

アフガニスタンをめぐる日本の諜報工作活動

— 1934-1945 年を中心に —

澤田次郎

要 旨

本稿の目的は1934（昭和9）年から45年にかけての時期を中心に、アフガニスタンをめぐる日本の諜報工作活動を検証することである。1934年、カーブルに日本公使館を開設するにあたって外務省は、アフガニスタンとの親善関係が経済と外交戦略の両面でメリットをもたらし、とくに英ソを牽制することにつながると考えており、このことをふまえて日本公使館は諜報工作活動に着手する。第一に諜報活動については、日本公使館はオシントとヒューミントを組み合わせさまざまな情報を入手した。しかし防諜面が脆弱であり、郵便、通信を傍受されるだけでなくスパイの浸透を許し、公使館員の行動は英米両国、アフガニスタン当局、あるいはソ連によって捕捉されていた。第二に浸透工作については、日本公使館は石油利権の獲得をめざしたが、アフガニスタン政府の微妙な心境の変化を察知できず、利権をアメリカに回される結果となった。また日本公使館と外務省は6名の学生の日本留学をアレンジし、彼らは帰国後、蔵相・副首相、計画相・最高裁長官をはじめとする要職につき、日本の工作は成果をあげた。ただし彼らの滞日中、ある種の疎外感をもたせたことがネックとなった。第三に特殊工作（謀略活動）については、1937年に武官の宮崎義一少佐が追放されたのち、40年に亀山六蔵中尉がカーブルに入り、諜報活動に着手した。41年以降、ドイツがソ連領中央アジアに対するバスマチ運動再組織の工作を行った際、日本公使館はドイツに協力した。また外務省は元国王のアマーヌッラーを利用すること、アフガニスタンを通じて反英領インド工作を行うことに関心をもっていたが、管見の及ぶ限りでは、具体的な破壊活動を行ったことを示す記録を見出すことができなかった。日本公使館はドイツ、イタリア公使館と交流したものの、三者の思惑は必ずしも一致せず、ドイツは重要情報が日本からソ連に流れることを警戒し、英領インドをめぐる独伊は秘密活動の主導権を他国に渡すまいと考え、日本は両国に非協力的であり、枢軸国間の提携は緊密なものとはいえなかった。以上を通じていえることは、日本は多くの情報を集め、それを活用したが、アフガニスタンでの諜報工作はハードルが高かったということである。

キーワード：日本、アフガニスタン、情報、諜報、工作、謀略、留学生、国際学友会

目 次

はじめに

- 1 公使館の開設にいたるまで
- 2 情報収集分析と防諜の実態
- 3 石油利権獲得・留学生工作
- 4 謀略活動と枢軸国との関係

おわりに

はじめに

1930（昭和5）年11月、日本アフガニスタン修好条約が調印された（翌31年7月公布）。これによって日本とアフガニスタンは正式に国交を開くこととなった。両国は公使の交換を行うとともに、通商条約を締結するため商議を開くことを約定した⁽¹⁾。

その結果、アフガニスタンは1933（昭和8）年10月、東京に公使館を開設し、初代公使としてハビブッラー・ハーン・タルズィー（Habibullah Khan Tarzi）が着任した。日本は1年後の34年11月、カーブルに公使館を開設し、エジプトのアレクサンドリア総領事であった北田正元が初代公使として着任した⁽²⁾。以後、第二次世界大戦の終結によって1946年1月に双方の公使館が引き揚げを開始するまでの間、アフガニスタン側は3名（うち1名は臨時代理公使）、日本側は7名（うち3名は臨時代理公使）の歴代公使が任務にあたることになる。なお戦後の両国国交再開は1955（昭和30）年まで待たなければならなかった。

これまで1930、40年代における日本とアフガニスタンの政治外交関係を正面に据えた研究は大変少ない状況にあった。しかし近年わずかではあるが、いくつかの論考が発表されるようになっていく。まず臼杵陽氏は戦前期日本の回教政策全般を考察する一環として、アフガニスタンに招聘された農林省技師・尾崎三雄を取り上げるとともに、日本の回教・回教徒研究における同国の位置づけ、日中戦争勃発前後の両国関係を検討する。とくに本稿と関連するのは同氏論稿の第4章に相当する「1930年代後半におけるアフガニスタンでの日本の情報戦略」であり、同国の地政学的重要性を理解する北田正元初代公使が、1936年1月2日付本省宛報告書「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動並ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」において、情報獲得の方法として、①「政府筋」、②「外交団及其ノ居留民」、③「民間関係」〔諜者〕の三種のソースを利用しつつ、アフガニスタン国内、新疆、ソ連領トルキスタン、インドの情報収集にあたっている旨を報告した点を紹介し、日本公使館の諜報任務に注目している⁽³⁾。

次に田嶋信雄氏は、関東軍および日本参謀本部が1934年の時点でアフガニスタンの戦略的重要性を十分に認識していたこと、さらに35年から36年にかけて関東軍と満洲航空がルフトハンザ航空と結合して東京・新京・ベルリンを結ぶ欧亜航空航路の設立をめざし、その際の連結所としてアフガニスタンないし新疆を想定していたことを説明した上で、1936年11月にカーブルに公使館付駐在武官として赴任した宮崎義一陸軍少佐が日独満航空協定の実施準備のほか独自に諜略工作を開始し、その活動が同国政府に露見して追放されるにいたった過程を明らかにする。駐在武官派遣を通じて「大陸政策」の延長としてアフガニスタンで対ソ諜略工作と日独航空連絡計画を推進しようとした参謀本部の画策は、最終的に日中戦争勃発による国際関係の緊張と宮崎の諜略工作の失敗によってほとんど挫折するにいたったと田嶋氏は結論づけている⁽⁴⁾。

さらに関岡英之氏は、第一次東トルキスタン共和国（1933-34年）の崩壊後、北田公使が同国

の建国者の一人で英領インドに亡命したムハンマド・エミン・ボグラ (Muhammad Amin Bughra) とカーブルで頻繁に接触し、ボグラの「新疆革新計画 (粗訳)」「(幻の東トルキスタン独立計画)」案を外務本省に送ったこと、また北田自身、帰国後に、日本の勢力が新疆民族を解放し、ソ連を牽制し得る組織を作らせて日本にリンクさせることをほのめかしている点を明らかにしている。関岡氏は、カーブルの北田が3年半足らずの公使在任中に膨大な公電を本省に打電したことに注目し、「執拗とも言える北田の文面からは、インテリジェンスに携わる者の強烈な自負と使命感が伝わってくる。北田の在任期間中、カーブルの日本公使館は不夜城と化したのではないか。部下たちは寝る暇もなかったであろう」と述べ、北田を高く評価している⁶⁾。

以上三氏の論稿はこれまで日本外交史、国際関係史の領域において注目されることが少なかった1930年代の日本・アフガニスタン関係に光をあてた貴重かつ有意義なものである。そこで共通しているのは、1930年代の日本(外務省、参謀本部、関東軍)がアフガニスタンの地政学的、戦略的な重要性を認識し、そこを拠点として諜報工作活動を行っていたことに着目する視点である。とくに田嶋氏はこの点にもっとも深く切り込んで日本武官追放事件を検証している。本稿はそうした視角を継承するものであるが、以下の点で先学の優れた研究と趣を異にする。

第一に、1934年から45年(カーブルにおける日本公使館の開設から閉鎖ごろまで)の比較的長くまとまった期間を考察範囲とする。先に紹介したように既存研究は北田公使に言及しているが、公使館の全活動期間をカバーしているわけではない。第二に、日本公使館および外務省が情報収集だけでなく、アフガニスタンに影響力を拡大するためいかなる工作を試みていたかも検討することにより、同国をめぐる日本の諜報工作活動の大まかな全体像を提示してみたい。第三に、公使館の活動を中心に見ていくが、それ以外に日本武官追放事件についても言及し、田嶋氏の知見にわずかではあるが補足を行う。

19世紀よりロシア・ソビエト連邦とイギリス(英領インド)の勢力が交差し、伝統的に両国(とくにイギリス)の影響が濃かったアフガニスタンにおいて、1934年によく外交使臣を派遣して本格的な交流をスタートした日本は、英ソから見れば新参者というべき存在であった。その新顔の日本がベテランというべき大国のはざまにあってどのような諜報工作を試みたのであろうか。日本のこのいわば「挑戦」の実態はいかなるものであったのかを明らかにすることが本稿の目的である。

なお通常用いられる首都名カーブル、あるいはその他の地名、人名は専門家にならい、現地の発音により近い形で記すことが多い点を断っておきたい。

1 公使館の開設にいたるまで

まず本稿の舞台となるアフガニスタンが当時、周辺国の間でどのような位置を占めていたか、またそうした中で同国の対外政策はいかなる特徴を示したのかという基本をおさえておきたい。

アフガニスタンは陸地に囲まれ、海をもたない国であり、当該期、北はソ連（タジク、ウズベク、トルクメンの各ソビエト社会主義共和国）、東から南にかけては英領インド（現在はパキスタン）、さらに西はペルシア（1935年よりイランに国号改称）に囲まれ、北東端のパミール高原において約80キロだけ中国に接していた⁽⁶⁾。これをもっと高所から見ると、アフガニスタンは三つの異なる領域（中東、中央アジア、南アジア）、および三つの異なる文化ゾーン（イスラーム世界、ヒンドゥー文化、中国の影響）の交差点にある⁽⁷⁾。このような立ち位置にある同国は、ヨーロッパにおけるスイスの立場に匹敵し⁽⁸⁾、他国からすればその周辺国を探るための絶好の「リスニング・ポスト」（情報収集拠点）になるとともに、そこから宣伝を拡散する「プロパガンダ・センター」にもなり得る存在であった⁽⁹⁾。

大国ロシア、イギリスに挟まれる形にあったアフガニスタンは二大国の利益がぶつかり合う焦点となり、19世紀から20世紀初頭にかけて第一次「グレート・ゲーム」の舞台となったことは周知のとおりである。地政学的に見るならば、イギリスにとってのアフガニスタンは北のランドパワーの南進から帝国の経済的基盤をなすインドを直接防衛するために最適の緩衝地帯であった。またロシアにとってのアフガニスタンは南のシーパワーからの攻撃をユーラシア大陸のハートランド（中心部）南端で抑えるとともに、ロシアの西部と東部をつなぐ中央アジアのライフラインの安全を担保する上でも欠かせない格好の緩衝地帯であった⁽¹⁰⁾。アフガニスタンを自国に有利な形で維持しようとする両国の対立は1907（明治40）年の英露協商締結によって一旦収まったが、ロシア革命後、ヨーロッパでの革命が不可能であることを悟ったボルシェヴィキが1920（大正9）年、「東方に火をつける」戦術に方針転換を行うと、中央アジアとアフガニスタンはふたたびインドを標的とするボルシェヴィキ、ソ連（1922年成立）とその防衛にあたるイギリスとの第二次「グレート・ゲーム」の舞台となり、それは第二次世界大戦期に英ソの協力関係が生まれ、さらに大戦後イギリス軍がインドを撤退するまで潜在的に続くことになる⁽¹¹⁾。

そうした中でアフガニスタンは強大国の思惑に翻弄され、第二次イギリス・アフガニスタン戦争（1878-80年）の結果、事実上イギリスの保護国となったが、伝統的な「緩衝国の政策」（buffer-state policy）をとることによって大国を操縦し、自らの生存をはかろうとした。すなわちアフガニスタンの首長（アミール）ないし国王（シャー）は、イギリスとロシアの勢力をうまくバランスさせる政策を遂行した⁽¹²⁾。アマーヌッラー・ハーン（Amanullah Khan、在位1919-29年）は第三次イギリス・アフガニスタン戦争（1919年）の結果、イギリスからの独立が認められると、それまでの反動からいちはやくボルシェヴィキの指導者に接触して友好条約を締結するなど、一方でソ連に近づく傾向を示した。しかしその一方でボルシェヴィキの革命運動に危機を感じ、バスマチ運動（ロシア領中央アジアにおけるイスラーム教徒の反乱）をひそかに支援する一方、フランス、イタリア、ドイツなどヨーロッパ各国とあいついで国交を結び、外交を多方位に開くことで均衡をはかろうとした⁽¹³⁾。

急進的な近代化を推し進めた結果、アマーヌッラーが国王の座を追われ、イタリアへ亡命する

と、その後の混乱をへて国王となったモハンマド・ナーディル・シャー（Mohammad Nadir Shah, 在位 1929-33 年）はソ連とイギリスの間で注意深くバランスをとる政策を追求し、バスマチ運動に巻き込まれることを拒否する一方でソ連の影響を減らし、かつイギリスから資金と武器の援助を受けながらアフガニスタン近代化への道に乗せた⁽¹⁴⁾。そうした慎重な政策は息子の新国王モハンマド・ザーヒル・シャー（Mohammad Zahir Shah, 在位 1933-73 年）とその叔父であるモハンマド・ハーシム・ハーン首相（Mohammad Hashim Khan）に引き継がれた。1934（昭和 9）年、アフガニスタンは国際連盟に加盟するなど対外関係を拡大したが、国内における英ソの勢力拡大には依然慎重であって、その代わりに第三の勢力に支援を求めた。とくにドイツの技術支援・経済進出は目覚ましく、いわゆるトート機関が全土で道路建設を監督し、ルフトハンザがベルリン・カーブル航路の運行を開始したほか、機械輸入におけるドイツのシェアは 69 パーセント（1938-39 年）に達した。1939 年にドイツ貿易派遣団とアフガニスタン政府が貿易協定を結ぶと、1 年以内に両国間の貿易取引高は 3 倍以上に増大した。しかし用心深い同政府はドイツだけでなくスイス、ポーランド、日本などからも技師を招くことによって、ドイツが完全な支配権をもつことを防いだ⁽¹⁵⁾。そうした中で高官の中には親独派になる者もいたが、政府自体は枢軸国に大きく傾斜したわけではなく、第二次大戦中は厳しい中立政策を採用した。ただし 1941（昭和 16）年 10 月、イギリス、ソ連の要求によってドイツ人とイタリア人（公使館職員を除く）の追放を行うことを余儀なくされた⁽¹⁶⁾。

以上のように、アフガニスタンの対外政策はつねに地理的要因に支配されており、イギリスとロシア（ソ連）が過剰な影響力を行使することを避け、ドイツなどその他の大国をカウンターウエイトとして利用し、微妙なバランスを取りながら自国の安全と利益を追求するという点で一貫していた。アフガニスタンが強国の圧力を一方的に受けるのではなく、メジャーな国々の間を立ち回って巧みに生き残りをはかっていたことがわかる。

こうした特徴は日本側もよく認識していた。たとえば外務省欧亜局の報告書『アフガニスタンの概観』は在カーブル日本公使館の小川亮作書記生が執筆したものであるが、同国の対外政策の本質を的確にとらえている。それによると、アフガニスタンという緩衝国は英ソの勢力均衡を存立条件としており、もしその均衡が破れる場合は第三国の勢力によってそれを繕い、急激な変動を回避する。第三国勢力は英ソを牽制するための追加物にすぎないというのである⁽¹⁷⁾。この小川に代表されるように、当該期の日本は国際関係におけるアフガニスタンの位置、同国対外政策の特徴を把握していた。

以上、英ソの二大勢力の間に挟まれたアフガニスタンが第三国の力を利用しながらバランスをばかっていたこと、また日本がその点を理解していたことを述べた。そうした基本点をおさえた上で、次に日本が国交を開くまでの間、アフガニスタンにどのように対応したか、また同国のいかなる点にメリットを感じて公使館を開設したのか、その理由を考えてみたい。日本とアフガニスタンの間で国交樹立の動きが顕著な形で生じ始めたのは、遅くとも 1920（大正 9）年のこ

とである。先述のように1919年、第三次イギリス・アフガニスタン戦争の結果、アフガニスタンはイギリスからの独立を果たし、21年から22年にかけてソビエト・ロシア、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、トルコ、ペルシアと修好条約を結び、多角的な外交関係の樹立に乗り出した。その一環として日本にもアプローチをかけたのである。すなわち働きかけはアフガニスタンの側から起こり、まず1920年、アマヌッラーから大正天皇宛親書が送られた。さらに22年4月、アフガニスタンから修好条約締結の呼びかけがあり、8月にも親善目的で使節を派遣したいとの申し出があった。しかし日本はそれらを婉曲に断っている⁽¹⁸⁾。その理由は「英国ニ対スル関係ヲモ顧慮スル必要」があるためであった⁽¹⁹⁾。

このように外務省は当初同盟国イギリスに遠慮して、長らくその勢力圏であったアフガニスタンと関わり合うことに消極的であった。しかしその態度は間もなく変化する。同じく1922年にアメリカの在テヘラン代理公使がアフガニスタンを視察した際、インド政庁外務次官が米アの関係締結を歓迎する旨を表明したことを知った外務省欧米局は、同年12月、イギリスが「従来ノ排他的政策ヨリ次第第二開放的政策ニ傾キ来レルモノ」と見て、「日本トシテモ従来ノ如ク余リニ英国ノ意向ヲ顧慮スル必要ナキニ至レルモノト云フヘシ」と判断した。ここで着目したいのは、欧米局がアフガニスタンと中東におけるイスラム同盟形成の動きに注目し、「近ク阿国ヲ包含スル回教諸国同盟ノ成立ヲ見ルヘシトノ風評サハアル次第ナレハ阿国ニ対シテ日本政府ノ採ルヘキ態度如何ニ就テハ従来ト趣ヲ異ニシ一段ノ研究ヲ必要トスヘキ次第ナリ」と結んでいる点である⁽²⁰⁾。よく知られるように、民間のアジア主義者・大川周明がその最初の代表作となる『復興亜細亜の諸問題』の中で、エジプトからインドにいたるまで「団結せる回教勢力」が出現しているとし、「回教聯盟」がアジア復興の前衛になると予想するとともに、カーブルに「中亜回教聯盟」実現に努力する政治家がいると指摘したのはその半年前であった⁽²¹⁾。外務省においても大川ほどではないにせよ、「イスラーム同盟」に関心を払いながら、アフガニスタンとの国交樹立を志向する流れが生じ始めるのである。

翌1923（大正12）年、インド駐在武官・谷寿夫陸軍中佐が、カーブルでマフムード・タルズィー外相（Mahmud Tarzi）よりことづけられた両国親善関係の樹立を希望する日本外相あての書簡を持ち帰ると、外務省は4月に日本もアフガニスタンに深い情誼をもってしていると返答し、それまでにはなかった明確な反応を示した。同年9月に生じた関東大震災のため日本側の動きはしばらく停止するが、25年6月よりロンドンを舞台に両国の交渉が開始され、その結果、1928（昭和3）年に修好条約の調印が行われる。しかしその直後に訂正箇所が見つかり、条文書き直しが行われることになり、アフガニスタンの政変混乱が収まった1930年に最終的な日本アフガニスタン修好条約が調印されたのである⁽²²⁾。

外務省の対応は以上のとおりであるが、陸軍の動きについても合わせて見ておきたい。陸軍も1922（大正11）年、外務省に先駆けてアフガニスタンに積極的な姿勢を示すようになっていく。それは同国に入った最初の日本人が前述のインド駐在武官・谷寿夫中佐であったことに象徴され

ていた。同年、谷は日本政府、インド駐在アフガニスタン総領事、インド政庁の許可を得て、10月19日から11月11日までカーブルに滞在する予定で「個人の資格」によりアフガニスタンに入った。このときの谷の旅行計画はシムラを出発後、①新疆に近いインドのカシミール地方、②カーブル、③インドの北西辺境州とワズィーリスターンを回るというもので、そのねらいが新疆情報の収集、アフガニスタン政府への接近、部族民の反乱で不安定なアフガニスタン・インド国境地方の情報収集にあったことは容易に推察できる⁽²³⁾。

アフガニスタン滞在中、谷は政府の指導層と会見したが、首長アマーヌッラーと商務相は、鉱物資源が手つかずのまま埋もれており、「白色人種ハ大嫌ヒ」なので、日本人が開発してくれないかとしきりに述べたという。帰国後の谷は、回教徒がインターナショナルで国家を超越していることから考えると、アフガニスタンはゆるがせにできない国であり、日本は率先して「東洋聯盟」に関係がなければならぬと主張した⁽²⁴⁾。また参謀総長に意見書を提出し、日アの国交を開くこと、中東問題、回教問題を考える上で不可欠のペルシア語講座を外国語学校に設け、回教研究に尽力することが急務であると訴えている。さらに谷は以下のような諜報機関の配置も提案した⁽²⁵⁾。

- ① インド駐在武官にインド、ビルマ、セイロンのほかに、チベット、新疆、アフガニスタンおよびペルシアの情報を収集させる。ただし時にアフガニスタンを旅行させ、ロシア南部方面の状況を諜知させることが緊要である。
- ② トルコ駐在武官をイスタンブールに置き、トルコ、アラビア、カフカース方面の情報収集を任せるとともに、時にペルシアを旅行させることが必要である。
- ③ シンガポールを中心とする南洋方面の情報収集は同地駐在のわが海軍武官に依頼する。または在留邦人を使用することを要する。ともに相当の報酬を与えるものとする。
- ④ 広大な中東の情報収集に上記両在の武官をもってするのはいささか過大であるため、隔年に一回、連絡将校を派遣し、その欠を補うことを要する。

この提案が主なねらいとするのは「南部露国方面ノ情況諜知」であり、ソ連の動向をチベット—新疆—アフガニスタン—ペルシア—トルコのラインから監視していくことであった。とくにアフガニスタンはソ連領トルキスタン情報を集める重要スポットの一つとして位置づけられていた。ここにソ連の勢力を包囲するためのイスラーム圏を含むアジア連盟の結成という陸軍の発想をうかがうことができる。

その後、陸軍は谷の提案に沿うような形の動きを示している。たとえば1933（昭和8）年4月、

インド駐在武官の井出鉄蔵中佐がカーブルで1週間を過ごした⁽²⁶⁾。翌34年1月には日本陸軍からアフガニスタン陸軍に三八式歩兵銃、十一年式機関銃、十四年式拳銃が一挺ずつ付属品とともに贈呈されている⁽²⁷⁾。同年2月にはトルコ大使館付武官の神田正種中佐がイラク、シリア、パレスチナ、エジプトへ偵察旅行を行い、その報告書の中でイスラーム国の利用を訴え、アフガニスタンを含む中東各国に通商代表者の役職を作って変装した将校を送り込むこと、反ソ破壊工作連合を作るために著名なイスラーム教リーダーの間に宣伝活動を行うことなどを主張した⁽²⁸⁾。また3月には下永憲次少佐が日本政府の命令でアフガニスタンを見学し、政府に敬意を表するためカーブルを訪れている⁽²⁹⁾。さらに12月にはアフガニスタン陸軍省が日本からの武器購入を決定した⁽³⁰⁾。このように陸軍は積極的にアフガニスタンへの浸透をはかった。

以上のことから外務省と陸軍の動きを総合すると、日本は1922年の終わりごろからイギリスに対する気兼ねから解放され、アフガニスタンの呼びかけに応じるようになり、当初は将来の回教同盟の形成を意識しながら同国との関係確立を進めていったことがわかる。それでは1936年にカーブルに公使館を開設するにあたって、日本はとくにどのようなメリットに動かされていたのであろうか。

第一に考えられるのは経済上の利点である。日本は1929（昭和4）年にはじまる世界恐慌がもたらした保護貿易とブロック経済化、綿製品輸出拡大にともなうインドとの通商摩擦、33年に行った国際連盟脱退通告などを通じて国際的な孤立感を深めており、そうした中で主力の軽工業品（繊維、雑貨）のさらなる輸出先の一つとしてアフガニスタンを想定することができた。外務省内では連盟脱退により今後ますます各国との個別関係を密にして「貿易関係ヲ促進スル必要アリ」、そのために在外公館を一層充実させることが急務であるとして、候補先の一つにアフガニスタンをあげる案文が起草されている⁽³¹⁾。

第二に考えられるのは外交戦略上のメリットである。アフガニスタンの友好的接近に対して日本外務省では、英領インドとソ連領中央アジアの背後という要路にあり、英ソを危険視して日本に頼ろうとするアフガニスタンと提携することは、今後日中関係を中心に紛糾を免れない国際政局に対処し、かつ対英ソ外交を遺憾なきものにするため「極メテ重要」であり、今回の好機を逃さず公使を派遣すれば、わが「外交上ノ立場ヲ有利ニ導ク」だろうとの声があがった。その隣国であるペルシアに駐在する岡本武三公使も、アフガニスタンが富強になれば対ソ政策上日本に有利であり、同国を援助すべきであると具申している⁽³²⁾。アフガニスタンはソ連、英領インドのバックヤードにあり、この国との関係を深めることによって英ソ、とくにソ連を牽制できるというのである。そうした視点は逆にアフガニスタンにも共通するもので、同国政府も日本をカウンターバランスの一つに加えることで英ソ、とくにソ連を抑制しようと考えていた。たとえば1932年、モスクワ駐在アフガニスタン公使が広田弘毅大使に、英ソに経済支援を求めると再び両国の勢力下に陥る危険性があるので、「亜細亜ノ先進国」である日本から援助を得たいとアピールしている⁽³³⁾。カーブル駐在イギリス公使リチャード・R・マコナチー（Richard Roy

Maconachie) はアフガニスタンの意図を十分見抜いており、ソ連を恐れる同国は満洲における日本の行動を強さの表れとみなし、ソ連に脅威を与える日本に接近する価値を見出していると考察した。アフガニスタン政府は日本との関係強化によってソ連を抑えようとしているのである⁽³⁴⁾。ここで見るように、公使館開設にあたって日本とアフガニスタンの外交戦略上の利害は見事に一致していた。

以上のように外務省は、アフガニスタンとの親善関係が経済と外交戦略の両面でメリットをもたらし、英ソをチェックすることにつながると考えていた。1934年11月、初代公使としてカーブルに着任した北田正元公使はこの点を十分認識し、次のように明確に表現している。すなわちアフガニスタンに日本の勢力を扶植することは、ソ連と英領インドを「牽制」する上で「極メテ大ナル効果」をもたらし、それが東アジアの問題を解決し、日本の「東亜ノ覇権確立ノ目的達成」につながるといのである⁽³⁵⁾。次章ではそうした意図をもつカーブルの日本公使館がどのような情報収集活動を行っていたのかを見ていきたい。

2 情報収集分析と防諜の実態

まずアフガニスタンの日本公使館が置かれた環境について述べておきたい。首都カーブルの当該期人口は約15万人で、そのうち外国人は578名(1941年8月現在)程度であった⁽³⁶⁾。日本人は公使、公使館員3、メイド1、三井物産駐在員夫妻、土木技師1、農林技師夫妻の合計10名(1936年1月時点)で、この数は同年中に23名に増えるが、在留邦人自体がこのように少なく、日本公使館も公使以下5名前後の館員で業務を行っていた。日本以外はソ連、トルコ、イラン大使、およびイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、エジプト公使が駐在し、そのうちソ連大使館、イギリス公使館には武官も派遣されていた(日本武官は途中で追放)。とくに英公使館は貴族の館のように豪華な建物で、町はずれに約5万坪以上の広大な敷地を有していた。日本公使館は二階建ての新築で1,500坪程度であり、ドイツ公使館と背中合わせに立っていた。狭い社会なので各国居留民は親しく交際し、茶会やテニスを招待し合っていた⁽³⁷⁾。

カーブル駐在の歴代日本公使と着任年月日は以下の通りである⁽³⁸⁾。

	北田 正元	1934年11月6日	特命全権公使
公使館三等書記官	桑原 鶴	1938年3月24日	臨時代理公使
	守屋 和郎	1938年6月9日	特命全権公使
公使館三等書記官	岩崎信太郎	1940年9月20日	臨時代理公使
公使館二等書記官	勝部 俊男	1941年6月29日	臨時代理公使
	小林亀久雄	1941年9月23日	特命全権公使

(1941年10月9日、任所にて死去)

公使館二等書記官 勝部 俊男 1941年10月9日

臨時代理公使

七田 基玄 1942年10月21日

特命全権公使

(1946年1月27日引揚)

以上の公使の下で日本公使館はどのような情報収集活動を行っていたのであろうか。第一にあげられるのは公開情報の入手である。カーブルでは基本データが十分整備されていない状況であったため、公使館員がまず手に取ることができた重要資料はアフガニスタン政府の機関紙『イスラー』(Islah)であった。同紙はアフガニスタンで唯一の日刊新聞であり、ペルシア語で書かれ、事務官以上の官僚が購読を義務づけられていた。発行部数は3,500から9,000程度と推測されたが、独裁的な政府の統制が厳しく、紙数は4ページで情報量は必ずしも多いものではなかった。ただし『イスラー』に載った記事やロイター電が地方の民間紙(週刊ないし隔日刊)にそのまま転載されるため、一種の通信社としての機能も備えており、その影響力は無視できないものがあった⁽³⁹⁾。公使館から本省に送られる通信にはこの『イスラー』からの引用が頻繁になされており、同紙が主要な公開情報源になっていたことがわかる。そのほかにインドから送られて来る英字紙はもちろんのこと、『プラウダ』(Pravda)、タジクの『コムニスト・タジキスタナ』(Kommunist Tadjikistana)、ウズベクの『プラウダ・ヴォストーカ』(Pravda Vostoka)、トルクメンの『トルクメンスカヤ・イスクラ』(Turkmenskaia iskra)などアフガニスタンに隣接する各共和国の新聞もチェックされていた⁽⁴⁰⁾。また各国が海外向けに発信するラジオ放送も重要な情報源であった。日本公使館はモスクワ、タシュケントの放送を聴取しており、そのほかにも日中戦争と関連して上海、漢口、あるいは東京、ロンドン、ベルリン、パリ、ローマ、ニューヨークからのニュースを聞いていた⁽⁴¹⁾。

第二に現地視察である。日本外交にとってアフガニスタンは処女地であり、基本文献も乏しいため、国内の現状を自らの目で見て回るといった段階から出発しなければならなかった。これについてはまず公使館雇員でペルシア語ができる斎藤積平が、1935(昭和10)年5月30日から6月23日まで調査旅行を行っている。目的は「当国棉花栽培地並ニ一般国勢及交通状況ヲ視察調査する」というものであった⁽⁴²⁾。

斎藤がたどったルートは、カーブル→ガズニー→カンダハール→ゲリシュク(ギリシュク)→ファラー→サブザワール→ヘラート→[イランの]マシュハド→ヘラート→カライ・ノウ→マイマーナ→アンドフヴォイ→マザーリシャリーフ→ハーナーバード→カーブルであり、鉄道が存在しないアフガニスタン国内を自動車で時計回りに一周するというものであった。このうちヘラートからマザーリシャリーフは同国最北部であり、とくにアンドフヴォイはソ連まで直線距離で約30キロ強という至近にあった。斎藤の報告書を見ると、彼がアフガニスタン北部の綿花栽培の状況と今後の日本商品の進出の可能性をさぐることをメインテーマとし、日本のライバルとなるソ連商品の進出状況を調べていたことがわかる⁽⁴³⁾。

斎藤につづいて北田公使も同じ1935年10月2日から11月2日まで視察を行った。北田は斎藤と逆回りの形でアフガニスタン国内を自動車一周したが、そのルートは、カーブル→ハーナーバード→ファイザーバード→クンドゥーズ→マザーリシャリーフ→バルフ→アクチャ→シェベルガン→アンドフヴォイ→マイマーナ→バラ・モルガープ（バーラー・モルガープ）→カライ・ノウ→ヘラート→ファラー→ゲレシュク（ギリシュク）→カンダハール→〔英領インドの〕チャマン→カンダハール→カラート→モコル（ムクル）→ガズニー→カーブルというものであった。その目的はソ連、英領インド、イランとの関係を考えてアフガニスタンの要所を回るというものであったが、とくに同国北部は「対蘇関係上一度は是非共実査ヲ要スル地方ノミナラス我経済貿易発展ヲ考量スル為メニモ現地視察ヲ必要トスル土地柄ナリ」としてもっとも重視されていた。この旅行には公使館通訳生の朝倉延寿が同伴した⁽⁴⁴⁾。

視察の過程で北田は各地の総督、知事、郡長、村長など地方行政当局者と会談し、そのほかにアフガニスタン・ソ連国境条約委員駐屯軍司令官、警察部長、産業経済関係官、税関長、収税署、銀行、郵便電信局、市長、外務省出張所長、地方有力者、あるいは大会社重役、著名の輸出入商、実業家、農民、地主、運送業者、バザール内の各種商店などから聴取を行った。イギリス、ソ連、イラン領事とも会見している。とくに着目したいのは、彼の調査目的の中に「阿領『トルキスタン』内ニ於ケル蘇聯側ノ活動状況」「蘇聯領『トルキスタン』事情」の二項が含まれていることであり、やはり北田の関心は中央アジアにおけるソ連の動向に向けられていた⁽⁴⁵⁾。

さらに1937年、北田はイランとソ連の国境地帯まで足を延ばし、イスラーム教徒の動向を観察するため、イラン近東方面の調査旅行を立案した。これは斎藤積平を通訳としてカーブルから公使館の自動車でイランに入り、マシュハド、テヘランを拠点としてソ連領トルキスタン（トルクメン共和国）、カスピ海、カフカース地方の国境地帯を視察し、そこからいったんイラクのバグダッドに南下した後（自動車はここまで）、トルコのアンカラ、イスタンブールへ向かい、再びイラクを通過してペルシア湾、英領インドのカラチ経由でカーブルに帰還するというものであった。ただし本省はトルコまで出向くことは許可せず、イラクまでに調査を限定した⁽⁴⁶⁾。

こうしたフィールドワークをふまえて、北田公使が東京に報告したソ連領中央アジアの情報は以下のようなものであった⁽⁴⁷⁾。

① ソ連領トルキスタンにおいてはアフガン人の入国に対して厳重な制限を設け、両国の貿易も国境のテルメズ、カルキ、クシュクなどの既定の場所で集中的に行われている。アフガニスタンの商人は回教往復旅券を与えられ、国境駅付近の一定地域の滞留は許される。しかしソ連内地の旅行許可を得るのは容易でなく、その多くが官吏その他の公用目的者に限られ、彼らも汽車で目的地に直行する以外にみだりに下車することを禁じられている。

② ソ連領トルキスタンとアフガニスタン北部の国境線は〔東寄りの〕ハーナーバード、マザー

リシャリーフ方面ではアムダリヤ川を隔てているが、両国ともその監視は約5里ないし10里ごとに守備兵を配置しているにすぎない。全国境にわたる完全な見張りは不可能で、夜間は監視をくぐって秘密に交通が行われ、中には密渡船業を営んでいる者もあり、舟は羊の皮包に空気を吹き込んで木の箱に結びつけたものを用いる。アンドフヴォイ以西の国境線は小山岳地帯ないしは砂漠地が多く、境界標識としてレンガの小塔が8里ごとに立っている。ソ連、アフガニスタンとも警戒兵の屯所は16ないし20マイルおきにある。両国の屯所間の距離は20マイルくらい離れているので、遊牧民や狩猟者が知らない間に越境していることがよくあり、アムダリヤ川の場合よりも監視が困難である。最近、ソ連はアムダリヤ川流域の監視を一層厳重にしたため、ソ連領からアフガニスタンに逃げる避難民は減少し、その多くは山間地帯の境界線を越えるものだという。

- ③ ソ連は満洲事変以来、日満両国に対抗するため自国領トルキスタンの守備兵の大部分を極東に移した。その結果、自国の背後を保障する必要が生じ、アフガニスタンに対してそれまでの態度を改め友好的になった。今回本官が各地で調査したところ、ソ連・アフガニスタン国境紛争条約は相当忠実に履行され、面倒な問題も生じていない。また最近、アフガニスタンにすこぶる有利な通商協定を結んだのも同じ理由からで、この譲歩はソ連が背後の安全保障を買うため支払った対価といえる⁽⁴⁸⁾。ただし新疆南部ではソ連はアフガニスタンの利害を無視し、これに脅威を与えつつ、きわめて大胆に全新疆をその勢力下に収め、政治、通商上の利益を完全に独占しようとし、あらたに東トルキスタン共和国を創設する企図が着々と進行している。

以上のように北田公使は、ソ連がアフガニスタンからの入国を厳しくチェックする一方、両国の国境線を越えるには抜け道があること、また満洲事変後のソ連が極東防備に追われ、その穴を埋めるためアフガニスタンの歓心を買おうとしているが、新疆に対しては積極的攻勢に出ていることを報告した。そのほかに北田はフィールドワーク以外の情報とも合わせて、中央アジアからインドにかけてのソ連の共産主義運動を考察し、現在、ソ連、コミンテルンは新疆、アフガニスタン、イランなどインドの陸境地方を通しては、まったく共産主義を行っていない。イランのマシュハドにソ連の対インド、イラン共産主義運動の一支部があるが、今日ではそこからアフガニスタンを経由する対印運動は跡を絶っていると報告している⁽⁴⁹⁾。ここで興味深いのは、同じ報告書の中で北田が「蘇聯ノ共産運動ヲ支那及東亜ノ方面ヨリ印度並ニ中亞方向ニ転換セシムルヲ得ルヤ否ヤハ一大問題」であると記している点である。そこにはソ連から新疆を通して中国、日本に波及する共産主義の東進を、できればインド、中央アジアへの南進に振り向けたいと考えている形跡が垣間見える。

以上、日本公使館が行った情報収集活動として、第一に公開情報の活用、第二に現地視察を指

摘した。しかし後者は予算と人員の不足、交通の便を考えると頻繁に実施できるものではなかった。そこで通常は北田自身も指摘しているが、第三に「政府筋」、第四に「外交団及其ノ居留民」、第五に「民間関係」〔諜者〕に接触するという手法がとられた。以下、その実態を見てみたい。

第三の政府筋からの情報収集であるが、北田はアフガニスタン政府の中で次のような人物とコネクションを作っていた。すなわち総理、陸軍、外務、大蔵・商務大臣、ついで郵便電信、衛生、土木、文部、司法、宮内大臣、国立銀行総裁、上下両院議長などである。とくに同国の政策決定はモハンマド・ハーシム・ハーン首相を筆頭に陸軍、外務、文部大臣など少数の王室近親者が握っており、そうした最高幹部から信頼を得ることが重要であった⁽⁵⁰⁾。そうした政府関係者から得た情報の一例として、北田は1936年、以下のような首相、外相の内話を報告している。それによると、ソ連人民の経済苦は想像以上で、随所に呪詛の声が高く、屋内では日独との戦争を祈願するほどである。軍需工場なども実際は貧弱であり、トルキスタンも窮乏が甚だしく、怨嗟に満ち、在タシュケントのアフガニスタン領事は経済上勤務が不可能であると申し出たという⁽⁵¹⁾。また北田は陸相から、同国北東部パミール高原のバダフシャー州とタジク共和国の境界線近くのソ連国境警備軍の兵力とその動きについても聞いていた。陸相によると、警備軍の増強はとくに見られないが、同一部隊がたえず東西を往復移動しているとのことであった⁽⁵²⁾。こうした例にうかがえるように北田は新疆の隣接地域におけるソ連の軍事情報も追っていたのである。

以上は1936年から38年にかけての北田公使の場合であるが、太平洋戦争期の1941年末から42年において、勝部俊男代理公使も情報面において顕著な活動を示している。勝部はテヘランから帰国したアフガニスタンの外交官からイラン北方のソ連の状況について談話を得ていた。イギリス、ソ連の侵攻によって分割統治されたイランがソ連の重要な補給基地になっていたときのことである。この外交官はテヘラン—メルヴ—タシュケント—クイビシェフ（ソ連の臨時首都、現サマラ）のルートを往復したが、彼から勝部が聞いた話は次のようなものであった⁽⁵³⁾。

- ① 鉄道は戦争物資のため独占的に使われており、公共輸送はない。そこでわれわれは軍事列車で旅行したが、出来立ての無蓋貨車が多数あり、その多くが木材で作られていた。
- ② 鉄道線に沿って新兵の教練が行われていた。あらゆる駅で兵士たちがヨーロッパ・ロシアに送り出されるのを待っていた。彼らの中には外見からいって士気が弱そうで、軍人らしくなく、身長の高い中央アジア人が多数混ざっていた。
- ③ カスピ海沿岸地域とイラン国境地帯には多くの飛行場と兵舎、ある場所ではテントが新しく作られた。中央アジアからイランに派遣された兵隊の数は連日多数にのぼり、イラン北部ではコサックも見られる。イラン国境に近いソ連領内では一個連隊の警備隊の存在が認められる。

- ④ 多くの機械が駅や客車に集積され、タシュケントでは複数の煙突をもつ例外的に大きな建物を建設中であった。テヘランとクイビシェフでは、新しい鉄道が〔イランとの国境に近いトルクメンの〕セラフス地域で建設中であると聞いた。そのための資材はインドから来るという。
- ⑤ ガソリンは軍事目的で使われ、農民は召集されているので、女性が雄牛と馬を使って農業を行っているが、土地は非常に荒れており極端に貧しい。食料はヨーロッパ・ロシアとイランに送るので大変不足している。タシュケントでわれわれはパンを手に入れるため当局と交渉しなければならず、5時間後、日が暮れるまでようやく配給を受けた。イラン国境ではロシア向けの大量の小麦、果物、その他の農産物を見た。布地の不足も綿花生産の減少を示している。〔カザフ共和国の首都〕アルマ・アタでわれわれは大量の食料が広範囲にわたって積み上げられ、兵士によって見張られているのを見た。

上記のように勝部代理公使はイラン北方のソ連の戦時状況を聞き出した。イランの対日断交によってテヘランの日本公使館は閉鎖（1942年4月）されていたから、上記のような情報は日本にとって貴重なものであったと考えられる。

以上、アフガニスタンの「政府筋」、すなわち首相、外相、陸相あるいは外交官を通じて日本側が入手した情報のサンプルをいくつか取り上げた。つづいて第四として「外交団及其ノ居留民」からの情報収集を見てみたい。カーブル駐在の各国大公使の中で日本側ともっとも接触頻度が高かったのは、管見の及ぶ限りではイタリア公使ピエトロ・クアローニ（Pietro Quaroni）である。クアローニは1936年11月に着任してまもなく北田公使に接近し、以後歴代の日本公使と頻繁に交流した。北田はソ連領中央アジアのイスラーム教徒についてクアローニから次のような内話を聞かされていた⁽⁶⁴⁾。「イタリアはソ連の少数民族に着目しており、ソ連と戦うとすればウクライナ、カフカース、トルキスタン、シベリアの問題となり、そうした地方をソ連から分離して同国を無力にしなければ大きな意義はない。したがってソ連領トルキスタン50万人の民族問題はすこぶる重要で、自分の考えではその方面に積極的進出を試み得る国はアフガニスタン以外はない。」さらにつづけてクアローニは「有事の際にアフガニスタンがこの方面に対して取るべき軍事的措置について、同政府の要人と意見を交換したことがないか」と北田に尋ねた。

このようにクアローニ公使は、ソ連と戦争になった場合、アフガニスタンと共同して中央アジアのムスリムを独立させたい意向を示唆した。この時点でイタリアはまだ防共協定に参加しておらず、ここまで率直な内容を話すということは、二人の間に一定の信頼関係ができていたことを裏書している。クアローニの意見を聞いた北田は本省に、イタリアのこの方面に対する態度動向については「大ノ注意ヲ要スル」、この内話は「一個ノ資料トシテ相当参考トナルヘキモノカト存セラル」と報告した。クアローニの分離工作案はかなり参考になるというのである。北田自身、

そうしたことはかねて「慎重考究中ノ問題ノ一部」であるとしているところから、彼もそれ以前から中国領トルキスタン（新疆）だけでなく、ソ連領トルキスタン（中央アジア）もソ連から切り離して独立させることを考えていたことがうかがえる。クアローニの発言は北田に共感的な興味を抱かせるものであった⁽⁵⁵⁾。

そのほかにもクアローニはローマに隠退中のアマーヌッラーに言及し、アフガニスタン陸軍の中にはいまだにこの元国王の同情者が多く、もし有事の際に彼がカーブルに帰還すれば、同国を対インド戦争に乗り出させることも可能である、イタリア政府もアマーヌッラーに庇護を加えていくし、自分もそのように進言していると北田に語っている。このようにクアローニは、戦争になれば現政府を打倒してアマーヌッラー政権に代え、イタリアの支援の下で英領インドを攻撃させるという、客観的な情報というよりも煽動的な主張を北田にもちかけていた。しかしながらこの談話内容はイタリアの意向を探る上では重要であり、英米仏独伊、ソ連、トルコ駐在の日本大使館、イランの日本公使館、カルカッタ、ムンバイの日本領事館にも送られている⁽⁵⁶⁾。日伊間の交流はその後もし引き継がれ、守屋公使もクアローニとは「特ニ親密ナル関係」を維持した⁽⁵⁷⁾。

以上、日本公使館が「外交団及其ノ居留民」より入手した情報の例として、イタリアのクアローニ公使の談話を取り上げた。つづいて第五として「民間関係」〔諜者〕からの情報収集について見てみたい。日本公使館は民間人からエージェントをリクルートして使用することも行っていた。北田公使はソ連領からの避難民、トルキスタン独立運動の「秘密結社」（バスマチ運動の関係者）、国境を越えて往復する商人の三種類から情報を得ることを考えた。しかし避難民の大部分が「下層農民、貧民階級」であるため積極諜報は無理であり、秘密結社はメンバーが少ないだけでなく、ソ連側のスパイが入っている場合もあり、英ソ、アフガニスタンの諜報機関がそれを監視しているため運動は不活発であったという⁽⁵⁸⁾。そこで彼はとりあえず国境を往来している商人を使うことにし、1937年6月、手始めにウズベク人商人1名を入ソさせた。またそうしたエージェントとの接触は北田自身が行うのではなく、すべて「主任者」（いわばハンドラー）としてペルシア語ができる朝倉延寿通訳生があたることになった。狭いカーブルでは外国人は注目されやすく、バザールではうわさ、風説が流れがちであった。そこで朝倉通訳生は市内の店屋の二階に間借りして、夜間、公使館の執務終了後に関係者と面会し、必要に応じてアフガニスタンの民服をまわって人を訪問した⁽⁵⁹⁾。

エージェントの使用は北田がカーブルを去ったのちも続けられた。たとえば太平洋戦争期の日本公使館は、当然ながらソ連よりも敵国である英領インドの情報収集に力を入れるようになり、勝部代理公使はインドにエージェントを送って、軍事輸送や飛行場などの情報を得ていた⁽⁶⁰⁾。参謀本部からも連合軍の状況についてリクエストがあり、インド自体の軍事力に加えて、インドから西アジア、北アフリカにかけての陸海軍力、英米両国のインドへの補強軍事力の調査が要請されていた⁽⁶¹⁾。

以上、カーブルの日本公使館が公開情報（新聞やラジオ）、現地調査、政府関係者、他国の外

交官、エージェントを通じて情報を集めていたこと、およびその具体的な事例を紹介した。専門用語でいえば、オシント（OSINT: Open-Source Intelligence）とヒューミント（HUMINT: Human Intelligence）を組み合わせることでインテリジェンス活動を行っていたわけである。それではこうした情報を活用しつつ、アフガニスタンをめぐる国際関係についてどのような情勢分析・判断を行ったのか、その大局を簡単に追ってみよう。

1934年に在カーブル公使館が開設されてからしばらくの間、日本とアフガニスタンの利害関係は一致し、安定した関係が続いた。しかしその後、アフガニスタンの対日態度に変化が見られるようになる。38年、桑原鶴代理公使は、同国の国際的地位が日独防共協定によって「一変」したとし、日独の挟撃にあうことを想定するようになったソ連は、中央アジアを固める必要からアフガニスタンに対して神経質になり、それに応じてアフガニスタンの「親日依存ノ『ジェスチュア』」は消え、しばらく日本と距離を置くだろうと予測した⁽⁶²⁾。そのあとをついだ守屋和郎公使は、日中戦争によってアフガニスタンの対日態度が大きく変わったとし、日本が日中戦争に全力を傾けている分、英ソに対する圧力が減じ、そのためソ連はアフガニスタンにより多くの重圧をかけるようになった。そこでアフガニスタンは保身の術として英ソ、とくにソ連に対して弱腰になり、以前のような親日的態度を示さず、現在日ア関係は国交樹立以来「最モ危険ナル局面」に向かっているのではないかと警告した⁽⁶³⁾。その後、太平洋戦争期の1942年6月にアメリカ公使館が新設されたことは、アフガニスタン政府が日本よりもアメリカに傾いていたことを物語っている。同公使館の開設決定を知った勝部代理公使はドイツ、イタリア公使とともに強く抗議した。外務省を訪れた勝部は政務局長に、貴国政府首脳は日米戦争についてアジアの強大国日本に同情を有するといった発言をしてきたのに、今回設置を許可するというのは甚だ遺憾であると述べ、「干渉ヲ難スル色」を見せた政務局長との間で緊張した場面となった⁽⁶⁴⁾。

日本公使館の観察では、1943年に入るとアフガニスタン政府は日独伊三国の形勢不利を見通すようになった。東京の外務省はカーブルからの情報をもとに、アフガニスタン政府の中立政策は変更されていないものの、最近の「枢軸軍ノ不振」はアフガン人の信頼を弱め、ソ連に対する警戒心を再発させた結果、同国では「親米英ノ傾向」が助長されていると判断した⁽⁶⁵⁾。しかしながら実際には、アフガニスタン政府は中立を宣言しながらも、はじめから総じて親英米の傾向があった。モハンマド・ハーシム・ハーン首相は大戦期を通じて一貫して枢軸国が最後は敗れると考えていた。首相はフランス陥落時（41年6月）に動揺を見せたものの、その後すぐに連合軍の勝利という確信を取り戻し、理由をつけてドイツ、イタリア公使と会うことを断り続けた⁽⁶⁶⁾。アフガニスタンの世論は基本的に反英であり、政府の中には少数の親独派もいたが、モハンマド・ハーシム・ハーン首相に率いられる政府は「ひそかにイギリスの勝利を期待」し⁽⁶⁷⁾、「イギリスの最終的勝利」に疑いを抱いていなかったのである⁽⁶⁸⁾。それどころかトルコ大使によると、同政府は「アジアの大君主になるという日本人のうぬぼれを笑っていた」という⁽⁶⁹⁾。

1944年になるとアフガニスタンにおける枢軸国の地位はより一層低下する。七田基玄公使は

「当地ニ於ケル枢軸声望ノ失墜頓ニ險悪ナル感アリ」、ドイツについては「其ノ敗北ハ免レス」と見られており、要人の中でもそれを公然と口にする者がいると報告した。そうした不利な空気を排除するためドイツ公使と連絡して努力しているが、「目下最モ警戒ヲ要スル時期」であると七田は打電した⁽⁷⁰⁾。こうした報告をもとに外務省は、アフガニスタン政府は「厳正中立ヨリ次第ニ反枢軸側トノ接近」に傾いており、英ソについては国民が反感を抱いているので、無難なアメリカに近づこうとしていると判断した。また英米ソは一枚岩ではなく、アメリカはアフガニスタンを懐柔する一方でイギリスの疑惑を強めないよう距離をとり、米英は「対蘇障壁」の一環としてアフガニスタンを自己の手中に留める下心があると観察していた。他方アフガニスタンは枢軸国と断交はせず、中立政策を維持するだろうと予測している。このように本省はアフガニスタンをめぐる米英ソ関係の微妙な綾を把握していた⁽⁷¹⁾。

以上、日本公使館、外務省の情勢判断を概観したが、大筋においてその考察は間違えておらず、日本側は相手方の変化を敏感にとらえていた。ただし次章で述べるように、アフガニスタン政府の対日態度に変化が生じ始めた最初のきざしをキャッチすることには失敗している。またそれと関連して、日英米開戦後の日本が親英米的な傾向を秘めていたアフガニスタン政府中枢部の真意を見抜くことができず、完全な判断ミスを犯していたことは後述する。

ところで、これまで日本公使館の積極的な情報収集活動を見てきたが、逆に防諜（カウンターインテリジェンス）はどうであったのだろうか。第一に通信情報であるが、本稿で引用してきた文書からも明らかなように、イギリスはカーブルの日本公使館と本省間の交信を読み取っていた。日本公使館から郵便（電報を含む）を発送する場合、英領インドを経由するが、それはインド政庁によって開封され、中身を読まれていたのである。この点は日本公使館も十分認識しており、それどころか北田公使は英領インド視察の際、アフガニスタン国境に近いペシャーワルにおける検閲・監視システムの内容を「探知」していた。北田によると、イギリスの検閲組織は三部門から構成され、各300名くらいの人員を擁し、インドと外国間の往復郵便電報、各国大公使館の外交郵便を厳重に検閲しており、役所内にはレントゲン透視機、封印製造機、信書開封機、翻訳部などを備えている。また市内のホテルや鉄道など主要業者と密接に連絡をとり、インド内の外国人旅行者、要視察者の行動は「殆ンド細大洩サス手ニ取ル如ク探知セラル」状況であるという⁽⁷²⁾。

しかしそうした知識があっても、実際にそれを防ぐ手立てが見つからず、日本公使館や在留邦人の間では被害が生じ続けるままであった。たとえばカーブルの陸軍士官学校で柔道教師をしていた高垣信造は入国以来、2、3年間に100通以上の書簡を日本に送ったが、一時帰国の際に確認したところ、無事届いていたのはわずか3通程度であった。また北田公使宛の書信もことごとく開封されており、封蝋によって封印されたものは一つ一つ型をとって復元するのが面倒なため、輸送の途中でその一部が自然に剥げ落ちたように見せかけて開かれていた。そこでフランス公使に問い合わせたところ、やはり同様の被害にあっているだけでなく、インド政庁は外交行囊の発

送時まで把握していることがわかり、北田は日本の郵政担当者が対策を講じるよう要請した⁽⁷³⁾。さらに北田は防御策として、秘密事項の場合は暗号で送るよう本省に依頼するとともに、郵便物の封緘については陸軍が開発した特殊な糊を使用した。それは一旦開封すると、もとのように貼り付けることができないというものであった。しかしそれらのことを記した暗号文自体がイギリス側に解読されていたのである⁽⁷⁴⁾。その後もイギリスの検閲に対処する効果的な方法は見つからなかった⁽⁷⁵⁾。したがってインドを通さない日ア間の直接無線電信の実現は日本にとって不可欠とされ、これは1940年7月に実現した⁽⁷⁶⁾。しかしながらその後も日本の通信が傍受、暗号解読され、そのことに日本側が気づいていなかったことはいうまでもない。

第二にヒューミント、人的情報について、日本の防諜は機能していたのであろうか。この面についても日本公使館は相手方のインテリジェンス活動にそれなりの認識をもっていた。北田公使によると、ソ連大使館の職員は40名を超えないが、外務部、通商部、軍部だけでなくGPU〔国家保安総局〕のメンバーも含まれており、その諜報機関はある程度まで整備されていて、バザールにおけるインド人やソ連領からの避難民、対ソ関係商人など主として外国系の人々からエージェントを物色し、ある程度の密偵網をつくって情報収集にあたっているという。ただしマザールシャーリーフ、マイマーナの領事館、ヘラートの総領事館の館員は数人を超えず、アフガニスタン当局の厳重な監視下にあり、活発な活動はできないと考えていた。またイギリスについては、カーブルの公使館とジャラーラーバード、カンダハールの領事館に情報機関（インテリジェンス・オフィス）を置き、巧妙な組織の下、インド人スタッフに毎日バザールなど市内中心地の外国人と関係のある商店を回らせており、イギリス側から情報提供を委託された者は相当数いて、消息通によればカーブル市内だけで少なくとも300人に達するという。さらにアフガニスタン政府についていえば、首相、陸相直属の二大諜報機関があり、たえずアフガン人を厳重に監視するとともに、首相自身が駐モスクワ大使の経験があるためソ連側の方法をよく知り、ソ連大使館に対して厳重な取り締まりを行っていると見ていた。このように北田はソ連大使館、イギリス公使館、アフガニスタン情報機関によるヒューミントの概容を認識していたが、全体としてソ連の諜報活動を「相当活発」であるとともに「露骨拙劣」、イギリスのそれを「多年の経験をもって巧妙」と評価していた⁽⁷⁷⁾。

日本公使館は自分たちがソ連側にマークされていることにも気がついていて、たとえば斎藤積平がアフガニスタン北部を旅行した際、ソ連大使館は斎藤を現役軍人であると考え、書記官を派遣して斎藤の行動を探查させた。またそのあとで北田公使がやはり北部地域に向けて出発すると、ソ連大使館の書記官がすぐに公使館を訪ね、豊原幸夫通訳官に北田の滞在先を質した。また北田がマザールシャーリーフなどで視察を行うと、ソ連側の「密偵」が自動車で北田の行く先々を追い、面会先や質問の模様を探っていたことが後で判明した⁽⁷⁸⁾。斎藤、北田がカーブルを出ると直ちにソ連大使館が動いたということは、日本公使館員の動向が監視されていた、もしくはその内部情報が漏洩していたということであろう。これについては公使館が接触しているアフガン人や中

中央アジア移民の中にソ連側に内通している者がいたことも考えられるが、それ以外に公使館スタッフが旅行する場合、アフガニスタン外務省の案内人（監視役）がつけられるため⁽⁷⁹⁾、完全に秘匿するのは難しかった。

日本側は以上のような知識、体験があったものの、基本的にディフェンスは不備であった。イギリスについて見てみると、岩崎信太郎書記官と斎藤積平雇員がインドに入り、中印国境に近いカシミール地方のシュリーナガルで新疆情報を探っていた際、インド政庁当局は岩崎、斎藤が新疆から来た男を雇い入れ、約2インド・ルピーの日当を支払っていることまで探知していた⁽⁸⁰⁾。また武官の宮崎義一少佐は公使館ではなく市内の家屋に居住し、諜報のためイスラム教に改宗した日本人〔柔道教師の高垣信造〕を用いていることがイギリス武官によって知られており、そのほかに宮崎が新疆に向けた反ソ宣伝のため合計3,000円〔原文はギが転倒したような形で記されている〕を費やし、新疆から多くの人間を文化研修〔cultural training〕のため日本に派遣する準備を行おうとしているとの情報がトルコ大使館の職員から英武官に伝わっていた⁽⁸¹⁾。

しかしながらさらに重要であるのは、日本公使館自体が浸透を受けていたことである。小川亮作書記生はカーブルで一人の諜報協力者を獲得し、エージェントとして活用することにしたが、実はこの人物はイギリス側が送り込んだスパイであった。その男はイギリス公使館に以下のように報告している⁽⁸²⁾。

1939年8月17日、私は小川氏を訪問し、彼が求めていたサーダバード条約〔1937年7月締結〕のコピーを渡した。彼は非常に関心を示して喜んだ。そしてこの文書は秘密のものではないが、私の仕事の能力を試したかったのだと言った。それから小川は私に土曜にまた会いに来るよう要請した。そのため私は19日に彼と会った。小川が言うには、〔守屋〕日本公使は大変喜び、月あたり1,000アフガニスタン・ルピーの給料を申し出、いずれ増額することを約束した。小川はそれから私に前金で1,000インド・ルピーをくれた。

彼は以下を提供するよう私に依頼した。

- (1) アフガン人と結婚しているロシア婦人のリスト。
- (2) 親英・反英アフガン人のリスト（重要）。
- (3) ロシア側から資金を受けているインドの共産主義者のリスト。
- (4) ペシャーワル情報長官のウィークリー・〔インテリジェンス・〕サマリーのコピー（日本側はそれを一冊手に入れたが、毎週欲しいのだと彼は言った。）
- (5) 故ナーディル・シャーがパリからインドに到着したときイギリス政府との間で結んだ協定のコピー。

小川氏は、M・A・ハキム〔M. A. Hakim〕氏の政治的意見について、親英か反英か、何か知っているかどうか私に尋ねた。これに対して私はまったく知らないと答えた。最後に彼は、次回の私の公使館訪問時、日本公使が私に会うだろうと述べた。

この記録から日本公使館がどのような情報を求めていたか、また小川書記生が公使館の中でこうした人物と直接面会していたことがわかる。ちなみに小川の求めに応じてこの男が持ってきたサーダバード条約の写しもイギリス公使館が用意したものであった⁽⁸³⁾。

イギリスは日本公使館の活動をおさえていたが、これはアメリカも同様であった。1942年6月、カーブルに公使館を開設したアメリカ側は、少なくとも同年から翌年ごろにかけて、日本側の行動を詳細に把握していた。たとえば斎藤積平がカーブル市内のバタ（Bata）靴店を拠点としてさまざまな人物と会い、彼らから直接口頭で、あるいは文章によって情報を得ていること、また公使館嘱託の渡辺弘医師が館外に住み、アフガン人患者の診察にあたるかたわら、「シルヴァー」の協力者であったウタム・チャンド（Uttam Chand）らと自宅で会っていたほか、日本公使館の通訳アブドゥル・ハミッド・ハーン（Abdul Hamid Khan）と夜間にしばしば面会していることを知っていた。この通訳アブドゥル・ハミッド・ハーンは反英プロパガンダを行っているとき、一時日本公使館に勤めていた人物を南部州に送り、公使館の情報収集にあてていると見られていた。また同通訳は「カーブルにおけるすべてのジャップとドイツの活動を知っている」と述べたと伝えられており、日本公使館のスタッフ、イタリア公使館のマリオ・ウンガロ商務官（Mario Ungaro）とともにアフガニスタン警察の監視対象者と会っていること、あるいは公使館の使用人2名を仲介者として使っていることも判明していた。加えて公使館運転手もドイツ公使館一等書記官のエルンスト・シュミット（Ernst Schmidt）からしばしば電話を受けていることがわかっていた⁽⁸⁴⁾。

このようにアメリカは日本公使館の職員とアフガン人従業員の動きを具体的に把握していた。ただし開設して間もないアメリカ公使館が独自の力でそこまで調べ上げるのは難しく、アフガニスタン諜報機関の監視情報を何らかの形で入手した、またはイギリスから情報を提供されたと考える方が自然であるように思われる。

ここでスパイと関連して別種の事件を紹介しておきたい。それは帰国した北田に代わって臨時代理公使になったばかりの桑原鶴が、やはり着任して日が浅いソ連大使にスパイになることを持ちかけたとされる事件である。1938年4月2日付でソ連のタス通信は以下のように報じた⁽⁸⁵⁾。

カーブル、4月2日（タス通信）。

当地の日本代理公使・桑原鶴が、最近到着したソ連代表ミハイロフ〔Konstantin Aleksandrovich Mikhailov〕同志に対し、あえて前代未聞の無礼な振る舞いに出た。桑原はミハイロフ同志を「表敬訪問」した際、遠回しな言い方をせず、同志がスパイとしてつかえ、日本のために協力するべきだと提案したのである。ミハイロフ同志から当然それに値する怒りの返事を受け、日本の代理公使はひどく狼狽して退出した。

ソ連大使館を訪れた桑原代理公使がミハイロフ大使にスパイになることを直接勧誘したという

のである。これを受けてロンドンの『タイムズ』(The Times)にも以下のような記事が掲載された⁽⁸⁶⁾。

スパイへの勧誘

ソビエト，日本人を非難 本紙特派員より リガ，4月4日

ソ連政府はアフガニスタンの日本代理公使クヴァバラ氏の「奇妙で挑発的な行動」に対し「怒りの抗議」を日本政府に送った。

この抗議は、クヴァバラ氏がカーブルの新ロシア公使ミハイロフ氏をはじめて訪問し、日本のスパイになるよう彼を勧誘したと主張する。ミハイロフ氏はあぜんとしたが、気を取り直してクヴァバラ氏にドアを指し示した。ソビエト当局によると、クヴァバラ氏は申し出て当然と考へたらしい提案が素っ気なく拒絶され、明らかに驚いた。

この話はモスクワでは大まじめに発表され、ミハイロフ氏は誘惑者に対して「真にボルシェヴィキ的な撃退」を与えたと称賛されている。

この『タイムズ』記事を書いた記者は「大まじめに発表」との文言に見るように、必ずしも事件の真実性を信じているのではないが、タス通信の報道が『タイムズ』を通じて世界に拡散されたことは間違いないであろう。

ソ連政府はタス通信でこの「事件」を発表するとともに、東京駐在のミハイル・スラヴツキー大使(Mikhail Mikhailovich Slavutsky)を通じて広田弘毅外相に抗議を行った。しかし広田は「かゝる事実は全く有り得ざることだ」と「一蹴」して取り上げなかった。その後、桑原代理公使から本省に報告があり、桑原は自分とソ連大使の会見は「初対面で、当時全く儀礼的のものであつて、時候の挨拶以外は別段の談話無く、五分前後で終了したものである」と主張した。しかしその間、ソ連側がこの「事件」に関する新聞記事を掲載し続けたため、5月12日、堀内謙介外務次官はスラヴツキー大使に対し、在カーブルソ連大使の「誤った報告」こそ「我方に対する非友誼行為」であると反論し、ソ連政府機関紙が事実無根の報道をたびたび行うのは意識的に反日宣伝をしていると認めざるを得ないとして、その差し止めを要求した⁽⁸⁷⁾。一方、国内に向けては、内閣情報部が同盟通信社に配信されたタス通信の記事に対して「不発表」の処置を講じた⁽⁸⁸⁾。

ロシアの研究者によると「事件」は1938年3月30日に起こったとされる。このとき「北田」がミハイロフ新大使に「もしあなたがアフガニスタンにおけるあなた方の活動に関する文書を私たち(日本人)にくれるならば、私はあなたに大変感謝するでしょう」と低い声で告げたという。この個所はRGVA(ロシア国立軍事公文書館)所蔵のカーブル駐在ソ連武官の報告書(1938年4月18日付)が根拠とされているが、桑原ではなく前任者の北田が勧誘を行ったことになっている。また同研究によると、北田はこの件に加えて、さらにアフガニスタンの友好国大使のリク

ルートも試みることによって、アフガニスタン政府からペルソナ・ノン・グラータにあたるとされ、追放されたという（典拠は示されていない⁽⁸⁹⁾）。これらの記述には疑問が残るため、現時点では「事件」が実際に起こったものなのかどうかは判断を保留したい。それとともに、政治的挑発はスターリン時代のソ連政治によくあることであり⁽⁹⁰⁾、スターリンの粛清のさなかにあったソ連政府に、何らかの理由で日本の攻撃的なイメージを宣伝、流布するという意図がなかったかどうかも検討しておく必要があるだろう。同じころタス通信と『プラウダ』は、モスクワのアフガニスタン大使館の重要職員がロシアと日本を敵対させようと煽動を行ったとの報道を行い、アフガニスタン政府から「事実無根」とされており⁽⁹¹⁾、それと連動している可能性はないであろうか。

ただしここで着目しておきたいのは、その真偽は別として、それが事実として広まったということである。モスクワ駐在のイギリス大使チルストン子爵（Aretas Akers-Douglas, 2nd Viscount Chilston）は日本外交、とくにカーブルの日本公使館のやり方はいささか特異なことで有名〔宮崎少佐の謀略活動を指す〕であるが、ソ連も似たようなことをやっており、アフガニスタンでは新大使の前任者を含む大部分のソ連外交官が過去数年間、あらゆる種類の不信行為を犯してきたとし、桑原氏の企ては確かに不適切ではあるが、「前代未聞」とはいえないとした⁽⁹²⁾。ここでチルストンは日本を一方向的に非難するようなことはしていないが、「スパイ勧誘事件」が事実であることを前提として話を進めていることがわかる。その直前に宮崎の謀略工作が発覚したため、公使の桑原も普通ではあり得ない奇異な行動に出たとしても不思議はないと考えたのであろう。

この点は現地のウィリアム・K・フレイザー＝タイトラー英公使（William Kerr Fraser-Tytler）も同様で、カーブルでは〔今回の「事件」の〕原因が「日本外交の異常な方法」に求められているが、「桑原氏の外交は実際ひどく非外交的なので、彼の無遠慮でやっかいな問題については断固たる拒絶をもってあたるしかない」とし、東京からカーブルに赴任途上の守屋新公使はもっと臨機応変の才があるかもしれないと記している。このように「スパイ勧誘事件」は実際に起きたものとして扱われ、フレイザー＝タイトラー公使の目に映じたその後の桑原は「いつも以上に憂鬱でみじめ」であるように見えた。なお桑原はソ連大使館で開かれた最初の外交団晩餐会に欠席し、日本公使館からは別の館員が出席したという⁽⁹³⁾。

日本のあからさまな諜報工作というイメージは広がり、トルコのテヴフィキ・リュシュトゥ・アラス外相（Tevfik Rüştü Aras）をして日本のエージェント、外交官は「いつもの無礼で押しの強い戦術」を用いてきたと言わしめるまでになっている⁽⁹⁴⁾。こうした経緯を見ると、日本外務省はソ連の「スパイ勧誘事件」宣伝に徹底的に反論を加えることなく、それが広まるのを許したということがわかる。日本はカウンターインテリジェンスだけでなく、カウンタープロパガンダについても成功したとはいえなかった。

以上見たように日本公使館の防諜体制は強いものではなく、さまざまな形で他国に情報が洩れ

ていた。ソ連の浸透を受けていたことは追ってより明らかとなる。

3 石油利権獲得・留学生工作

前章では日本公使館の情報収集・分析と防諜の実態を考察したが、本章ではそれと密接に絡む工作活動について検証したい。

北田公使は1934（昭和9）年11月に着任直後、英ソとの関係を有利に導くためにアフガニスタンと友好関係を深め、英ソよりも物質上、道徳上、優越した地位を同国に築くべきだと述べている⁽⁹⁵⁾。ここで北田が物質と精神の二つの面で英ソを凌駕しようと考えていたことに注意しておきたい。そうした目標設定の下で、日本側はアフガニスタンにおいて影響力の拡大をはかる浸透工作を開始する。それを顕著に示すものとして、第一に石油利権の獲得工作（物質面）、第二に留学生工作（精神面）の二点を取り上げてみたい。

第一に石油利権の獲得工作である。1934年11月頃、赴任してまもない北田公使にファイズ・モハンマド・ズィケリア外相（Faiz Mohammad Zikeria）、ミルザ・モハンマド・ヤフタリ商務相（Mirza Mohammad Yaftali、蔵相兼任）から次のような打診があった。ヘラート付近の平野に石油の油脈があり、現に噴油中で、試験の結果、その質はバクー油田と同様に良好である。アフガニスタン政府としてはこの開発に日本の技術援助（技師招聘、ひいては合弁経営）を得たいというのである。さらに12月1日、商務相は油田開発費（採油費、工場設置費、原油精製費）の見積もりを至急知らせてほしいと依頼した⁽⁹⁶⁾。北田の知らせを受けた本省はこの件を商工省、海軍省に伝えたところ、海軍の反応は迅速であり、石油に詳しい在英国日本大使館付の松永三郎機関少佐が12月22日にロンドンを出発し、ルーマニア、ペルシア経由で調査に向かうことになった⁽⁹⁷⁾。

しかしながら外相、商務相より技術援助の要請を受けた直後、北田はアメリカのスタンダード系石油会社、オランダのダッチ・シェル社が別々にアフガニスタン政府にアプローチしてきたことを知った。そこで直ちに商務相、国立銀行総裁を訪問して事情を聞き、日本にとって石油問題が重要であることを説明した上で、日本との話が決まらない間は他と「開談」しないよう申し入れた。さらにモハンマド・ハーシム・ハーン首相、シャー・マフムード・ハーン陸相（Shah Mahmud Khan、国王の叔父）、外相に面会して松永少佐の派遣を伝え、12月25日の時点で外相、商務相同席の下、首相から「日本側との話極らざる迄他国と交渉せざる旨」の返答を得た。このように北田は当初から熱心かつ積極的に政府首脳（もっとも実権がある首相、陸相、外相、商務相）に働きかけ、首相の了解を得た。その結果、「当国側ニ於テハ我方ニ優先権ヲ与ヘ居リ我国側ノ企業ヲ切望シ居レリ」と理解していた⁽⁹⁸⁾。

2月6日、松永少佐がカーブルに到着した。吹雪のためしばらく足止めされた松永は、24日、日本公使館から補助を依頼された石井辰巳郎（アフガニスタン陸軍士官学校の前柔道教師）、内

閣および商務省の補佐官2名、ならびに途中で道路障害を排除するため陸軍省から付けられた衛兵7名をとめない、商務省の自動車でカーブルを出発した。3月9日、一行はヘラートに到着し、その付近で調査を実施したのち、22日にカーブルに帰還した。翌23日、北田と松永は首相邸で2時間にわたり首相、外相、商務相と会見し、松永から調査結果が報告された上で種々の打ち合わせを行った。任務を終えた松永は25日にカーブルを出立し、ムンバイ経由で帰国の途に就いた。結局、松永少佐の結論は、ヘラート付近の油徴地は試掘を終えた後でなければその全般的真価がわからないが、試掘の価値はあるというものであった⁽⁹⁹⁾。

そこで北田は、まずアフガニスタン政府に試掘を行ってもらい、日本もできるだけそれに援助を与えることによって将来の発言権を得ておき、経営の問題はそのあとで研究、決定していくことを本省に提案した⁽¹⁰⁰⁾。その間、同政府から依頼されていた油田開発費の見積もり（日本石油の試算、全額186万1,000円）が商工省、外務省を経て北田に伝えられた⁽¹⁰¹⁾。他方、テヘラン駐在アメリカ公使、カルカッタ駐在アメリカ総領事、インド駐在オランダ領事がアフガニスタン政府に石油利権についての回答を促し、ソ連も油田調査隊の派遣許可を求めた⁽¹⁰²⁾。しかし3月21日、首相、外相は同国の元日ナウロズのレセプション席上、重ねて北田公使に「当国政府ハ今日迄右両国〔米蘭〕側ノ申出ニ対シテハ従来通りノ態度ヲ持続シ絶対ニ『コンセツション』シ居ラサル旨」を話したため、その後も北田は「当国政府ハ本邦側ニ優先的地位ヲ与ヘ居ル」として、あくまで日本のプライオリティを信じていた⁽¹⁰³⁾。

ところがその一方でアフガニスタン政府はアメリカに急接近しており、1935年1月、駐イラン公使のウィリアム・H・ホーニブルック（William Harrison Hornibrook）が兼任の形でアフガニスタンでの初代公使に任命された。ホーニブルックは5月にカーブルを訪れ、国王に信任状を捧呈する⁽¹⁰⁴⁾。このとき外相はホーニブルック公使に次のように述べた。理由は明白であるが、われわれはイギリス、ソ連に利権を与えることはできない。日本に与えることはイギリス、ソ連が賛成しないだろう。友好諸国が必ず反対するだろうからドイツにも認められない。そのため貴国がわが国の石油を開発してくることを期待している⁽¹⁰⁵⁾。外相はこのように話したが、この時点でアフガニスタン政府が日本からアメリカに乗り換えていることがわかる。しかしこのことを北田は把握していなかった。

翌1936年、北田はアメリカの石油会社関係者がアフガニスタン政府に接触したことを知ったが、政府側は慎重な態度をとり、先方の話を聴取している程度であって話は進んでいない、また地理的に遠いアフガニスタンについてアメリカ人はあまり乗り気ではないと判断した⁽¹⁰⁶⁾。ところが同年11月19日、ベルリンにおいてアフガニスタン外相とアメリカのインランド・エクスプロレーション社（Inland Exploration Company）の間に石油採掘の契約が結ばれ、北田の工作は破綻することになる。この契約はアフガニスタン政府がインランド・エクスプロレーション社に利権区域での試掘、採掘、採取、運搬など石油採掘にともなう一切の利権を付与するというもので、有効期間は批准日より75年間とされた⁽¹⁰⁷⁾。

日本公使館が契約成立を知らされたのは2ヶ月後の翌1937年1月であると考えられ、その際、臨時外相より外相が帰国するまで詳細を話すことはできないと告げられた。なぜアメリカの企業に利権を与えたかという、臨時外相はアフガニスタンとしては英露の資本を入れることは絶対にできないとする一方、日本については「最近ハ稍〔やや〕色着キタレハ仲々『デリケート』トナリ」、結局米国資本の利用というところに落ちたと「戯談トモ真面目トモ付カス」に語ったという⁽¹⁰⁸⁾。

上記の臨時外相の発言は意味深長である。最近日本に「色」が付き、デリケートな関係になったので、アメリカ資本を導入することに落ち着いたという、その「色」とは何を意味するのであろうか。契約成立の少し前にロンドン駐在のアリ・モハンマド・ハーン公使（Ali Mohammad Khan）がイギリス外務省を訪れ、自分はドイツ、イタリア、日本の野心が心配であると打ち明けている。そのほかの大国は抑制的で、破局（戦争）を避けようと思えばできるのに、この三国は自己の強さを誇示するだけである、それを恐れているというのである。さらに同公使は、ソ連は共産主義を広めているが、それでも差しあたってはこの三国よりは危険ではないと語った。英外務省側は、恐らく〔この公使だけでなく〕国王も日本政府の意図には幻想を抱いていないだろうと記している⁽¹⁰⁹⁾。

日本は同じ年の1936年1月、ロンドン海軍軍縮会議に脱退を通告するが、2月になるとドイツがラインラントに進駐し、5月にはイタリアがエチオピアの併合を宣言する。そうした動きを見たアフガニスタン政府は日本にも軍事的拡大路線の色がついたと見たのであろうか。当初、同政府は日本に石油開発を期待したが、英ソが警戒する日本に利権を渡すと問題が生じると判断し、アメリカを選んだ。第三の勢力の中で日本が転落し始める一方、アメリカが浮上するようになったのである。アフガニスタンとアメリカ石油会社の契約調印（11月19日）が日独防共協定の調印（11月25日）と同じベルリンで行われたのは、ある意味で象徴的であったといえるのかもしれない。

石油利権の獲得をめぐる日本が脱落したのは、アフガニスタン政府が以前の親日的態度を改め、日本から引き始めた微妙な時期にあたり、この先方の心変わりの兆候を日本側は見抜くことができなかった。換言すれば日本の情報収集と分析がそこまでは及んでいなかったということになる。なぜ日本は相手方の方針転換を見通せなかったのであろうか。その理由の一つとして考えられるのは、それまでアフガニスタン政府が親日性を強くアピールして日本を取り込もうとしていたため、それに油断したのではないかということである。国王ザーヒル・シャーは着任早々の北田公使に、日本とアフガニスタンは「アジアの同胞国」であり、日本の成功はわれわれの成功であると述べている。また外相は「亜細亜民族ノ大同団結ハ吾等ノ当然進ムヘキ道ニテ日本ハ其ノ指導者トナルヘキモノナリ」、わが国も最近国際連盟に参加したが、決して心を全部開いて白色人種の機関である国際連盟に馳せ参じたのではない。政策の基調は「亜細亜主義ニアル」のはいうまでもないと話した⁽¹¹⁰⁾。

しかし実際にアフガニスタン政府が日本のイメージするようなアジア主義を政策に盛り込むことは決してなかった。日露戦争以来、アフガン国民の間に日本に対する敬意と好意が存在したことは確かであったが、同国の指導者は「アジアの盟主としての日本」という日本人の自尊心を刺激することによって自国側に抱き込もうとした。日本がイスラームへの同情を強調してアフガニスタンを懐柔しようとしたのと同様に、アフガニスタンもアジア主義という日本人を動かす上での勘所をおさえて日本をコントロールしようとしたのである。そうした口当たりのよい言葉を聞かされ続けてきた日本側は、カーブル政府の大国を操り、利用するタフな交渉者という本質をやや見失い、相手の巧みな文言に動かされて、逆にコントロールされた面があったのではないかと考えられる。「アフガニスタン政府は親日的である」という先入観とアジア主義の固定観念が日本側の目を曇らせ、その諜報活動の足枷となった面があるのではないか。アジア主義という一種の理想主義は当時の日本人の精力的な活動を支えるエネルギーの源泉でもあったが、反面、現実主義から遠ざけてしまう両刃の剣であった。他方、アフガニスタン首相と外相はイギリス公使に、日本と親しい関係をもつのは単にソ連の横暴に対して精神的ないし外交的支援を得たいからというだけなのであって誤解しないでほしい、日本はわが国の保全に興味はない、「アフガニスタンが究極的に頼らなければならないのはイギリスの支援である」と述べている⁽¹¹¹⁾。彼らは日本人が見ていないところでしたたかに動いていた。

大国に挟まれた緩衝国のアフガニスタンは各国の間を遊泳しなければ生き残ることができず、イギリスとソ連の勢力をバランスさせ、ドイツによって英ソを、日本によってソ連を、トルコによってイランを牽制しようとした。つまり日本はそうした釣り合い重りの一つにすぎず、その重りが自国に不利に働く可能性があれば、当然そこを調整することになる。北田公使は外交政略、浸透工作の一環として石油利権の獲得に熱を入れるあまりに、そのあたりを見失っていたといっでは酷であろうか。その点ではむしろ外交に携わらない経済人の中に状況をクールに観察している者がいた。横浜正金銀行ムンバイ支店の牛久保政義副支配人はアフガニスタン出張報告の中で次のように述べている。この国の当局者が「もし日本が通商や国内事業に力を貸せば、日本商品が市場を独占しても意に介さない」と洩らしたと聞いたが、それは「一片の辞令」である。また彼らが資本、技術、顧問の招聘について「東洋の盟主であり我等の兄弟である日本にまつほかなし」と述べているのも「一片の辞令」である。財政が窮乏する新国家として御都合主義に流れるのは仕方がなく、シナ外交を思わせる近疎遠交の政策もいつ改変されるか予断を許さないと牛久保はいう。さらに石油については、最近油田を視察した松永少佐の洩らすところでは多大の疑問が存するようで、その見込みによれば世評のように有望であるとは断じ難いと仄聞しているとし、天然資源の開発にはなお多大の紆余曲折を免れないと予測している⁽¹¹²⁾。今日から振り返ると、彼の見通しは大筋においてあたっていたといえる。

石油契約成立後の北田は、アメリカの影響力の拡大とそれに英ソが結びつき、日本の発展を妨害することを恐れた。とくに1937年7月の日中戦争勃発の後には、アメリカの石油事業の背後に

イギリス資本の策動があるのではないかと疑った。そこで首相にその旨を尋ねたところ、首相は英国資本の参加の可能性を認めたものの、「当国政府ハ如何ナル場合ニモ日本ヲ裏切ル様ナコトハ絶対ニシナイ又当国ヲ対日行動ニ利用サス様ナコトモ許サナイカラ此点ハ御安心ヲ願ヒ度イ」と付け加えることも忘れなかった⁽¹¹³⁾。

ただし北田の心配は杞憂に終わった。合意がなされてから約1年半後の1938年6月、インランド・エクスプロレーション社が契約を放棄したのである。その表向きの理由は、「今日世界ガ直面セル困難ナル通商状態並ニ政治的及経済的紛糾」というものであった⁽¹¹⁴⁾。しかし岩崎信太郎書記官が近東を旅行した際、同社の支配人から聞いたという理由は、ヘラートからイランを通過するパイプラインの敷設にかかる費用が莫大で、しかもその権利金をイランに支払うと採算の見込みが立たなくなるため、またアフガニスタンの政情が不安定で、事業目的達成後、メキシコ政府のように油田回収の挙に出るのではないかという懸念があるため、というものであった。契約を破棄されたアフガニスタン政府は経費のかかる輸出用の石油開発をやめて国内自給用に目的を転換し、改めて別の国と契約を結び直して事業を継続する意向を示した。北田の後を引き継いだ守屋公使はそれをチャンスと見て本省にたびたび打診したが、それ以前に期待感を煽られ、結局挫折する形となった本省は取り合わなかった。守屋公使からの電報には「当分問題トナラス」とのコメントが書き込まれている⁽¹¹⁵⁾。

以上、アフガニスタンに対する日本の影響力拡大の試みの一つとして、石油利権獲得をめぐる工作について述べた。その失敗の理由の一つは結局、情報活動の中にあったといえる。つづいて第二に留学生工作について見てみたい。ただしここではカープルの日本公使館の動きではなく、来日したアフガン人留学生に対して日本側がどのような形で影響力を扶植しようとしたのかという点を検討する。すなわち日本国内でなされたアフガニスタン工作である。

1936（昭和11）年1月5日、6名のアフガン人留学生がカープルを出発し、2月8日、東京に到着した。これはアフガニスタン政府と日本政府の合意の下で行われたもので、前者が派遣し、後者が招致するという形をとった。出発時、彼ら留学生は国王ザーヒル・シャーとモハンマド・ハーシム・ハーン首相から激励を受けて送り出された⁽¹¹⁶⁾。6人の氏名と経歴は以下のとおりである（年齢は来日時）⁽¹¹⁷⁾。

1 アブドゥッラー・ヤフトリ（Abdullah Yaftali）

- ・経済学専攻
- ・蔵相兼商務相ミルザ・モハンマド・ヤフトリの息子
- ・ネジャート・スクール出身
- ・1914年5月10日生、21歳
- ・1936年2月8日、国際学友会館入寮（～37年5月31日退寮）
- ・1937年7-10月下旬、一時帰国

- 東京帝国大学経済学部聴講生
- 1938年4月，東京帝国大学経済学部経済学科（選科生）入学
- 1938年5月1日，東京放送局の座談会「外人学生の見た日本」に出演（全国放送）
- 1940年2月1日，国際学友会館創立第4回記念祭で所感をスピーチ（於同会館講堂）
- 1941年4-5月，来日したアフガニスタン経済使節団の通訳をつとめる
- 1941年12月，東京帝大卒業
- 1942年4月，同大学院入学
- 1943年2月19日，東京出発（満洲・シベリア経由），3月25日カーブル着
- 1943年12月の時点でダ・アフガニスタン銀行（Da Afghanistan Bank）信用貸付課長兼政治専門学校教授
- 岩村忍京都大学教授のアフガニスタン調査旅行（1954, 55年）に協力
- 1960年来日
- 1963年10月～65年10月，計画相
- 1965年11月～67年1月，蔵相
- 1967年1-7月，無任所相
- 1967年7-10月，計画相
- 1967年10月11日-11月1日，首相代行
- 1967年11月～69年12月，第二副首相
- 1969年12月～71年5月，第一副首相

2 アブドゥル・ハキム・ズィアイー（Abdul Hakim Ziayi）

- 鉱山冶金学から教育学に専攻変更
- ネジャート・スクール出身
- 1915年9月15日生，20歳
- 1936年2月8日，国際学友会館入寮（～37年10月25日退寮）
- 1937年7-10月下旬，一時帰国
- 東京帝国大学工学部鉱山学科聴講生
- 1938年4月，東京帝国大学文学部教育学科（本科生）入学
- 1941年5月31日，国際学友会第2回学芸会で講演（於同会館講堂）
- 1941年12月，東京帝大卒業
- 1942年4月，同大学院入学
- 1943年2月19日，東京出発（満洲・シベリア経由），3月25日カーブル着
- 1943年12月の時点で文部省教育局専門学務課長（政治専門学校でも社会学の講義担当）
- 1965年12月～67年7月，計画相

- 1967年，最高裁判所長官
- 1970年11月，最高裁長官のとき来日，佐藤栄作首相に挨拶

3 アブドゥッラー・ラヒーミ (Abdullah Rahimi)

- 鉱山冶金学専攻
- ネジャート・スクール出身
- 1914年1月9日生，22歳
- 1936年2月8日，国際学友会館入寮（～37年10月23日退寮）
- 1937年2月1日，国際学友会館創立第1回記念祭で日本語スピーチ（於同会館講堂）
- 1937年5月27日，東京帝国大学工学部鉱山学科聴講生
- 1937年7-10月下旬，一時帰国
- 1938年4月，浦和高等学校理科甲類入学
- 1941年3月，浦和高等学校卒業
- 1941年4月，京都帝国大学工学部採鉱冶金学科（本科生）入学
- 1943年9月，京都帝大工学部鉱山学科卒業
- 1943年12月9日，東京出発（満洲・シベリア経由），44年1月7日帰国
- 帰国直後，鉱山省への就職決定
- のち鉱山局長，石炭庁総裁
- 1980年7月，「商用」で来日，浦和高等学校の元同級生による同窓会に出席

4 グラム・ナクシュバンド (Ghollam Naqshband)

- 蔬菜園芸学専攻
- イステクラール・スクール出身
- 1916年5月〔日不明〕生，19歳
- 1936年2月8日，国際学友会館入寮（～37年10月24日退寮）
- 1937年7-10月下旬，一時帰国
- 東京帝国大学農学部農学科介補
- 1938年3月，東京帝国大学農学部農学科（外国人学生）入学決定
- 1941年12月，東京帝大卒業
- 1942年4月，同大学院入学
- 1943年2月19日，東京出発（満洲・シベリア経由），3月25日カーブル着
- 1943年12月の時点で農業局課長兼カーブル農学校長
- のち農政局長
- 戦後2回来日，国際学友会寮に寄宿

5 モハンマド・ハッサン・カリミ (Mohammad Hassan Karimi)

- 紡績学専攻
- イステクラール・スクール出身
- 1912年10月3日生, 23歳
- 1936年2月8日, 国際学友会館入寮(～37年6月23日退寮)
- 1937年7-10月下旬, 一時帰国
- 1938年3月, 東京工業大学紡織学科(外国人学生)入学決定
- 1941年3月, 東工大卒業
- 1941年5月, アフガニスタン経済使節団の一行とともに帰国の途につく(14日東京出発, 19日神戸出帆, シンガポール, セイロン経由, 6月23日カーブル着)
- 帰国直後, 東工大卒業時に内定が出ていた官営紡績会社副社長に就任
- 1943年12月13日の時点で失職中
- 1944年2月時点でカーブルの毛織物会社に就職
- 1947年, カーブル市議会議員
- 新聞『パミール』(*Pamir*)編集長
- 1951-56年, 大蔵省経済・財政上級顧問
- 1964-68年, 在印アフガニスタン大使館領事
- 商務省上級顧問, カーブル商工会議所顧問
- 戦後, 商工大臣秘書官として来日
- 1979年, ソ連のアフガニスタン侵攻によりペシャーワルに脱出, その後アメリカに居住

6 ノール・アハマッド・サベリ (Noor Ahmad Saberi)

- 紡績学から彫金に専攻変更
- イステクラール・スクール出身
- 1909年2月8日生, 27歳
- 1936年2月8日, 国際学友会館入寮(～37年10月24日退寮)
- 1937年7-10月下旬, 一時帰国
- 1938年4月, 東京工業大学紡織学科(外国人学生)入学
- 1939年4月〔カ〕, 東京美術学校(選科生)に転学
- 1942年9月, 東京美術学校工芸科彫金部卒業
- 卒業制作: ①土耳其風紋様彫金フルーツ皿, ②植物組織紋様彫金フルーツ皿, ③回教風模様彫金筥〔箱〕。このうち①が1942年10-11月に東京府美術館で開催された第5回文部省美術展覧会(第4部美術工芸)で245名中の1人として入選
- 1943年2月19日に東京を出発した他の3名とともに帰国する予定であったが, 病気のた

め不参加

- ・1943年12月9日，東京出発（満洲・シベリア経由），44年1月7日帰国
- ・帰国直後，国立印刷所および美術学校に就職決定
- ・のち国立高等工芸学校長

アフガン人留学生招致の第一の功労者というべきは北田公使であった。北田の「斡旋」，「並々ならぬ努力」によって，アフガニスタン政府による派遣が決定，実現されたのである⁽¹¹⁸⁾。北田自身，留学生招聘のねらいについて，のちに次のように語っている。われわれが今後，東方民族と提携して何か行うには，青年層に着目し，これを組織させて，指導しなければならないだろう。私がアフガニスタンから6人の学生を日本に招致したのも，そうした点を考えたからでもある。東方民族の青年は，たとえばドイツに行き勉強し，ドイツ側もそれに非常に便宜をはかる。留学を終えた彼らは帰国後，重要な仕事につき，自然ドイツから人物を求めることになる。この方法は一見遠回りのようだが，実は効果的な近道なのだ北田はいう⁽¹¹⁹⁾。ちなみにカーブルには知識階級を養成するエリート校としてハビビア（Habibia），ネジャート（Nejat, 現アマニ Am ani），イステクラール（Esteqlal）などの各スクールがあった。このうちネジャートはドイツ語，イステクラールはフランス語による教育を行っており，どちらもヨーロッパの大学に進学する卒業生が少なくなく，結果として親独派，親仏派を生み出すことになった。来日した6名の留学生はこのネジャート（3名）とイステクラール（3名）の出身である⁽¹²⁰⁾。

北田と外務省が意図したのは，彼らの目を西洋の国々から日本に十分転じさせた上で帰国させ，エリート層に食い込ませるということであり，言い換えれば留学生を用いた対アフガニスタン浸透工作であった。実際に日本で彼ら留学生を受け入れたのは，1935年12月に創設された外務省（文化事業部）所管の国際学友会（会長・近衛文麿）である。同会は「国際文化ノ交驛」および留学生の「保護善導」をはかることを目的とし，外務大臣の指揮監督を仰ぎながら，学生交換・招致・派遣，奨学金交付，宿舍の提供，日本語指導，入学その他の勉強上の斡旋，講演見学などの啓発事業を行うことを主な業務としていた⁽¹²¹⁾。しかしながらそのねらいは単なる文化交流だけではなく，国際連盟脱退によって国際的に孤立する中，留学生に日本への理解を深めてもらうことによって「親日派」を養成することにあつた⁽¹²²⁾。そうした趣旨にしたがって国際学友会は1936年2月，国際学友会館（東京市淀橋区西大久保）を開設し，来日したアフガン人留学生も最初はここに寄宿することになった。創設間もないころの在館学生は少なく，合計27名で，その内訳はシャム（39年にタイに国号変更）15名，アフガニスタン6名，インド3名，オランダ領東インド2名，コロンビア1名であつた⁽¹²³⁾。

アフガン人留学生にはさまざまな便宜がはかられた。日本までの片道旅費（6名分，2,770円），学費（1名につき月額100円，最終的に170円まで増額）が支給されたほか，外務省，文部省，各学校の計らいにより，成績が優良であれば，当初は認められなかった学士号が特別に授与され

ることになった⁽¹²⁴⁾。また外務省、文部省以外に満洲航空と陸軍も動いたようである。当時、満洲航空はドイツと欧亜連絡航空を開設するため東京に事務所を置いていた。そこで企画を担当していた佐島敬愛は、アフガニスタンが航空路開設の中継地点として重要なため、留学生の「面倒を見る」ことになり、満洲で旧知の仲となっていた軍務局軍事課員の岩畔豪雄中佐に頼み、彼らを東京帝大や京都帝大に入学させたと回想する⁽¹²⁵⁾。この件はあくまで外務省、文部省が主体として解決した問題であるが、側面から満洲航空、陸軍省も国策の観点より留学生を支援したということである。

アフガン人学生は一時帰国を契機に国際学友会館を退寮し、再来日後は国際学友会員の身分のまま、各自アパートなどに住んで通学した。そうした彼らに対して日本側はさまざまな配慮を示している。たとえば民間の友好団体であるアフガニスタン倶楽部が茶話会に招待し⁽¹²⁶⁾、文部大臣が官邸での晩餐会に招き⁽¹²⁷⁾、情報局が帝国ホテルで卒業祝賀会を開き⁽¹²⁸⁾、国際学友会が赤坂の一流料亭で懇談会を開き、あるいは帰国送別会を行った⁽¹²⁹⁾。とくに1943年末、アブドゥッラー・ラヒーミ、ヌール・アハマッド・サベリがシベリア鉄道経由で帰国するときは、ソ連の食料不足を見越して魚、牛肉の缶詰など多くの配給食料を持たせて送り出した⁽¹³⁰⁾。

来日したばかりのアフガン人留学生は日本での生活に慣れ、初歩の日本語を覚えるため、「いじらしいような努力の連続」であったという⁽¹³¹⁾。彼らは国際学友会館での日本語の正規授業を午前中に2時間受け、小学国語読本を月1巻のペースで学び、午後と夜にも教職員から適宜個人教授を受けることができた⁽¹³²⁾。しかし彼らの日本語会話の上達は早く、来日して約1年半後、一時帰国した際には何の不自由もなく話せるまでになっており、日本公使館のお茶の会に招かれた際は、「顔さへ視なければ日本人と間違へる」ほどであった⁽¹³³⁾。来日して5年後、京都帝大に進学したアブドゥッラー・ラヒーミは入学宣誓式（入学式）当日、来訪の記者たちに「日本語はこんなに達者です、けふから京大生としてしつかり勉強したいと思つてゐます」と語っているが⁽¹³⁴⁾、日本で暮らす月日が長くなるにつれて留学生たちは会話力に相当の自信をもつようになっていたであろう。彼らはたびたび日本人と間違えられる経験をしたという⁽¹³⁵⁾。

そうしたアフガン人留学生にも危機の時期があった。異郷の地での生活に慣れず、将来学士号の取得が難しいことを知らされ、「一種の神経衰弱」に陥った彼らは、「消沈した表情」を浮かべて帰国した⁽¹³⁶⁾。しかしながらカーブルで元気を取り戻した彼らは、先述の日本公使館のお茶の会では、東京がとても大きく、人が大勢いて、食べ物が美味であり、果物野菜も豊富であると話し、アブドゥッラー・ヤフタリは寿司が好きだと述べ、彼らは「又日本へ行き度い」と話したという⁽¹³⁷⁾。再度日本に向かった6人は、夜、汽車で東京に戻って来た際、遠くに伊勢丹など新宿のデパートのネオンサインが見えたとき、「見えた、見えた」と言い合った。「懐かしい馴れた処を見て、大変喜んで、みんな『ワーッ』と言つて本当に懐かしく思ひました」とヤフタリは語っている⁽¹³⁸⁾。日本に戻って来た彼らは皆「非常に生き生きとした感じ」になっていた⁽¹³⁹⁾。

アフガン人留学生にとって日本での勉学はたやすいものではなかったが、そうした中で旅行は

神経を解きほぐしてくれる貴重なひと時であり、日本の留学生工作において観光旅行はとくに効果をあげたと考えられる。国際学友会は日本語学習だけでなく、各種の見学、小旅行を毎月のように実施しており、アフガン人学生の在寮期には、花見、相撲、歌舞伎のように日本の文化を体験するもの、日光、箱根・熱海、江の島・鎌倉、富士五湖旅行といったイベントが行われた。たとえば日光中禅寺湖に臨む旅館で入浴後、丹前姿で胡坐をかき、夕食の膳に向ったときの参加者一同の歓びは大変なもので、引率の職員が「斯んなに喜ばれるとは思はなかつた」と驚くほどであった⁽¹⁴⁰⁾。アブドゥッラー・ヤフタリは「殊に日本名勝地の風景に接しながら実地に自己研究を応用した当時の生活は若き日の感激として今猶私達留学生の懐しい思出であります」と振り返り、「私共にとつて最も楽しい事は休暇を利用して名勝地を巡る事であります」と記している⁽¹⁴¹⁾。

また国際学友会は第1回「夏季臨海生活」（於千葉県富浦町、1936年7-8月、22日間）を企画し、アフガン人留学生も5名が参加した。この合宿生活の目玉は午前2時間半、午後3時間の水泳であるが、引率職員は、海のない国に生まれたアフガン人学生がはじめて海水の塩辛さを知り、微笑をもらした場面を目撃している。最初、参加学生は狭い旅館の畳の上での雑魚寝に不満を示したが、やがてそうしたものは消し飛んでしまい、「よく遊びよく食ひよく勉強し且つよく眠つた」という⁽¹⁴²⁾。海辺の生活はアフガン人学生にとって新鮮であり、翌37年の第2回目は一時帰国のため参加できなかったものの、38年の夏季臨海生活（於静岡県清水市三保の松原、新築の国際学友会保健寮）には各自3-6日の短期宿泊ではあったが、6名全員が出席し、39年にも3名が加わっている。これらは強制ではないので、自ら楽しんで出かけたのであろう⁽¹⁴³⁾。

国際学友会は1942年11月に九州一周旅行（11日間）も実施している。その主旨は以下のようなものであった。留学生たちの祖国は長らく欧米文化の影響を受け、それが今日の大東亜共栄圏の思想を妨げてきた。彼らの祖国を欧米的近視眼から脱却させるためには、正当な日本の認識をもつ若い青年が必要である。都会だけでなく地方文化も見ることにより「誤まられない真の日本といふものを、しつかりと掴んでほしい」というのである。この九州旅行には4ヶ国・地域の14名、うちアフガン人留学生3名（アブドゥル・ハキム・ズィアイー、ゴラム・ナクシュバンド、アブドゥッラー・ラヒーミ）が参加した⁽¹⁴⁴⁾。

一行は3名の職員に引率されて各県の名所旧跡を回ったが、雲仙普賢岳を訪ねた際は、「山嶽地帯を故国に持つ」アブドゥル・ハキム・ズィアイーが先頭に立って登っていった。阿蘇山の火口原でも同人がリュックを肩に一番乗りし、「アツと思ふまに頂上^{マタ}の陵線を右から左にすたすと歩いて行く」といった調子であった。このとき彼は引率職員に、阿蘇一円の風光は自分の国と実によく似ていると語っている。他方、京都帝大で鉱山冶金学を学ぶアブドゥッラー・ラヒーミは、別の角度から九州旅行に感銘を受けた。普賢岳を見た彼は「自然の偉大な力を埋蔵してゐるこの火山地方は、微少な自分に痙攣的な感激を与へた」という。旅行を終えた感想として「火山の総ての現象がこの地方〔別府〕では手にとる様に表れてゐるのは予想だにしなかつた。特に自分の専攻である鉱山はこの地獄巡りをはじめ阿蘇山、普賢岳、桜島等の見学に依つて益々知識が

深められたと共に、私にとつての最大の収獲であつた」と記している⁽¹⁴⁵⁾。

この旅行でも日本側は細やかな配慮を示した。留学生一行はどこにおいても特別待遇を受け、鉄道は二等車（三等車の倍額）をあてがわれ、桜島への往復については、ラヒーミは遊覧ボートに乗ったと記しているが、実際は警察のモーターボートを特別にチャーターしたものであった。宿泊先はいずれも地元の一流ホテル・旅館であり、県・市・商工会議所などの歓迎晩餐会が開かれ、御馳走が出された。たとえば鹿児島市での歓迎宴では県知事、市長以下の要職者が出席したが、薄田美朝県知事が余興の皮切りとして生まれ故郷の民謡・秋田おぼこを披露し、これに応じてタイの学生がいつの間に覚えたのか鹿児島の小原節を歌い、「満座はやんやの喝采」となった。さらにタイの舞踊、インドネシア、安南の歌が続き、お酌の女性までレコードをかけて踊り出すなど、座は大きく盛り上がった。ラヒーミは、この「非常に親しみのある県知事閣下」の盛大な晩餐会に「一同は感激した」、「留学生一同は宿に帰つてからもこの会の話で花を咲かせた」と記しているから、皆よほど楽しかったのであろう。

国際学友会館の見学や旅行は、全体を通じて必ずしも政治的な意図を前面に押し出したものではなく、たまたもしそれを露骨に示すようなことがあれば、留学生の側に抵抗感をもたせたであろう。しかしながら以下の見学会は明らかに日本の国力、軍事力、産業力を留学生に知らしめることを目的として行われたものであったといえよう⁽¹⁴⁶⁾。

1936（昭和11）年

8月31日 連合艦隊旗艦長門，記念館三笠（参加者：学生23名，職員4名）

9月26日 吾孺製鋼所（学生22名，職員2名）

11月21日 新築・帝国議会議事堂（学生，職員一同）

1937（昭和12）年

1月8日 陸軍始観兵式（学生36名，職員5名）

2月24日 鉄道省大宮工場（学生24名，職員4名）

6月26日 東洋モスリン株式会社亀戸工場（学生12名，職員3名）

戦艦長門の見学を終えた際、国際学友会は「堂々タル帝国艦隊ノ威容ニ接シ日本文化研究上啓発裨益スル所多大」との礼状を海軍省に送っている⁽¹⁴⁷⁾。アジアの留学生にそうした「威容」を見せることによって日本の威信を高めることが意図されていた。

加えて1939年8月末から9月初めにかけて、アフガン人留学生のみを対象とする北海道旅行が外務省によって実施された。引率者は大日本航空の総務部調査課社員で、見学先は以下のとおりである。

1939（昭和14）年

- 8月28日 日本製鉄・室蘭輪西製鉄所
室蘭港石炭積込高架棧橋
- 29日 王子製紙・苫小牧工場
- 30日 北海道炭鉄汽船・夕張炭鉱
- 9月1日 帝国製麻・札幌製品工場
北海道帝国大学理学部低温実験室
大日本麦酒・札幌麦酒工場
農林省月寒種羊場〔現、札幌市豊平区〕
北海道庁真駒内種畜場〔現、札幌市南区〕
- 9月2日 北海製罐倉庫工場（小樽）

外務省の目的はアフガン人留学生に「事变下ニ於ケル我国ノ国力ヲ誇示シ以テ我国ノ実力ニ対シ充分認識且畏敬ノ念ヲ起サシムルヲ主トシ延イテハ日阿両国ノ親善関係ノ助長ニ利シ我国ノ対回教徒政策ノ一斑トスルニアリ」、したがって見学要領も「我国工業力ノ盛大科学研究ノ進歩等ニ対スル概念ヲ与ヘシメ」るものとするというものであった⁽¹⁴⁸⁾。まさに回教政策の一環として行われたのであり、日本の工業力、科学力をアフガン人学生に見せることによって心服させ、日本の側に引きつけるというわけである。

そうした日本の工作、あるいは当時の日本の雰囲気には彼ら留学生はどの程度まで影響を受けたのであろうか。ラジオ放送の座談会でアブドゥッラー・ヤフタリは、私どもはカーブルでフランス語、ドイツ語を12年間学び、仏独の高校生に負けない自信を持っていましたが、日本語に直面して大いに面喰いました。しかし日本語で専門を学び終わらずに「死すとも還らないと固く決心して来ました」と決意を語っている。この表現にスタジオ内で笑い声が起きているが、彼は真面目に話をつづけ、「日本精神並にその世界観を日本語で深く理解し、日本が明治維新以来続けて来た民族的発展の真の理由とその歴史とを学び、日本の文化教育の現状を研究し深く理解して、それを最善の土産として国へ帰らねばなりません。又それをアフガニスタンへ親しく紹介するのは吾人の重大なる任務の一つであります。このような覚悟をもつて深く広く突き進んで輝く成果を揚げたいと思ひます」と述べている。同席していた市河彦太郎・外務省文化事業部第三課長はそれを聞いて、「アフガニスタンからいらつしやつたジヤンさん〔ヤフタリ〕が、日本精神とか日本人のもつてゐる世界観とか、さういふ精神的の深いものに触れて非常に立派なことを仰しやつたことなど、大変私共としては嬉しいと思ひます」と喜んだ⁽¹⁴⁹⁾。外務省から見れば優等生の模範解答であったといえよう。他の出演者が日本は決して理想的な楽園でも世界でもなく、他の諸国と同じく欠点を持っていますといった自由な発言をしているのと比べ、彼の発言はいかにも堅い印象を与える。台本を書いて準備してきたのではないだろうか。

アブドゥッラー・ラヒーミも九州旅行の際、福岡でインタビューに答えて「明治維新以来いく

たの偉人を生んだこの地の雰囲気が好きです、大南州や聖将東郷さんの聖地を訪れ偉人を生んだ山川をしみじみと味ひたい、私は欧州に留学した連中以上に日本に留学したことを喜び、且つ誇りに思つてゐる」と話している⁽¹⁵⁰⁾。また旅行後も鹿児島について「人物の創造に個性を持つてゐるこの地方は、私の九州見学の感想の骨子を作つてゐると云つても誇張ではない」とし、「南州神社へ参拝して明治維新の偉人等の間に輝かしい役割を演じた南州先生の偉業に敬意を表した」と記している⁽¹⁵¹⁾。いずれも日本的な価値観に即した言葉である。

2人とも国王と首相の激励を受けて政府が公式に送り出した留学生であるから相応の気負いがあり、公の場では日本との関係、自分の置かれた立場をよく計算した上で余所行き発言を行っている面があると考えられる。それが兩人のコメントの堅さとなって表れている。しかしそうしたセリフは外部から強制されたわけではなく、別のことを話したり書いたりしても構わないわけであるから、まったくの出任せではないであろう。2名ともその度合いは測りかねるが、日本の感化を多少なりとも受け、また受けようとしていたことは否定できないのではないだろうか。先述の放送座談会で来日の理由を問われたアブドゥッラー・ヤフタリは、アフガニスタンの学生たちは日本が明治維新以来、なぜこれほど進歩、成功したかという点に興味と憧れをもっており、自分も日本の最高知識を得て、その文化、教育、精神を紹介しなければならないと思つて来日の機会を得たという旨の返答をしている。日本を動かす核となっている日本精神というべきものを知りたいという欲求は、ヤフタリやラヒーミの中に確かに存在したと考えられる。

興味深いのは、日本から帰国したゴラム・ナクシュバンドにアメリカ駐在武官ゴードン・B・エンダース少佐（Gordon Bandy Enders）が2回にわたって聞き取り調査を行っていることである。エンダース少佐が直接話を聞いたのか、人を介してそうしたのかは明らかではないが、その目的はいうまでもなく戦時下の日本の国内状況、民情を探ること、および留学生がどの程度まで洗脳されているかを確認することであった。ナクシュバンドのヒアリングを終えたエンダース少佐は、アフガン人留学生が日本で次のようなプロパガンダを絶えず受けてきたと指摘している（丸カッコ内はエンダース自身が記したもの）⁽¹⁵²⁾。

- ① イスラーム教は日本人の間で大きく前進し、それは日本人にもっとも人気がある。（留学生たちはこれが真実であるとは確信しないが、日本でイスラーム教徒による多大の進歩があったことは認めている。）
- ② すべての東洋人にとって西洋の専制と抑圧に抗して団結することが必要不可欠である。
- ③ 東洋の真の敵はイングランドとロシアである。（註：どうやらアメリカまたはアメリカの「専制」については言及がなかったようである。）

- ④ 日本はアフガニスタンがヨーロッパ列強に対して経済的、政治的自由を維持するため全力で助けるだろう。

日本で暮らす中でアフガン人留学生はこのようなプロパガンダを聞かされていたというのである⁽¹⁵³⁾。そうした宣伝に彼らがどの程度まで影響を受けたかは個人差もあろうが、ゴラム・ナクシュバンドは東京帝大の講義で次のような体験をしたことを話している。ある教授が大東亜共栄圏を示す地図を見せたところ、そこではアフガニスタンが日本の占領地の中に含まれていた。そこでナクシュバンドが質問したところ、その教授は当惑の色を見せたが、何の説明もしなかったという。このような経験をした彼は日本の宣伝にある程度の距離を置いていたと推察される。しかしそのナクシュバンドも7年間日本で暮らすうちに、東京での感覚が身についていたことは確かである。アフガニスタンへの帰路、シベリアで目のあたりにしたひどい食料事情に彼は大きなインパクトを受けた。このとき3名の留学生は国際学友会から持たされた食料を飢えた人々から絶えず盗まれたという。彼らはチタで知事を訪問したが、その知事が巻煙草をつくるため新聞紙をひきちぎるのを見て驚き、逆にロシア側は留学生たちが所持していた工場できれいに巻かれた煙草に驚いた。タシュケントでナクシュバンドは街が大変汚かったと述べたが、エンダース少佐はアフガニスタン自体がそうであるのにこれはおかしい発言だとして首をかしげている。留学生は東京での感覚になじみ、紙巻き煙草はあたり前で、タシュケントがひどく汚れて見えたということである⁽¹⁵⁴⁾。

以上見てきたように日本は観光旅行などを通じて細やかな働きかけを行い、手厚くもてなすことによって留学生に楽しい思い出を与えた。帰国後のアフガン人学生は、欧米に留学して博士号を授与された者よりも母国の官界で高く評価されず、不利な面があったが⁽¹⁵⁵⁾、それでも皆相当の地位につき、一人は蔵相・副首相、一人は計画相・最高裁長官まで昇進している。日本が知日派の人物をエリート層の中に送り込んだことは確かであり、その点を考えると留学生工作は所期の目的を十分達成したといえるのではないだろうか⁽¹⁵⁶⁾。またそれ以前にアフガニスタン政府の実権者の一人であった蔵相兼商務相ミルザ・モハンマド・ヤフタリの息子であるアブドゥッラー・ヤフタリを日本に呼び寄せただけでも大きな成果であったといえよう。留学生の数自体は6名で、ごく少数にとどまったことは否定できないが⁽¹⁵⁷⁾、日本は他国より遅れてアフガニスタン工作に着手したばかりであり、もし国際環境の変動がなかったならば、そうした活動を継続して、さらに大きな影響力を築いていった可能性があっただろう。

上記のように日本のアフガン人留学生工作は成功したと考えられるが、そこには不足点もあった。それは日本滞在中の彼らに一種の疎外感をもたせたことである。先の第1回目のインタビューでゴラム・ナクシュバンドは、自分は「日本人が好きではないし、日本人嫌いを克服することはできない」と述べている。日本人の彼に対する取り扱いが親切であったが、「絶え間ない監視」に彼は腹を立てていたという。第2回目のインタビューでもナクシュバンドは、彼と仲間のアフ

ガン人留学生たちが、とくにパールハーバー以後、絶え間ない監視下に置かれ、それは今なおうんざりするものだったと語っている。彼は「帝国大学を除いて、自分自身が日本社会の一部であると感じたことは決してなかった」という趣旨のことを詳しく話したという。エンダース少佐は、アフガン人自身が国内で秘密警察からたえず見張られているのにこれはおかしい申し立てであると記しているが、いずれにしてもナクシュバンドが日本社会の中で疎外感を感じていたことは確かなようである。彼は戦後2回来日し、その際に国際学友会の職員と旧交を温め、学友会の寮に寄宿したこともあり⁽¹⁵⁸⁾、「日本人が好きではない」という言葉を額面通りに受け止めることはできない。また彼は周囲の状況を計算したのであろう、日本の敵国であるアメリカの意向にわざと合わせるような態度も示している⁽¹⁵⁹⁾。

しかしナクシュバンドの発言には本音も入っている。とくに日米開戦後の監視に対する嫌悪感を2度にわたって語り、帝国大学を除いて自分が日本社会の一部であると感じたことはなかったというのは彼の偽らざる実感であったと考えられる。どれほど日本人が表面的に親切であっても、彼は監視を受けることによって自分が日本社会の異分子であり、決して信用されていないと感じたはずである。実はそうした疎外感は日米開戦前からアブドゥッラー・ヤフタリもくり返し洩らしていた。先のラジオ座談会で彼は「やはり日本は今まで保守的ですから、（〔スタジオ内の〕笑声）なかなかお友達といつても交際はうまく行かないです」とし、それでも今度大学が日本的でなく国際的になって参りましたから、だんだんわかっていくだろうと存じますと述べている⁽¹⁶⁰⁾。日本は保守的（閉鎖的）なので友達を作りづらいというのである。さらに彼は、自分たちの生活は「いまだ社会から一步離れた感があり、その国人と朝夕共に起居しその感情に同化する迄は到らないのであります」とも書いている⁽¹⁶¹⁾。このようにアフガン人学生の側からすると、日本社会に入り込めない一種の壁を感じており、それがしこり、あるいは不満となっていたようである。

国際学友会は数多くのイベントを行い、職員は留学生の日本体験、交流活動に熱心に取り組み、工夫をこらしたが、留学生だけのグループをどこかに連れて行くというケースが圧倒的に多く、同年配の日本人と親密に交流する場を提供することはきわめて少なかった。それだからこそ国際学友会館の寮生たちは、とくに「日本人学生との交友を衷心喜ぶの風」があったのであろう⁽¹⁶²⁾。それだけに学友会の九州旅行の際、九州帝国大学の武藤智雄教授と5名の日本人学生が最初から最後まで付き添い、留学生と日本人学生が「すつかり打とけて了つて中にはニツクネームを頂戴したのもある程」になったというのは珍しいケースであった⁽¹⁶³⁾。そのように考えると、日本の留学生工作は念入りなもてなしによって基本的に効果をあげていたと考えられるが、反面、彼らをお客様扱いしすぎた面はなかったであろうか。日本社会の壁を感じる彼らは、行事だけでなく、同じ人間として日本人と分け隔てなく付き合える場が欲しかったのではないだろうか。そうした点のフォローが閑却されていたことが日本の工作のネックになっていたのではないかと考えられる。

4 謀略活動と枢軸国との関係

最後に影響力拡大工作から歩を進めて、日本の特殊工作（謀略活動）についても言及しておきたい。その場合、焦点となるのは、第一にソ連領中央アジアのテュルク系ムスリムを支援して反逆させる反ソ工作、第二にイタリアに亡命した元国王アマーヌッラーを復位させてアフガニスタン政府を親枢軸国にする政変工作、第三にアフガニスタンと国境を接する英領インド北西部のワズィーリスターンでイギリスの支配に反抗するトライブ（部族）を支援する反英工作である。このうち第一のソ連領トルキスタンはナチス・ドイツのプロパガンダが「共産主義の柔らかな下腹部」と表現したように⁽¹⁶⁴⁾、ドイツ、イタリア、日本がソ連に南から圧力をかける上で格好の地域であった。またドイツ、イタリアは第二と第三を連動させ、アマーヌッラー政権をつくり、トライブを動かしてイギリスに攻撃をかけるというプランを考えていた。この案が日本のビルマ侵攻と並行して行われるならば、枢軸国によるインド挟撃が可能となるので、日本にとっても有利であると見られた。

第一に中央アジアのイスラーム教徒を用いた反ソ工作について述べる。ここでバスマチ運動について一言しておく必要がある。バスマチ運動はロシア革命期および内戦期に中央アジアで生じた現地住民による反ソビエト武力闘争で、各地で生じた、数十人から数百人の一団による赤軍やソビエト関連施設への襲撃行動などを総称するものである。もともと「バスマチ」とはテュルク諸語で「襲撃者」を意味し、ロシア人が相手方をそのように呼んだわけであるが、その最盛期は1918-24年であり、20年代後半に農業集団化に反発して再燃し、地域によっては30年代半ばまで散発的に続いた。ロシア帝国の保護国であったブハラでは1920年、ボルシェヴィキによって王座を追われたアリム・ハーン（Said Mir Mohammad Alim Khan）がジハードを宣言し、亡命先のアフガニスタンから東ブハラのウズベクのラカイ族の長イブラヒム・ベク（Ibrahim Bek）らに指令を出してバスマチ運動を組織した。また同じくロシア帝国の保護国であったヒヴァ・ハーン国の実権を握っていたトルクメンのヨムト族の長ジュナイド・ハーン（Dzhunaid Khan、アフガニスタンに亡命）も権力の座を追われたのち、ソビエト政権と戦った⁽¹⁶⁵⁾。ソ連による中央アジア支配は、イスラーム教徒の寄進地を含むすべての土地の国有化を要求し、モスク、コーラン学校、シャーリア法廷の閉鎖、聖職者の逮捕などイスラーム社会を根本的に変えるものであったため、バスマチ運動は地域住民の全面的な支持を得た。しかし、1931年、OGPU（合同国家政治保安部）の師団が投入され、イブラヒム・ベクが逮捕処刑されるとともに、残りの戦闘者たちは亡命し、33年には最終的な敗北となった。以上の過程で多くの人々が北アフガニスタンに脱出した⁽¹⁶⁶⁾。

宮崎義一少佐がカーブルに公使館付武官として赴任したのは、このバスマチ運動が終息したのちの1936（昭和11）年11月であった。田嶋信雄氏が明らかにしているように、アフガニスタン

政府の告発によれば宮崎少佐は以下の謀略活動を行った。①バザール避難民多数を使用してカーブルを本拠に北部国境各地およびパミールにスパイ網を作り、頻繁に人を往復させた、②ソ連領トルキスタンなど攪乱の目的で人を集め、また旧ブハラ王国独立運動にも手を出すに至った、③デリケートなインド、アフガニスタン国境および北部インドに対して作為した。また宮崎はアマールヌッラー一派の陰謀（その復辟と現王朝の打倒）に関係しているとの嫌疑も受けていたという。しかもアフガニスタン政府によると、宮崎は同国の事情に暗いため、ソ連とイギリスの密偵を採用し、総理直属機関の間諜にも侵入し、大金を与えて重用したため、同武官の指令、計画、各人の任務は細大漏らさず三国に筒抜けとなり、アフガニスタン政府は在東京のタルズィー公使を通じて日本外務省に善処を求めるとともに、北田公使にその証拠を示して抗議を行った。その結果、1937年10月に宮崎は召還され、帰国の途に就くことになる⁽¹⁶⁷⁾。

ここで田嶋氏の論稿に少し補足しておく、イギリスの文書によると、宮崎はソ連当局に対してもめ事を起こすとともに、ソ連政府とアフガニスタン政府を反目させるという二重の目的で、ソ連領に対するバスマチ蜂起を企んだという⁽¹⁶⁸⁾。宮崎による謀略活動の露見や高垣信造による「諜報活動のためのイスラームへの改宗」を知らされたロンドンのインド省では、ある官僚が「幸運なことに日本人はその手法においてかなり粗雑〔crude〕であるように見える」と記している⁽¹⁶⁹⁾。

さらに注意しておくべきは、この事件が日本・アフガニスタン関係に大きな亀裂をもたらし、モハンマド・ハーシム・ハーン首相が日本を強く警戒する一方で、イギリスに傾斜するようになったことである。首相はイギリス側に、自分は明白な証拠をもってはいないが、日本のエージェントがインドで破壊活動に携わっていると確信しているので、インドを通過する日本人すべてを最高度に厳重に監視した方がよいとの「好意的警告」を行い、イギリスから感謝された⁽¹⁷⁰⁾。在カーブルのイギリス武官は「日中戦争の将来の不確実性が最近の日本人の破廉恥な行動の証拠とあいまって、アフガニスタン政府は日本の動機をひそかに疑うようになった」と観察している⁽¹⁷¹⁾。宮崎の謀略活動は英ソの間でバランスを取り、その圧力を回避することに腐心する同国指導部の怒りをかった。すでに石油利権問題で候補からはずされた日本は、さらに信用を落とし、アフガニスタン政府にとっては使えない駒になりつつあったといえる。

また宮崎少佐の事件については先に紹介したロシアの研究も触れている。それによると、1935年から38年までの間、日本はアフガニスタンを舞台とする対ソ破壊活動について主役の座を占めていた。公使館が開設されて間もない1935年、日本はアフガニスタン政府に秘密協定を提案し、バスマチ運動に関連した諜報工作活動に当局が干渉しないという保証を取り付けようとしたが、同政府から拒否された。しかし日本は引きつづきソ連・アフガニスタン国境に諜報ネットワークを構築しようとし、同年10月、北田公使と武官のアシカチ〔Asikachi；通訳生の朝倉延寿の誤り〕がバスマチ指導者に直接接触し、協力を得るため北アフガニスタンを旅行した。さらに日本側はハーナーバード付近に集まるウズベク人バスマチを取り込み、同地にエージェントの中継

地点を作っている可能性が高かった。加えて日本はソ連領中央アジアの内部にもスパイ・ネットワークを築く計画を立て、サボタージュ技術を訓練するため、ソ連領からの移民を積極的にリクルートして日本に派遣した。1937年秋、日本武官アシカチの対ソ破壊活動の証拠を得たソ連大使館はアフガニスタン政府に抗議し、この情報将校とそのほかの諜報者数名が同国から追放された。これによって日本の諜報能力は大幅に制限されたが、日本は活動を継続し、その最大の成功は旧ブハラ・ハーン国の前アミール、アリム・ハーンの協力を得たことであった。1937年末、日本が交渉を試みたときは乗り気でなかったアリム・ハーンは、結局日本からの要請を受け入れ、38年に日本から多額の助成金を受け始めた。日本はそれ以外のバスマチ指導者ともコンタクトをとり、たとえばトルクメンのバスマチの中でもっとも影響力があり、大きな武装兵力〔約1万人〕を配下に置くキズル・アヤック (Kyzyl Ayak) が日本の命令を実行し始めた。彼らの協力によって日本は短期間でソ連領トルキスタンの状況につき情報を集めることができ、大失敗〔アシカチ武官と北田公使の追放〕の後も、日本はバスマチの対ソ攻撃を組織化する望みを捨てなかったという⁽¹⁷²⁾。

興味深い内容で参考となるが、先と同様に記述のすべてが正しいかどうかについては疑問が残る。国境地帯付近での諜報の試み、旧ブハラ・ハーン国関係者との接触、日本武官の追放については別の資料にも記されているが、それ以外については、管見の及ぶ限りでは他の文献とのクロスチェックができない状況である。そこで現時点ではとりあえず判断を保留するが、少なくとも公使、武官を問わず、日本側が対ソ謀略工作に関心を抱き続けていたことは確かであり、それはすでに述べたように北田公使がソ連領トルキスタンのソ連からの分離を考えていたことから裏づけられる。

この研究についてそのほかに指摘したいのは、宮崎少佐の追放にあたって、トルコ大使が重要な役割を担っていたことを明らかにしている点である。それによると、1937年夏、北田公使はトルコ大使のメモドゥフ・シェヴケット・エセンダル (Memduh Şevket Esendal) を対ソ協力に引き込もうとし、アフガニスタンにおける汎テュルク活動に日本の資金を提供することを申し出たが、その厚かましさに怒ったエセンダル大使は提案を拒絶しただけでなく、そのことをソ連大使のボリス・E・スクヴィルスキー (Boris E. Skvirsky) に知らせた。さらにエセンダルとトルコ大使館は日本によるハーナーバード付近のウズベク人バスマチのリクルートやソ連領中央アジアに諜報網を築くという日本の計画についての情報をソ連側に提供した。それらを通じて確信を深めたソ連大使館は日本武官の追放をアフガニスタン政府に要求するに至ったという⁽¹⁷³⁾。

エセンダル大使が日本の策謀に相当の反発を感じていたことは他の文書からも明らかである。たとえば同大使はイギリス側に以下のように警告している。「日本の脅威の問題を私がどれほど痛切に感じているか、あなたに説明するのは難しい。貴政府は私などよりもさらに一層明瞭にそれをしっかりと自覚しなければいけない。」さらにエセンダルは小川亮作書記生が彼を訪問してきたときのことを次のように語る。われわれがまだほとんど腰を降ろしていないのに、彼〔小川〕

はきわめて煩わしい調子で、平均的なインド人とイギリス人の間に流れる感情の実態、すでに存在する悪感情を利用する可能性について、私を詰問し始めた。彼ら〔日本人〕はインドに対してあらゆる賢さと陰謀を用いている。またロシア軍を極東から移動させ、トルキスタンの国境にかかずらせようとして、ロシア国境で事件を起こすことに全力を傾けた。このように述べたエセンダルは、私は日本がレヴァントでアラブ人と一緒に重大な紛争の種をまくため、最近イスタンブールに秘密のセンターをスタートしたと聞いていると洩らした⁽¹⁷⁴⁾。同様にエセンダルはソ連側にも次のように伝えたという。日本はトルコで中央アジア移民から成るスパイ・ネットワークをつくり、それはダマスカスを基地にしているが、自分はアンカラに報告して決定的な阻止手段を政府にとらせたというのである⁽¹⁷⁵⁾。このようにして見ると、エセンダルの情報が宮崎武官の追放につながったというのは納得がいき、日本公使館は事実上、トルコ大使館をほとんど敵に回していたことがわかる。しかし小川書記生の大使訪問に見られるように、日本側にはその自覚がなかったのではないか。

日本に召還された宮崎は第4師団、第104師団、第18師団の参謀をそれぞれつとめ、その間に中佐に進級し、さらに教育総監部の課員となったが、1941年7月に北部軍司令部付、教育総監部付、そして停職となり、翌42年7月に42歳で予備役となった⁽¹⁷⁶⁾。陸軍大学校を卒業したエリート将校が閑職に回されるだけでなく停職になるというのは、よほどの理由があったと推察される。カーブルでの挫折が彼の心理に大きな影響をもたらし、それがひいては経歴に傷をつける何らかの言動につながったのであろうか⁽¹⁷⁷⁾。

アフガニスタン政府は日本が宮崎の後任を送ることを拒否した。しかし同国の価値をよく知る陸軍はあきらめなかった。3年後の1940年10月、参謀本部は陸軍中野学校の第1期生、亀山六蔵中尉を「公使館囑託」に偽装してカーブルに送り込んだ⁽¹⁷⁸⁾。参謀本部で閑院宮載仁元帥・参謀総長の口から直接、亀山中尉に下された任務は、アフガニスタンならびに周辺諸地域の「軍事、政治、経済その他諸事情の調査」であった⁽¹⁷⁹⁾。現地に到着した亀山は、公使館業務の手伝いをしながら政府登録の教師と契約してペルシア語の学習をスタートする。公使館では隔日程度で各国の外交使臣や在留外国人を招いたり、招かれたりのパーティーが催され、彼も勝部代理公使の好意でほとんどすべての会に出席し、知人をつくっていった。また公使館の業務終了後、連日街を歩き、赴任後3ヶ月を経た1941年に入って、ソ連領中央アジアに連絡のあるタジク族商人やインドと常に往復しているインド・アール系の下級官吏と知己になった。そこから逐次網を拡大して、定期的に情報を集めるようにするため、街の中にトルコ系ウズベク人の名義で連絡のための部屋を借りた。その後、確実な情報の筋を模索しながら、そのときが来れば、外務省を通じて参謀本部に必要資金を要求するつもりでいたが、確信のもてるものが何も得られないまま1年が経過し、1941年12月の日英米開戦となる。亀山が学んだ陸軍中野学校では秘密戦教育の一環として「北は満州蒙古からソ連国境沿いに住むイスラム教徒を連帯団結せしめてイスラム聖戦によるソ連共産主義の防波堤にしようという企画」を教えていたから⁽¹⁸⁰⁾、亀山もそうしたことを

念頭にタジク人商人に接触し、ソ連領中央アジアの情報を得ようとしたのであろう。一方、ドイツについては、公使館のほか在留ドイツ人の中に情報専門要員がおり、ベルリンの指示で動いていることがわかるようになり、ソ連やインドに対して組織的に働きかけていることは察知できたが、その内容を知るには至らなかったという。

開戦後、亀山を含む日本公使館はソ連よりも英領インドの情報を得ることにウエートを置いた。大本營の要請に応じて日本公使館では勝部代理公使以下、総力をあげてインドにおけるイギリスの動向についての報告を打電するようになった。その際、インドから送られて来る『インド・タイムズ』紙〔*The Times of India* か〕とニューデリーのラジオ放送がインドに対する情勢判断の基礎になった。これに多少の他からの情報を織り交ぜて本省に報告したが、それが大本營で相応の評価を受けていることが帰国後判明した⁽¹⁸¹⁾。しかし開戦後、イギリス、ソ連のアフガニスタンに対する圧力強化とアフガニスタン自体の外国公館に対する嚴重監視によって、日本側の秘密裡の行動の余地はほとんどなくなった。また亀山自身、1944年7月のサイパン島陥落直後に病気となって帰国することとなり、後任としてやはり陸軍中野学校出身の桜一郎（同校学生の種類でいうと乙I長、1期生の次に入校）が待機していたが、「戦局悪化のため」赴任できなかったという⁽¹⁸²⁾。

以上の亀山の記述を読む限りでは、宮崎少佐の召還後、日本は対ソ工作にほとんど着手できなかったような印象を受ける。しかし先のロシアの研究によると、確かに1939年から41年春まで日本の活動は日中戦争長期化のあおりを受けて大きく後退した⁽¹⁸³⁾。しかし1941年6月に独ソ戦が始まってから43年春までの間は、ドイツが主役となって対ソ謀略に乗り出し、日本はその従属的なパートナーとしてバスマチ工作に協力したという。ソ連侵攻後、ドイツ公使館、国防軍情報部（アブヴェア）は日本人の助けを借りて影響力のあるバスマチ指導者との連絡を確立しようとした。41年8月、恐らくドイツ側の要請で勝部代理公使と通訳の斎藤〔積平〕がブハラの前アミール、アリム・ハーンと会見し、対ソ協力について交渉を行った。アリム・ハーンは危険を冒すことを嫌い、具体的な合意はまとまらず、日本はドイツへの協力を説得することに失敗した。しかしドイツと日本は翌42年に再びアリム・ハーンを対ソ協用に引き込もうと試みた。それと関連してドイツの支援の下、ウズベク移民のマフムード・ベク（Mahmud-bek）が42年春までにアリム・ハーンの復辟を目的とする反ソ組織「ユニオン」（Union）を作り出し、マフムード・ベクがアフガニスタン警察に逮捕されると、同年夏、さらにブハラ・ハーン国再建をめざす「ファール」（Faal）が結成される。側近の圧力を受けたアリム・ハーンはドイツ、日本との協力を決心し、息子のオマール・ハーン（Omar Khan）がファールのメンバーになることを許すとともに、ソ連襲撃に必要な資金を得るためいくつかの宝石を売却した。ファールの首長ムバシール・ハーン・ティラズィ（Mubashir Khan Tirazi）はドイツ、日本と協力してブハラ作戦のための準備を開始する。ドイツはファールに資金と武器の援助を約束し、ポーランドのヴロツワフ近くに破壊活動要員の秘密訓練基地を設営した。このようにブハラ人のグループが準備を進める

一方で、トルクメン人のバスマチ指導者、キズル・アヤックも対ソ攻撃に参加する用意を整えた。アフガニスタンの反ソ組織は1943年春にソ連領への攻撃、ブハラの「解放」を実行することを計画し、ドイツと日本はそのためにバスマチの派閥を仲裁し、その活動を調整しようとした。北アフガニスタンのバスマチの実兵力は1万5,000人とされ、彼らはソ連領内で橋梁、鉄道、通信線、食糧倉庫などの破壊を行う予定であった。しかしアフガニスタン政府、ソ連、イギリスの諜報機関がそれを探知し、43年4月初め、アフガニスタン当局はムバシール・ハーン・ティラズィとメンバー約100名を逮捕し、さらに英ソの抗議を受けて5月から6月に中央アジア移民の一斉検挙を行ったため、ファールの活動は事実上停止し、北アフガニスタンにおけるドイツと日本の諜報活動は無力化されることになったという⁽¹⁸⁴⁾。

ここで見るように日本公使館はドイツ公使館、アプヴェーアに協力してバスマチ指導者との連絡、アリム・ハーンへの接触、バスマチの派閥間の調整を行い、ブハラ作戦の準備を支援したとされる。1937年5月に大島浩駐独武官とヴィルヘルム・F・カナリス（Wilhelm Franz Canaris）アプヴェーア部長との間で調印された「対ソ謀略に関する日独付属協定⁽¹⁸⁵⁾」は、このようにアフガニスタンにおいてはドイツ主導のブハラ作戦の援助という形で実行されたわけである。ちなみに1942年3月、ベルリンの横浜正金銀行の指示によりチューリッヒの銀行からアフガン国立銀行の日本公使館・勝部の口座に9万4,768スイス・フランが振り込まれている⁽¹⁸⁶⁾。対ソ謀略工作のため大島駐独大使がカーブルの日本公使館に機密費を回していた可能性はないだろうか。

なお先述の反ソ組織「ユニオン」を作ったマフムード・ベクは、ドイツから北アフガニスタンでの拠点確保、ソ連領内でのスパイ網構築を指令されていたが、ソ連諜報機関（NKVD）にリクルートされ、1942年初めの時点でソ連は北アフガニスタンにおけるアプヴェーアと反ソ移民組織の活動を監視下に置いた⁽¹⁸⁷⁾。マフムード・ベクはドイツだけでなく、トルコ、日本のエージェントでもあり、日本公使館員が彼の自宅を訪ねて話をしていることも判明しているが⁽¹⁸⁸⁾、これで四重スパイになったことになる。彼を通じてドイツだけでなく日本の工作情報もソ連側に流れていたと考えるのが自然であろう。

ここでふたたび亀山中尉の話に戻ると、亀山が1941年6月の独ソ開戦以後、上記の活動にまったく嘯んでいなかったとは考え難い。ただしそれ以前の亀山はその回想どおり、カーブル赴任後しばらくの間は「確実な情報の筋を模索」して本格的な工作始動のときを待ったと考えられる。出発前に参謀本部で前任者の失敗について説明を受けていただけに、その行動は慎重であった⁽¹⁸⁹⁾。後年、亀山は当時を振り返り、以下のような結論を下している。前任者の地盤のない国でまとまった成果をあげるには、やはり相当の時間が必要であった。当時の日本全部がこの地域に関する基本的な知識をもたずに、すべて自己流に解釈して動いていたとさえ感じられる。「大きな果実は良くその土壌を知り十分な肥料を施さねば得られないことをつくづく感じさせられた」という⁽¹⁹⁰⁾。アフガニスタンのような新天地で日本が諜報工作活動を行うにはそれに見合っ

た下準備が必要であり、性急な活動は避け、長期的視野に立って初歩の基本情報から地道に集めていくことに専念すべきであったのだろう⁽¹⁹¹⁾。

第二にアマーヌッラー復位工作について述べる。これに日本が深く関わったことを証明する記録は、管見の及ぶ限りでは見出せない。ただし日本がアマーヌッラー自身に関心をもっていたことは間違いない。それは1938年1月から2月にかけて、東京の外務省、ベルン、カーブルの日本公使館の間でやり取りされた次のような電報を見れば明らかとなる⁽¹⁹²⁾。

A. 1938年1月17日 在ベルン日本公使〔天羽英二〕より東京の外務省宛

ガーレブ・アフガニ〔Ghaleb Afghani〕という名のアマーヌッラーの代理人が10月以来、何度も私に会見を試みてきた。アマーヌッラーはローマのイタリア当局の「保護」にうんざりし、アフガニに会いに来たのだという。アフガニは日本が汎アジア運動の指導者であり、その活動がアマーヌッラーにさえも相当の刺激を与えてきたと述べた。もしイギリスが中国をだしに使う現在の戦争に干渉するならば、イギリスの支配下にあるイスラームの民衆すべてがイギリスに対して団結するだろうという。アフガニはアマーヌッラーと会見するよう私に強く勧め、彼のグループは新疆と連絡を取っており、日本が望めば新疆にエージェントを送り、情報を集めることができるとも提案した。私はそうした情報を得るためアマーヌッラーのグループを利用するのは良いアイデアだろうと考える。もし本省がそうすることを望むならば、知らせてほしい。アフガニはアマーヌッラーの甥がカシュガルにいると述べている。

B. 1月25日 東京よりカーブル宛、以下の項目につき意見を要請

- (1) アマーヌッラーの日本利用と彼の既存の諜報活動との関係
- (2) アフガニスタンにおけるアマーヌッラーとガーレブの政治的立場、および彼らを利用することによって生じる影響
- (3) ベルンの日本公使が彼らを独占的に利用することは可能かどうか

C. 1月31日 カーブルより東京宛返答

- (1) 関係はない。カシュガルにアマーヌッラーの甥はいない。彼らの諜報ネットワークはメッカに基礎を置いている。
- (2) 現政権にとり不倶戴天の敵で、現在は影響力をもたない。もし日本とアマーヌッラーの交渉がアフガニスタン側にわかれば、あるいは新疆で騒動が持ち上がれば、日本にとって好ましくない反応が引き起こされるだろう。
- (3) 注意を払うならば、彼らを利用することに異論はない。

D. 2月5日 東京よりベルン，カーブル宛

検討の末，この計画は停めることに決定した。

E. 2月6日 カーブルよりベルン，東京宛

電報 A の参考として，マフムード・シジャン〔通称 Mahmud Shizhang, 本名 Mahmud Muhiti〕らがメッカに集まる予定で，その地からの報告は非常に役に立つだろう。

F. 2月8日 東京よりベルン宛

イスラーム，およびイスラームと英ソの関係について情報を入手するため，メッカをセンターとして用いる再計画を，アマーヌッラーともう一度交渉せよ。具体的な提案と経費を提示せよ。

G. 2月10日 ベルンよりカーブル宛

これまでの一連の電報で言及されているマフムード・シジャンとアフガニについてわかっていることを電信で知らせてほしい。

H. 2月27日 カーブルよりベルン宛

アフガニが何者かはわからないが，トルコ人かエジプト人かもしれない。マフムード・シジャンはカシュガルで数年間イスラーム教徒軍を指揮して激戦を行い，昨年インドに脱出した。

以上の交信に見られるように，日本外務省は一時的にアマーヌッラーの利用を検討したが，それがアフガニスタン政府に露見すればトラブルになることを考慮に含め，一旦それを取りやめた。しかしアマーヌッラーとその支持者を利用してメッカを諜報センターとし，イスラーム圏と英ソの情報入手しようと考えなおした。つまり日本にとってアマーヌッラーはあくまで中東に情報拠点を築くための一手段であった。しかし日本がアマーヌッラーに食指を動かすだけでアフガニスタン政府は危険を感じるであろう。そのためイギリス外務省のある高官はカーブルのフレイザー＝タイトラー公使に日本の意図を伝え，将来アフガニスタンで日本の影響力がイギリスに有害なまでに増大したとき，この情報をアフガニスタン側にほのめかすと効果があるかもしれないとアドバイスしている⁽¹⁹³⁾。

翌1939年9月，第二次世界大戦がはじまった直後，ドイツでは外務省とアプヴェーアの共同でアマーヌッラー復辟計画がひそかに立てられた。それはクーデタによって親英的とされたアフガニスタン政府を崩壊させることと表裏一体であり，ソ連の全面的な協力が必要であった。しかしナチ党外交政策局長のアルフレート・E・ローゼンベルク（Alfred Ernst Rosenberg）が39年12月末までにヒトラーを説き伏せ，計画は取りやめになった⁽¹⁹⁴⁾。ドイツの中止によってアマー

ヌッラーの復活は現実にはほとんど見込みがなくなったが、アマーヌッラーを保護するイタリアにとって、彼は「機会があれば便利に切れるトランプのカード⁽¹⁹⁵⁾」であり続けた。また1942年にドイツでアマーヌッラー復位を求める議論が一時的に復活した際、ベルリン駐在の日本武官はアマーヌッラーのアフガニスタン帰還を支持する派閥があるのか、その影響力はどのようなものかという点に関心を持ち、その見通しを探っていた⁽¹⁹⁶⁾。しかし43年2月にスターリングラード、8月にクルスクでドイツ軍が敗れ、9月にイタリアが休戦協定に調印すると、その可能性は完全に絶たれたといつてよい。

第三に英領インド北西部ワズィーリスターンのトライブを支援する反英工作である。同地域ではインド政庁に対する武装蜂起がたびたび生じてきたが、1936年からイピのファキール (Faqir of Ipi) ことミルザ・アリ・ハーン (Mirza Ali Khan) を指導者とするワズィーリスターン暴動がはじまる。インド軍は1937年までに武装勢力を実質的に打ち負かしたが、以後もゲリラ戦が続き、インド政庁側の死傷率は同地域の人口比からいって、イギリス帝国史上ほとんど前例のないほど高いものとなった⁽¹⁹⁷⁾。インド軍は1936年から37年のワズィーリスターン作戦で反乱を押さえるために6万1,000名もの兵力を必要とし、第二次大戦勃発時には北西辺境州に平時兵力の38パーセントを貼りつけている状況であった。蜂起の中心人物であるイピのファキールを捕まえるために、ある時点で4万人近い兵力が配置されたが、ファキールは常に無事であった⁽¹⁹⁸⁾。

このようにイギリスがトライブの反乱に手を焼いている状況は当然、枢軸国のドイツ、イタリア、日本にとって有利であり、それらが協同してイピのファキールを支援し、イギリスに揺さぶりをかけることが予想された。この工作に積極的であったのはイタリア、ドイツである。イタリア公使クアローニは大戦直前からドイツのハンス・ピルガー公使 (Hans Carl Adolph Pilger) に、アマーヌッラーの利用とトライブ支援を視野に枢軸国の協力を呼びかけた。しかしその具体的方策については述べず、1939年から41年の間にイタリアはファキールに資金と武器、無線送受信機を援助した。戦時中ファキールとの会見に成功した唯一のヨーロッパ人はエンリコ・アンジロッチェ書記官 (Enrico Anzilotti) であった。他方、ドイツもファキールと関係をつけるため、アプヴェーア第II局 (謀略・破壊工作担当) が「虎作戦」 (Operation Tiger) を計画し、アマーヌッラーとコンタクトをとるためローマに将校を派遣するとともに、カーブルでアプヴェーアのブランデンブルク隊 (破壊工作・特殊作戦担当) のディートリヒ・F・ヴィッツェル中尉 (Dietrich F. Witzel) が準備を進め、41年7月、ファキールに武器と資金を運ぼうとしたが、アフガニスタンのパトロール隊と銃撃戦となり、ドイツ人エージェント1名が死亡、1名が負傷し、計画は失敗に終わった⁽¹⁹⁹⁾。

以上のようにイタリア、ドイツはトライブ支援工作をそれぞれ実施したが、日本はどうであったのだろうか。管見の及ぶ限りでは、日本がこれに深く関わったことを証明する記録は見出せない。先行研究も、カーブルの日本公使館は英領インドに対する諜報とサボタージュを行おうとしたが、日本の諜報機関は主にビルマで活動していたため、アフガニスタンでのそれはドイツほど

大きな規模にはならなかったとしている⁽²⁰⁰⁾。

以上、アフガニスタンをめぐる3つの謀略工作として、①ソ連領中央アジアを標的にしたバスマチ支援工作、②アマーヌッラー復位工作、③ワズィーリスターンの部族反乱支援工作について述べたが、このうち日本が主にかかわっていたのは①であった。そこでは日本がドイツ主導の作戦を支援するという形をとったが、それも含めて、第二次大戦中の日本公使館はどの程度の深さまで枢軸国のドイツ、イタリア公使館と協力していたのであろうか。最後にこの点を見ておきたい。

カーブルでは毎週、枢軸国の公使たちが集まってミーティングを行った⁽²⁰¹⁾。また勝部代理公使は1941年末から42年にかけて、ピルガー独公使、クアローニ伊公使と次のような交流をもったことが判明している⁽²⁰²⁾。

1941年

- 12月20日 勝部とクアローニが朝2時間、ドイツ公使館を訪問。
- 12月22日 勝部が晩、ドイツ公使館を訪問。

1942年

- 1月5日 勝部とクアローニがイタリア公使館で晚餐。
- 3月8日 勝部がクアローニを訪問し、〔イギリス軍捕虜収容所で病死した〕アオスタ公爵〔Prince Amedeo, Duke of Aosta〕に追悼の意を表した。
- 6月半ば 勝部が枢軸国の小パーティーを開く。ピルガー、クアローニのパーティーにも出席する。
- 7月 勝部はピルガー、クアローニと異なり、プロパガンダを活発化。
- 7月半ば 勝部、ピルガーとクアローニとともにアフガニスタン政府に対して、近東または中東における三国の合流を見越して、枢軸国への支持を表明すべきであると陳情。
- 8月中旬 この時期から勝部の公使館はさらに厳しい監視下に置かれている。
- 11月 勝部はピルガー、クアローニとともに、ザ・ホテルをアフガニスタン当局者と彼ら自身の間で情報を回す本部にするつもりであることが報告されている。

上記のように勝部代理公使はドイツ、イタリア公使との接触をくり返していた。こうした交流の中である程度の情報交換が行われたことはいうまでもないであろう。たとえば日本はインドにおける連合軍兵力の最新見積りをイタリア側に渡している⁽²⁰³⁾。しかしその一方で、逆に日本と二国の相互不信をうかがわせるような記録がいくつも存在する。既存研究によると、日本公使はドイツ公使館が構築したエージェントの人脈を教えてもらえず、ドイツのエージェントがアフガニスタンで取った方法も秘密にされていたという。ドイツがそうしたある種の対抗意識を示した

のは日本だけでなく、イタリアに対しても同様で、1942年11月にイタリア外務省の使節がアフガニスタン問題について議論するためベルリンを訪れた際、ドイツ外務省は秘密活動（自国公使館とイピのファキールの関係、国境地帯への兵力派遣、北インドでのサボタージュ開始など）をイタリア側に知らせないよう心がけた。結局、ドイツにはドイツの意図があったということであり、日独伊三ヶ国はともに進まず、「競争者」として活動したとその研究は指摘する⁽²⁰⁴⁾。

日本とイタリアの関係についていえば、1941年10月、アフガニスタン政府によってドイツ、イタリア居留民が国外退去を命じられたとき、クアローニ公使はドイツ政府が「公使館の閉鎖も想定して」日本側にアフガニスタンでの秘密活動を受け継ぐよう依頼したらしいと推測した。しかしクアローニは「こうした秘密活動をコントロールしているのはわれわれである。当地の日本代理公使の職掌上、それは最も危険な取り決めである」と反発を感じ、ローマにその旨を報告した⁽²⁰⁵⁾。彼は秘密活動の主導権をとるのはあくまでイタリアであって、日本公使館ではないと考えていた。

また次のような例もある。1942年3月、東郷茂徳外相から大島浩駐独大使に「阿富汗ヲシテ対印反英工作ノ援助ヲ為サシムル」提案があった。これを見ると、外務省にはドイツと協力してアフガニスタンを後押しし、インドにおける反英闘争を支援させる構想があったことがわかる。それを大島がドイツ外務省政務局に伝えたところ、ドイツ側はそうしたことを行なえば「英国ニ依ル阿富汗ノ占領ヲ誘致」するとして反対した。ここで見るように、工作を考えた日本はドイツに一蹴され、両者の足並みはそろっていなかった⁽²⁰⁶⁾。

休戦協定調印後、アメリカ公使館付武官から尋問を受けたクアローニは、彼とドイツのピルガー公使がイピのファキールに対インド謀略の一環として100万アフガニー（7万6,500ドル）未満とルイス軽機関銃一挺、弾薬数千を送ったことを明かしたが、枢軸国の諜報と破壊活動において「日本人は、見たところ、ずっと非協力的なままで、ドイツ側に援助を与えなかった」と証言している⁽²⁰⁷⁾。以上あげたケースは対英領インド工作の場合であるが、対ソ連については、ドイツ公使館はロシアに勝利を収めるために不可欠な情報すべてを日本公使館に回さないようにしていた。それが日本からロシアに伝わることをドイツ側は警戒していたのである⁽²⁰⁸⁾。

要するに日本、ドイツ、イタリアは諜報・謀略活動において決して一枚岩ではなく、それぞれの思惑で別個に動いていた面が少なくなかった。バスマチ運動再組織にあたって日本がドイツを援助したことは確かであろう。しかしドイツには独ソ戦の勝利という独自の目標があり、日本の支援がどこまで密で深いものになったかという点については疑問が残る。アフガニスタンにおいて日独両国は対ソ謀略上、協力はしたが、その提携は必ずしも緊密なものではなかったとはいえないだろうか。

おわりに

本稿は1934（昭和9）年から45年にかけての時期を中心に、アフガニスタンをめぐる日本の諜報工作活動を検証した。結論として以下を指摘することができる。

第一に、日本は1922（大正11）年終わりごろからアフガニスタンの呼びかけに関心を示すようになり、1930（昭和5）年の国交樹立に向かっていった。とくに陸軍は谷寿夫中佐に代表されるように当初から積極的な動きを見せた。34年の公使館開設にあたって外務省は、アフガニスタンとの親善関係が経済と外交戦略の両面でメリットをもたらし、とくに英ソを牽制することにつながると考えており、初代公使となった北田正元はこの点を理解した上で諜報工作活動に着手する。

第二に、日本公使館は5名前後のわずかなメンバーでさまざまな情報を幅広く入手した。公開情報（新聞やラジオなど）、現地調査、政府指導層と他国外交官からのヒアリング、エージェントの使用によって、ソ連・アフガニスタン国境地帯の動向、ソ連領内の状況、共産主義宣伝の動き、あるいは戦時中の英領インドの軍事状況の一端などを明らかにしていた。また1936年の日独防共協定締結、37年の日中戦争勃発を経てアフガニスタン政府が日本に距離を置くようになり、43年には枢軸国の劣勢から親英米の傾向に傾いている点をつかみ、その情勢判断は大筋においては必ずしも間違っていなかった。しかし防諜面が脆弱であり、郵便、通信を傍受されるだけでなくスパイの浸透を許し、公使館員の行動は英米両国、アフガニスタン当局、あるいはソ連によって捕捉されていた。

第三に、日本公使館は影響力拡大工作の一環として石油利権の獲得をめざした。北田公使は首相、外相、商務相に積極的に働きかけ、一時は日本の優先権を約束された。しかし指導部の微妙な心境の変化を察知できず、利権をアメリカに回される結果となった。それは日本の諜報が同国政府の深部まで達していなかったことを示していた。他方、北田公使と外務省は6名の学生の日本留学をアレンジし、商務相の息子を日本に招くことに成功した。来日したアフガン人留学生は外務省、文部省をはじめとする日本側の配慮により、多くの見学や観光を体験し、各大学で学士号を取得した上、帰国後、蔵相・副首相、計画相・最高裁長官をはじめとする要職につき、日本の工作は成果をあげた。ただし彼らの滞日中、ある種の疎外感をもたせたことがネックとなった。

第四に特殊工作（謀略工作）については、1937年に武官の宮崎義一少佐が反ソ、反英工作に失敗して召還されたのち、40年に亀山六蔵中尉が公使館員に偽装してカーブルに入り、諜報活動に着手した。41年6月の独ソ戦勃発後、ドイツがソ連領中央アジアに対するバスマチ運動再組織の工作を行った際、日本公使館はブハラの前首長アリム・ハーンに接触するなどドイツに協力した。また外務省は元国王のアマーヌッラーを利用すること、アフガニスタンを通じてインドで反英工作を行うことに関心をもっていたが、管見の及ぶ限りでは、具体的な破壊活動を行った

ことを示す記録を見出すことができない。日本公使館はドイツ、イタリア公使館と交流したものの、三者の思惑は必ずしも一致せず、ドイツは重要情報が日本からソ連に流れることを警戒した。英領インドをめぐるドイツ、イタリアは秘密活動の主導権を他国に渡すまいと考え、日本は諜報と破壊活動に「非協力的なまま」であった。つまり枢軸国間の提携は緊密なものとはいえなかった。

以上を通じていえることは、日本公使館は処女地で、しかも少数の人員でありながら、多くの情報を集め、それを活用したということ、それとともにアフガニスタンでの諜報工作はどうしてもハードルが高かったということである。同国での経験が豊富なイギリス、ソ連だけでなく、アフガニスタン自体とトルコの情報活動も強敵であった。しかも日本人の中でスパイ技術をプロフェッショナルとして訓練された者は亀山しかおらず、どうしても脇の甘さを見せることが少なくなかった。この点は公使館の最後の段階でも表れているように思われる。

1945（昭和20）年8月14日、日本がポツダム宣言を受諾すると、27日、アメリカ代理公使、イギリス代理公使、中国書記官、ソ連大使、フランス公使がアフガニスタン外務省を通じて七田基玄公使をアメリカ公使館に呼び出した。七田はそこで日本公使館の公文書、公金を含むすべての設備を密封状態にすることを嫌々ながら誓約させられる。その上で一行は七田をともなって日本公使館に向かい、当惑する公使館員立ち合いの下、内部の施設をすべて検分したあとで封鎖したが、重要な文書はすべて破棄されていることがわかった。七田公使は「数ヶ月前」にその処分を行ったことを認めた⁽²⁰⁹⁾。

翌46年1月、七田公使以下の館員とその家族は帰国のためカブルを出発し、英領インドのペシャーワルでディーンズ・ホテルに宿泊した。井上英二の回想によると、ホテルに到着した夜、七田公使は館員を前に、明日から尋問がはじまるだろうが、尋問に対しては一切知らぬ存ぜぬで応対し、万事は公使に尋ねてもらいたいと答えなさい、責任は自分にとると訓示した。翌日からの取り調べは非常に厳しいものであったという⁽²¹⁰⁾。尋問を担当したのはインド諜報局（IB: Intelligence Bureau）と戦争省情報部（DMI: Directorate of Military Intelligence）の将校、日本語通訳（英軍士官）である。イギリス側の主なねらいは、日本公使館がどの程度まで諜報活動に従事していたか、およびその手法、仲介者（エージェント）、成果をさぐることであった。取り調べを受けたのは、七田公使、渡部信濃太郎（書記官）、井上英二、斎藤積平、河崎珪一、キタヤマ・コウ（料理人）の男性6名であった⁽²¹¹⁾。

七田公使は、東京との電信については強度の暗号（cipher）を用いたが、1945年初頭にアフガニスタン政府が公使館の退去を要求することを恐れてそれを破棄した。それ以降は記憶から組み立てられる低度の暗号（code）でメッセージを送ったため、重要な内容を伝えることができなくなったと話した。またインド情報の収集やエージェントの使用、イビのファキールとの接触を否定し、自分が本国政府から指示された唯一の義務は、アフガニスタン政府が連合国の側に立って参戦することを防ぐこと、日本とアフガニスタンの関係を悪化させるような活動を避けること

であったと主張した。イギリス側がエージェントの容疑者名をあげると、そうした名前は聞いたことがないとし、被疑者とされた公使館通訳のアブドゥル・ハミッド・ハーンは無実であって、彼が政府官僚やバザールのゴシップから得た情報は役に立つものではなく、情報提供で彼に金を支払ったこともないとしてかばった。またドイツ公使館のメンバーからどのような情報も得たことがなく、彼らがその活動について公使に秘密を打ち明けることもなかったと述べた。

日本側は総じて「礼儀正しいが、非協力的」であり、そのほかのスタッフも、たとえば渡部信濃太郎は公使の不在〔モスクワ出張〕中、どのような電信を日本に送ったか覚えていないとし、斎藤積平は公使から情報収集のためにもらった金を自分で使い込んでしまったと恥じ入ってみせ、河崎珪一は電信を担当していたのに、「ひどく物覚えが悪く」、送信した重要内容を思い出すことができない有様であった。またエージェント容疑者の名前を示されても、皆、聞いたことがないと答えている。しかしその一方で足並みが乱れているところもあった。七田がインド情報の収集はしていないと述べたにもかかわらず、スタッフは自分たちの重要義務は情報を集めることであり、公使がそれを指示したことを明白に証言した。井上英二はアブドゥル・ハミッド・ハーンから重要な情報の一つ手に入れたことを話し、公使がその報酬を同人に支払ったことを明かした。またバザールの小売店主がインドとの貿易を通じて得た情報をよく入手し、その見返りとして商品の購入代金以上を支払っていたとも語った。河崎珪一は低度の暗号を図に書いて相手方に説明している。

つまり彼らの間で事前に十分な意思統一がなされていなかったことがうかがえる。そうした中で相手の追及をかわし切れず、この程度であれば大丈夫であろうと考え、洩らしてしまったのだろう。イギリスの情報将校は各自の発言を照らし合わせて、その矛盾や公使の主張のうち虚偽の部分を十分見抜いたはずである。それ以前にイギリス側は、暗号解読や諜報で得ていたものを上回る新たな重要情報はほとんど手に入れることができなかったのではないだろうか。いずれにしても日本公使館は最後の段階まで情報戦に不慣れな側面を見せていたように思われる。

11年間にわたるアフガニスタンでの体験を通じて日本が得た教訓は、すでに引用した亀山の次の言葉に尽きていた。——「大きな果実は良くその土壌を知り十分な肥料を施さねば得られない」。

《注》

- (1) 「日本国『アフガニスタン』国間修好条約」, 1936年6月, 外務省条約局編『条約彙纂』第1巻改訂版(日本国及各国間諸条約), JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B13090783400(外務省外交史料館)。なお日本とアフガニスタンの関係史については、基本書として前田耕作監修, 関根正男編『日本・アフガニスタン関係全史』(明石書店, 2006年)がある。明治初期から2006年まで年代順に記述し, 詳細な年表, 巻末付録と合わせてきわめて有用である。両国関係史研究の出発点となる貴重な労作である。
- (2) 1934年11月7日付, 北田正元公使より広田弘毅外相宛, JACAR: B14090239700 在外帝国公館関

- 係雑件（在満，支公館ヲ除ク）／「アフガニスタン」国ノ部（外務省外交史料館）。
- (3) 白杵陽「戦時期日本・アフガニスタン関係の一考察——外交と回教研究の間で——」『日本女子大学紀要 文学部』第57号，2008年3月。尾崎三雄については，鈴木均編『尾崎三雄アフガニスタン資料集——現地調査の記録 1935-1938年——』（アジア経済研究所，2006年）も参照のこと。
 - (4) 田嶋信雄「アフガニスタン駐在日本陸軍武官追放事件 1937年」『成城法学』第85号，2017年3月。同じく満洲航空，ルフトハンザの中央アジアルートをめぐる接近，ならびに関東軍，北田公使らのアフガニスタンの戦略的重要性の認識，宮崎武官の諜報・謀略工作とその追放などを考察した田嶋氏の「戦間期日本の『西進』政策と日独防共協定——ユーラシア諜報・謀略協力の展開と挫折——」田嶋信雄，工藤章編『ドイツと東アジア——1890-1945——』（東京大学出版会，2017年2月）所収，田嶋『日本陸軍の対ソ謀略——日独防共協定とユーラシア政策——』（吉川弘文館，2017年3月）も合わせて参照のこと。
 - (5) 関岡英之『帝国陸軍 知られざる地政学戦略——見果てぬ「防共回廊」——』（祥伝社新書，2019年）の第3章「機密公電が明かす地政学戦略——ウイグル」。旧版『帝国陸軍 見果てぬ「防共回廊」——機密公電が明かす，戦前日本のユーラシア戦略——』（祥伝社，2010年）を改稿，加筆したものである。
 - (6) ヴィレム・フォーヘルサング著，前田耕作，山内和也監訳『アフガニスタンの歴史と文化』（明石書店，2005年），20頁を参照した。原書は Willem Vogelsang, *The Afghans* (Oxford: Blackwell Publishers, 2002)。
 - (7) Milan Hauner, "The Soviet Threat to Afghanistan and India 1938-1940," *Modern Asian Studies* 15, no. 2 (April 1981): 287.
 - (8) Report submitted by Dr. Maynard Owen Williams on his Visit to Afghanistan and India, 9 April 1942, NARA (The National Archives at College Park, Maryland, USA) RG165 (Records of the War Department General and Special Staffs, Office of the Director of Intelligence, G-2 Regional File 1922-1944), entry 77, box 2, folder 3600.
 - (9) Report entitled *Security Situation in Afghanistan* from G2, USAFIME [U. S. Army Forces in the Middle East], 5 July 1943, report no. 264, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940.
 - (10) Millan Hauner, "The Soviet Geostrategic Dilemma," in *Afghanistan and the Soviet Union: Collision and Transformation*, eds., Milan Hauner and Robert L. Canfield (Boulder: Westview Press, 1989), 166.
 - (11) ピーター・ホップカーク著，京谷公雄訳『東方に火をつける——レーニンの野望と大英帝国——』（NTT出版，1995年）を参照のこと。原書は，Peter Hopkirk, *Setting the East Ablaze: Lenin's Dream of an Empire in Asia* (London: John Murray, 1984)。
 - (12) Ludwig W. Adamec, *Afghanistan's Foreign Affairs to the Mid-Twentieth Century: Relations with the USSR, Germany, and Britain* (Tucson, Arizona: University of Arizona Press, 1974), 75, 261.
 - (13) Ibid., 106, 201-2; 前田耕作，山根聡共著『アフガニスタン史』（河出書房新社，2002年），97頁，フォーヘルサング『アフガニスタンの歴史と文化』431頁。マーティン・ユアンズ著，金子民雄監修，柳沢圭子，海輪由香子，長尾絵衣子，家本清美訳『アフガニスタンの歴史——旧石器時代から現在まで——』（明石書店，2002年），161頁。原書は Martin Ewans, *Afghanistan: A New History* (Richmond, Surrey: Curzon Press, 2001)。
 - (14) Adamec, *Afghanistan's Foreign Affairs*, 203, 205; フォーヘルサング『アフガニスタンの歴史と文化』439頁，前田，山根『アフガニスタン史』105頁。
 - (15) Milan Hauner, *India in Axis Strategy: Germany, Japan, and Indian Nationalists in the Second World War* (Stuttgart, Germany: Klett-Cotta, 1981), 77-79.
 - (16) ユアンズ『アフガニスタンの歴史』180-81頁。

- (17) 1941年12月, 小川亮作『アフガニスタンの概観』外務省欧亜局第三課, 372-73頁, JACAR: B10070111800 アフガニスタンの概観/1941年/分割2(外務省外交史料館)。小川は1910(明治43)年新潟県に生まれ, 中学卒業後, 日露協会学校(後のハルビン学院)でロシア語を学んだ。32年に外務省留学生試験に合格したが, 第一希望のロシア語ではなく, 第二希望のペルシア語留学生に採用された。テヘラン留学中は白系ロシア人の家庭に下宿し, ペルシア語とともにロシア語も学んでいる。37年頃カブルの日本公使館に赴任したが, その志向と経歴からいって対ソ情報が専門の一つであったと考えられる(関根編『日本・アフガニスタン関係全史』176-81頁, 井上正幸編『わが回想のイラン 井上英二遺稿集』非売品, 1986年, 18-19頁)。なお小川は1941年11月頃に帰国している(『アフガニスタン協会々報』第1号, 1942年6月, 77頁)。
- (18) 1933年9月, 外務省欧米局「各国政情調査第八類 東方諸国」の第2章「阿富汗国」第3節「対外関係」, JACAR: B10070037200(外務省外交史料館)。
- (19) 1922年6月3日付, 内田康哉外相より在カルカッタ今井忍郎総領事宛, JACAR: B06150026500(外務省外交史料館)。
- (20) 1922年12月調, 欧米局第一課「阿富汗ニ斯坦トノ修好問題」, JACAR: B06150026500(外務省外交史料館)。
- (21) 大川周明「復興亜細亜の諸問題」(1922年6月)『大川周明全集』第2巻(大川周明全集刊行会発行, 岩崎書店発売, 1962年)所収, 209, 203頁。
- (22) 注(18)に同じ。
- (23) Lieutenant Colonel Hisao Tani, Japanese Resident Officer, Simla to the Chief of the General Staff, India, 25 July 1922; Denys Bray, the Secretary to the Government of India in the Foreign and Political Department to the Chief Commissioner and Agent to the Governor General, North-West Frontier Province, the Resident in Waziristan, the Resident in Kashmir and British Minister, Kabul, 12 August 1922, no. 927-F, IOR (India Office Records, The British Library, UK) L/PS/11/219 P3680/1922.
- (24) 1925年5月15日於貴族院議長官舎, 谷寿夫講演『印度政情及「アフガニスタン」ノ近況』(貴族院定例午餐会講演集第六), 40, 43頁。
- (25) 1923年6月, 谷寿夫中佐より上原勇作参謀総長宛「極秘報告 意見具申」, JACAR: B06150026600 日阿修好条約締結一件/分割2(外務省外交史料館)。谷中佐から外務省欧米局に内示されたものである。
- (26) Extract from Annual Report on Afghanistan for 1933, IOR L/PS/12/1661 PZ 3770/1934.
- (27) 陸軍省軍事課「『アフガニスタン』国陸軍へ兵器寄贈ノ件」, 1934年1月30日付, 陸軍省より駐日「ア」国公使館宛通牒案, 1934年1月26日付, 寄贈兵器目録, JACAR: C01002253600 大日記乙輯昭和12年(防衛省防衛研究所)。ちなみに同じ34年1月, 田中逸平を団長とする大阪毎日新聞社の近東中亜調査団がカブルを訪れたが, 団員の山本太郎は同地に留まった(関根編『日本・アフガニスタン関係全史』140頁)。山本は現地のハビビア・スクールでペルシア語, ペルシア文学を学びつつ, イスラーム教を奉じることを宣言し, 反英的発言とアジア主義の主張をくりかえしたのち, エジプトに向けて出発し(12月), その後, 巡礼と称してジェッダに向かった(35年3月)。Translation of an extent from the “Islah” No.38 dated the 20th September 1934, IOR L/PS/12/1661 PZ 6587/1934; Richard Roy Maconachie, Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 4 December 1934, IOR L/PS/12/1661 PZ 7423/1934; Sir Miles Wedderburn Lampson, High Commissioner, Cairo to Sir John Simon, 5 April 1935, no. 354, TNA (The National Archives, Kew, Surrey, UK) FO141/639/11. この山本は軍と関係があったとの推測があり(小村不二男『日本イスラーム史』日本イスラーム友好連盟, 1988年, 459頁), もしそうであれば陸軍のアフガニスタン, 中東浸透工作の一端を担っていたことになる。
- (28) アレクセイ・A・キリチェンコ著, 川村秀編, 名越陽子訳『知られざる日露の二百年』(現代思潮

新社, 2013年), 108頁。ロシア語の公刊書はなく, この日本語版のみ。

- (29) Maconachie to Simon, 8 March 1934, no. 29, IOR L/PS/12/1908 PZ 2188/1934. 下永少佐は帰国直後に著書を出したが, それは参謀本部が国内宣伝のために出版させたものであることはいうまでもない。同書に示された下永の問題意識は, ①ソ連はその南下のためにいかなる政策を行うか, ②イギリスはこれに対していかなる対抗策を講ずるかというもので, それに対して「蒙古, 新疆, 西藏並にアフガニスタンを貫く縦の一線, 換言すれば支那辺境の諸地方」が日本の発展に非常に重大であると, 現在のアフガニスタンは日本憧憬時代にあり, 東洋の盟主日本は「死を賭して亜細亜覚醒の警鐘を乱打すべきである」と締め括っている(下永憲次『あふがにすたん記』文聖舎, 1934年7月, 3, 144, 181-82頁)。
- (30) このときアフガニスタン陸相は日本側に以下の納品価格の見積もりを要請した。①日本製小銃, 奉天製リー・エンフィールド小銃(7・7ミリ口径)とその弾薬, ②機関銃, 山砲, 野砲, ③航空機24機(昼夜兼用型, 軽・重爆撃機, 6,000メートルまで上昇可)。Japanese Charge in Kabul to Colonel Aihara, 27 December 1934, TNA WO106/5593 no. 959405 (在カーブル日本公使館からインド駐在武官・栗飯原秀中佐宛の通信を傍受したもの)。しかしこの商談は結局まとまらず, 購入は中止されることになった(東亜研究所第五部・村田昌三『アフガニスタンを繞る列強の争覇』東亜研究所, 1941年7月, 103頁)。
- (31) 日付起案者未記載「高裁案」, JACAR: B14090239700 在外帝国公館関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。経済が不安定なアフガニスタン政府も日本への販路拡大を期待した。しかし日本商品がインド貿易商を介してすでに大量に流入していた一方で, アフガニスタンの特産品である羊毛, 羊皮などは日本にとってとくに同国から購入する利点がなかったため, 日ア貿易はアフガニスタン側の輸入超過が続く状態となり, 同政府に不満を残すことになった。
- (32) 日付起案者未記載『「アフガニスタン」ニ帝国公使館ヲ設置スルノ件』(文脈からいって満洲国建国の少し後, 1932年8月頃の起草と考えられる), 1934年4月16日付, 在ベルシア岡本武三公使より重光葵外務次官宛, JACAR: B14090239700 在外帝国公館関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (33) 同上『「アフガニスタン」ニ帝国公使館ヲ設置スルノ件』。
- (34) Maconachie to Simon, 29 September 1933, no. 121, IOR L/PS/12/1869 PZ 6789/1933.
- (35) 1937年5月12日付, 北田公使より佐藤尚武外相宛「日阿直通電報及右協定ノ政治的重要性ニ関スル件」, JACAR: C01001543500 大日記甲輯昭和12年(防衛省防衛研究所)。北田の求めに応じて堀内謙介次官から梅津美治郎陸軍次官に転送されたものである。
- (36) Report entitled *External Affairs of Afghanistan* by State Department, 4 August 1941, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5990.
- (37) 守屋和郎『アフガニスタン』(岡倉書房, 1942年2月再版), 214-17, 257頁。尾崎三雄, 尾崎鈴子『日本人が見た'30年代のアフガニスタン』(石風社, 2003年), 129, 140-41, 164頁。なお, のちにイラクとアメリカの公使が赴任したほか, 第二次世界大戦勃発前にポーランド領事館も開設され, ドイツのポーランド占領後も館員は残留した。
- (38) 秦郁彦編『日本官僚制総合事典 1868-2000』(東京大学出版会, 2001年), 40頁。
- (39) 1937年2月1日付, 桑原鶴臨時代理公使より有田八郎外相宛「当国新聞雑誌調査報告ノ件」, JACAR: B02031071900 外国新聞, 雑誌ニ関スル調査雑件／新聞調査報告(定期調査関係)第11巻(外務省外交史料館)。1937年5月印刷, 外務省情報部編『外国通信社の組織及活動』, JACAR: B02130863800 外国通信社の組織及活動(外務省外交史料館)。
- (40) 1938年3月13日付, 北田公使より広田外相宛『「インドネシア」ニ於ケル日本ノ野望ト題スル『ソ』連新聞論説報告ノ件』, JACAR: B05014002400 支那事変関係一件／与論並新聞論調／外国ノ部(外務省外交史料館)。1935年8月21日付, 北田公使より広田外相宛「伊『エ』紛争ニ関聯シ『ウズベック』共和国中央執行委員会機関紙ノ日『エ』関係ニ関スル論説訳報ノ件」『「エチオピア」問題ヲ

廻ル日伊関係ニ関シ露領『トルキスタン』諸新聞ノ論評訳報ノ件」, JACAR: B02031209100 伊, 「エ」紛争問題一件 第2巻(外務省外交史料館)。

- (41) 北田正元「友邦アフガニスタンより帰りて」『文藝春秋』16巻9号, 1938年6月号, 279頁。
- (42) 1935年8月23日付, 北田公使より広田外相宛「『アフガニスタン』旅行視察調査報告書(其ノ一)提出ノ件」, JACAR: B15100118500 出張報告関係雑件 第2巻(外務省外交史料館)。斎藤積平は1908(明治41)年静岡県に生まれ, 34年に拓殖大学を卒業し, 同年カーブルに着任した。拓大在学中からイスラームに関心があった斎藤は, 日本大使館新設にあたって永田秀次郎学長と重光葵外務次官の骨折りの結果, カーブルに赴任することになった。彼は1946年の引き揚げまでカーブルに駐在した唯一の大使館員であり, 戦後は拓大の講師としてアラビア語を教え, 後進にアラブ世界とイスラーム研究の世界を拓いたほか, 1962年に日本ムスリム協会の第三代会長に就任し, 1988年に79歳で逝去した。「近東に日本文化建設ノ枢要の地アフガンへ」『実際に仕事する人』/斎藤積平氏の飛躍』『拓殖大学新聞』1934年9月27日。拓殖大学創立百年史編纂専門委員会編『拓殖大学百年史 昭和前編』(拓殖大学, 2002年), 651-53頁。徳増公明編集責任『日本ムスリム協会創立50周年記念小史』(宗教法人大日本ムスリム協会, 2004年)。斎藤積平「アフガニスタン初入国」拓殖大学創立百年史編纂室『拓殖大学創立100年記念出版 イスラーム世界と拓殖大学』(拓殖大学, 2005年)所収。斎藤の指導を受けた武藤英臣氏(拓殖大学イスラーム研究所客員教授〔ヒアリング当時〕)によると, 斎藤は近い人々にも大使館時代の業務については一切話さなかったという(武藤氏からのヒアリング, 2017年4月26日, 於拓殖大学)。
- (43) 斎藤の報告書は, 1936年2月, 外務省欧亚局第一課「『アフガニスタン』国内視察報告」, JACAR: B10070093300 「アフガニスタン」国内視察報告/1936年(外務省外交史料館)。写真123枚と手書きの市街図が付いた詳細なものである。
- (44) 1935年6月10日付, 北田公使より広田外相宛「国内視察旅行許可方稟請ニ関スル件」, 10月2日付, 北田公使より広田外相宛, 11月2日付, 北田公使より広田外相宛, JACAR: B14091592900 本省並在外公館員出張関係雑件/本省員及在外公館員海外出張ノ部 第2巻(外務省外交史料館)。
- (45) 1935年11月3日付, 北田公使より広田外相宛「任国内視察旅行ノ結果報告方ニ関スル件」, JACAR: B15100118500 出張報告関係雑件 第2巻(外務省外交史料館)。北田はこの旅行の結果, アジアにおける日本の地位をソ連に認めさせるためには, 先方の「弱点ヲ牽制スル手段」が必要だとしているが, ここでいう弱点とはソ連の民族問題(ソ連南部のテュルク系ムスリム)を指すと考えられる。1935年11月11日発, 北田公使より広田外相宛, JACAR: B02030860000 諸外国間(二国間)外交関係雑纂/Aノ部 第2巻(外務省外交史料館)。
- (46) 1937年5月3日付, 北田公使より佐藤尚武外相宛「『イラン』, 『イラツク』土耳其方面へ視察旅行方稟申ノ件」, 1937年6月25日発, 広田外相より北田公使宛「視察ノ為イラン, イラツク, 土耳其方面出張ニ関スル件」, JACAR: B14091596100 本省並在外公館員出張関係雑件/本省員及在外公館員海外出張ノ部(租借地, 委任統治地域ヲ含ム) 第3巻(外務省外交史料館)。また1938年6月に着任した守屋和郎公使も北田と同様, アフガニスタンに基本資料が乏しいことに苦慮し, 赴任早々に視察旅行を本省に申し出ている。守屋が最初に足を運ぼうとしたのはやはりソ連に接する北部(アマダリヤ川流域, マザーリシャリーフを中心とする国境に沿った地域)であった。1938年8月27日付, 守屋公使より宇垣一成外相宛「当館員ノ国内及接壤地域旅行ニ関スル件」, JACAR: B02031630000 各国国情関係雑件/「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (47) 1936年1月2日付, 北田公使より広田外相宛「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動竝ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」, JACAR: B02031849600 新疆政況及事情関係雑纂 第6巻(外務省外交史料館)。
- (48) この考察は北田のカウンターパートであるマコナチー英公使の見立てとおおむね共通するもので, マコナチーも満洲事変以来, 日本を恐れるカーブルのソ連大使館が日本と関係を深めるアフガニスタンへの態度を軟化させたと観察した。ソ連側はアフガニスタンをおどしつけるそれまでの戦術を転換し, 両国間の国境事件もなくなった, アフガニスタンにとって日本はロシアの「天敵」という点に利

- 用価値があるとマコナチーは記している。Maconachie to Simon, 8 September 1934, no. 104; 26 November 1934, no. 134; IOR L/PS/12/1688 P Z 7849.
- (49) 1937年6月17日付, 北田公使より広田外相宛「印度問題報告ノ件」, JACAR: B02032182500 英国内政関係雑纂／属領関係／印度関係 第5巻(外務省外交史料館)。
- (50) 前掲, 1936年1月2日付, 北田公使より広田外相宛「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動竝ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」。
- (51) 1936年5月7日発, 北田公使より有田八郎外相宛, JACAR: B02031546700 諸外国内政関係雑纂／「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (52) 1938年1月7日付, 北田公使より広田外相宛「伊太利ノ当国ニ対スル活動状況並ニ米國ノ対当國石油事業ト英蘇ノ関係及当國新疆通路地方ニ対スル意図等ニ関シ報告ノ件」, JACAR: B02030860300 諸外国間(二国間)外交関係雑纂／Aノ部 第2巻(外務省外交史料館)。
- (53) Japanese Minister, Kabul to Foreign Minister, Tokyo, 23 September 1942, no. 391, TNA HW12/281 no. 109652. イギリスの政府暗号学校(GC&CS: Government Code and Cypher School)によって暗号解読された電文である。
- (54) 1937年3月19日付, 北田公使より佐藤尚武外相宛「中亜方面ノ政情ニ関スル当地伊國公使ノ談報告ノ件」, JACAR: B02032182300 英国内政関係雑纂／属領関係／印度関係 第5巻(外務省外交史料館)。
- (55) 北田は1937年12月, ベルー兼エクアドル, ボリビア公使に任命され, アフガニスタンを離れることになる(柴田紳一「北田正元」の項, 外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編『新版 日本外交史辞典』山川出版社, 1992年, 224頁)。ベルー公使在職中に公刊した著書の中で, 北田はやはりソ連領中央アジアの独立とそれへの援助をほのめかしている。それによると, トルキスタンの中でもっとも独立しやすい条件を備えているのはカスピ海からアフガニスタンに隣接し, 新疆国境に近い地域であり, その独立の能否は第三国との関係および一般国際情勢によるが, ソ連が瓦解しない限りいずれかの大国の直接間接の援助が必要であって, 「結局それは独伊又は日本の今後の世界政策に係る」ことになるという。日独伊三国がソ連領トルキスタンの独立を支援していくべきだという主張がそこには暗示されている(北田正元『時局と亜細亜問題』〔東亜研究所内〕皇月会, 1939年7月, 196-97頁)。
- (56) 1937年7月10日付, 北田公使より広田外相宛「回教運動ニ関スル伊國公使ノ内話報告ノ件」(其ノ二), JACAR: B04012551200 各国ニ於ケル宗教及布教関係雑件／回教関係 第2巻(外務省外交史料館)。
- (57) 1938年10月8日付, 守屋公使より近衛文麿外相宛, JACAR: B02030860000 諸外国間(二国間)外交関係雑纂／Aノ部 第2巻(外務省外交史料館)。
- (58) 北田『時局と亜細亜問題』188-90, 195頁。
- (59) 前掲, 1936年1月2日付, 北田公使より広田外相宛「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動竝ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」。朝倉通訳生はのちイラン公使館に移り, 1942年4月のイランの対日断交により本国に引き揚げた。日本への帰路, ソ連領トルキスタンを通過し, その状況を鉄道から詳しく観察している(朝倉延寿「車窓より見たる中央亜細亜」『アフガニスタン協会々報』第2号, 1942年12月, 87-99頁)。なお日本公使館は民間人だけでなく, 館員を諜報員として現地に派遣することも行っていた。たとえば1943年, ソ連がアフガニスタン北部に侵攻する可能性が伝えられたときは, ドイツ公使からの依頼もあって, ソ連側の状況を探るために斎藤積平書記生と囑託の渡辺弘医師が同地に派遣された。戦時中, 政府がこの地域への外国人旅行を禁止していたため, 現地で政府事業に従事していた日本人技師に病人が出たことにし, その護送を口実として出張させ, 本省から追認を得た。1943年10月8日付, 七田基玄公使より重光葵外相宛, 同年11月26日付, 重光外相より七田公使宛, JACAR: B14091228500 本省並在外公館員出張関係雑件 第9巻(外務省外交史料館)。
- (60) 例えば, Japanese Minister, Kabul to Foreign Minister, Tokyo, 26 September 1942, no. 397,

TNA HW12/281 no. 109874; 1 October 1942, no. 403, TNA HW12/281 no. 110260.

- (61) Ministry of Foreign Affairs, Tokyo to Japanese Minister, Kabul, 9 October 1942, TNA HW12/281 no. 110116.
- (62) 1938年4月5日付, 桑原臨時代理公使より広田外相宛「当国ノ国際地位ニ関シ上申ノ件」, JACAR: B02030860000 諸外国間(二国間)外交関係雑纂/Aノ部第2巻(外務省外交史料館)。桑原は日独防共協定が締結された際(当時三等書記官), それに反対する建白書を本省に送った。しかし堀内謙介次官がこれを有田八郎外相に上げなかったため, 失望と怒りから一切の勲章の拝辞と官等の昇進停止を同次官に申し出たという。ただし建白書は桑原の手元に写しがなく, 行方不明のままとなった(成瀬恭編著『先見の明——隠された昭和史——』双葉社, 1997年, 25-26頁)。
- (63) 1938年7月3, 4日付, 守屋公使より宇垣一成外相宛, JACAR: B02030860000 諸外国間(二国間)外交関係雑纂/Aノ部第2巻(外務省外交史料館)。
- (64) 1942年2月2日発, 勝部代理公使より東郷茂徳外相「阿富汗ニ米国公使館設置ニ関スル件」, JACAR: B14090548100 在外各国公館関係雑件/在「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。アメリカ公使館にはコーネリアス・エンガート公使(Cornelius Van Hemert Engert)が着任した。
- (65) 1943年2月6日, 外務省政務局『大東亜戦争ヲ繞ル各国動向』第13報, 18-19頁, JACAR: B02130428600 大東亜戦争ヲ繞ル各国動向(外務省外交史料館)。
- (66) Report entitled *Preliminary Notes on Axis Activities in Afghanistan* from Major Gordon Bandy Enders, Military Attaché, Kabul, 30 September 1943, NARA RG165 entry 77, box 4, folder 5940.
- (67) Report entitled *Notes on the Situation in Afghanistan* from Bert Fish, Cairo to Secretary of State, Washington, 5 February 1941, no. 2327, p. 13, NARA RG165 entry 77, box 4, folder 5900.
- (68) Report entitled *Afghanistan* from Major G. S., M. I. 6. b., 22 June 1942, common no. 5091, TNA WO208/6.
- (69) M. I. 6. Political Report, 28 November 1942, no. 294, TNA WO208/6.
- (70) 1944年2月3日発, 七田公使より重光外相宛「『アフガン』情勢ト七田公使莫斯科出張ノ件」, JACAR: B14091235500 本省並在外公館員出張関係雑件 第10巻(外務省外交史料館)。
- (71) 1944年3月, 外務省政務局第五課『英帝国及西亜情勢(第2号下)』55-57頁, JACAR: B02130602600 英帝国及西亜情報 第2号下巻。1943年4月10日, 外務省政務局『大東亜戦争ヲ繞ル各国動向』第22報, JACAR: B02130436200 大東亜戦争ヲ繞ル各国動向/第3巻。1944年8月11日, 外務省政務局『世界情勢ノ動向』第2巻第31報, 258-59頁, JACAR: B02130504200 世界情勢ノ動向/第2巻。いずれも外務省外交史料館。
- (72) 1935年8月6日付, 北田公使より広田外相宛「『ベシヤワル』『クエツタ』ニ於ケル印度政府ノ検閲及探偵制度ト邦人通信ノ不安防止方法ニ関スル件」, JACAR: B10074912900 郵便物検閲其他事故雑件(「ソヴィエト」連邦及支那ヲ除ク)(外務省外交史料館)。
- (73) 同上。
- (74) Japanese Minister, Kabul to Tokyo, 6 December 1934, TNA WO106/5593959037: 8. 1. 35.
- (75) 1939年10月1日付, 桑原代理公使より野村吉三郎外相宛「検閲開封公信送付書番号問合ノ件」, 1940年1月30日付, 守屋公使より有田八郎外相宛, JACAR: B10074912900 郵便物検閲其他事故雑件(「ソヴィエト」連邦及支那ヲ除ク)(外務省外交史料館)。ちなみにアフガニスタンの隣国イランの日本公使館と本省間の郵便はインドのマドラスでチェックされており, そこで開封され読み取られた可能性のあるものとして, 例えば「『ノモンハン』事件経過概要送付ノ件」「機密費送金一時停止ノ件」「支那ニ於ケル皇軍占拠地域内旅行ニ対スル証明書発給状況ノ件」などがあることを日本側は認識していた。1939年9月26日調「自七月六日 至八月三十一日 在『イラン』国公使館宛郵送機密公信表」, JACAR: B10074912900 同上。
- (76) 1940年9月21日付, 守屋公使より松岡洋右外相宛「当国對外無電通信ニ関シ報告ノ件」, JACAR: B10074959600 各国間無線電信連絡利用雑件(外務省外交史料館)。

- (77) 前掲, 1936年1月2日付, 北田公使より広田外相宛「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動竝ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」。イギリスはアフガニスタンでつねに大規模な諜報作戦を実施しており, 社会のさまざまな部門に地元の協力者をつくるだけでなく, 賄賂をうまく用いて重要な当局者とながりを築いていた (Mihir Bose, *Silver: The Spy who fooled the Nazis, The Most Remarkable Agent of the Second World War*, UK and USA: Fonthill Media, 2016, 112)。
- (78) 前掲, 1936年1月2日付, 北田公使より広田外相宛「当国内ノ英『ソ』両国情報機関ノ活動竝ニ当館ノ情報事務ニ関スル件」。
- (79) 1938年8月27日付, 守屋公使より宇垣外相宛「当館員ノ国内及接壤地域旅行ニ関スル件」, JACAR: B02031630000 各国国情関係雑件/「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。
- (80) Extract from Peshawar Weekly Intelligence Summary no. 25, 20 June 1938, IOR L/PS/12/2368 PZ 5055/38.
- (81) Extract from Kabul Military Attaché's Intelligence Summary no. 20, for week ending 14 May 1937, IOR L/PS/12/2368 PZ 3887/37.
- (82) “Copy of a Report received from a reliable source giving some indication of the activities of the Japanese Legation in Kabul,” IOR L/PS/12/1661 PZ 6416/1939.
- (83) William Kerr Fraser-Tytler, Kabul to Major W. R. Hay (Deputy Secretary to the Government of India in the External Affairs Department, Simla), 24 August 1939, demi-official no. 11-S (E), IOR L/PS/12/1661 PZ 6416/1939. これと似たような話は他にもある。先行研究書によると, 1943年9月8日, 井上英二書記官はドイツ公使館でカール・R・ラスムス商務官 (Carl Rudolf Rasmuss) の立ち合いの下, 「シルヴァー」(Silver) ことバガット・ラム・タルワール (Bhagat Ram Talwar) に面会し, 情報提供者とした。しかしこのシルヴァーは, 実はイギリス, ソ連のエージェントであり, それに加えてイタリア, ドイツにも採用され, このとき井上と手を結んだことにより五重スパイとなった。シルヴァーはそれに先立ち彼を管理するピーター・フレミング英軍大尉 (Robert Peter Fleming) が率いる連合軍東南アジア司令部のD (Deception) 課 (欺瞞作戦担当) がデリーで用意した架空の報告書をラスムス商務官に手渡ししており, ラスムスはそこから日本側に見せたくない部分を削除した改竄ヴァージョンを作ってこのとき井上に渡したという (Bose, *Silver*, 265)。以上の内容は典拠が不明であるが, もし同書のとおりであれば, 日本側は敵国のわなにかかるだけでなく, 同盟国からも騙されたわけである。
- (84) Untitled papers written as 'Japanese' or 'Italian' by hand on the upper right corner, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5990.
- (85) “Translation. Impertinence of Japanese Diplomat-Intelligence Agent,” IOR L/PS/12/1661 PZ 2611/1938.
- (86) Extract from “The Times,” dated 5 April 1938, IOR L/PS/12/1661 PZ 2611/1938.
- (87) 赤松祐之『昭和十三年の国際情勢 (1938年)』(日本国際協会, 1939年6月), 322-23頁。
- (88) 内閣情報部四・四〔1938年4月4日〕情報第5号「ソ連大使にスパイ勧告説」JACAR: A030 24312900 各種情報資料・内閣情報部情報綴 (国立公文書館)。
- (89) Iurii Tikhonov, *Afganskaia voina Stalina: Bitva za Tsentral'nuiu Aziuu* (Moscow: Iauza, Eksmo, 2008), 415-16. ちなみに同じ著者の “Deiatel'nost' nemetskoï i iaponskoï razvedok sredi basmachestva severnogo Afganistana (1935-1943 gody),” *Dialog*, no. 4 (April 2000): 69 には, 北田がミハイロフ新大使に賄賂を渡すことでリクルートを試みたとある。この論文と上掲書第39章はほぼ同じ内容であるが, 以下, やや加筆修正されている前掲書籍の方をできるだけ引用することとする。
- (90) Hiroaki Kuromiya, “Political Provocation as Stalin's Foreign Policy: the von Twardowski Affair, 1932,” in *Historia est testis temporum: księga pamiątkowa z okazji jubileuszu 90-lecia profesorów*, eds., Richarda Pipesa, Piotra Wandycza, and Zbigniewa Wójcika (Warsaw: Studium

Europy Wschodniej, 2017), 123.

- (91) Fraser-Tytler, Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 19 April 1938, IOR L/PS/12/1688 PZ2714/1938. Fraser-Tytler to Principal Secretary of State for Foreign Affairs, 23 April 1938, no. 47, IOR L/PS/12/1688 PZ3450/1938. Moscow Chancery, British Embassy to Northern Department, Foreign Office, 31 May 1938, IOR L/PS/12/1688 PZ4144/1938.
- (92) Chilston, Moscow to Viscount Halifax, 5 April 1938, no. 166, IOR: L/PS/12/1661 PZ 2611/1938.
- (93) Fraser-Tytler, Kabul to Viscount Halifax, 19 May 1938, no. 59, IOR: L/PS/12/1661 PZ 4108/1938. ただし同公使は、この事件は両者ともに英語が流暢に話せないため、その誤用が原因だったのかもしれないとも述べている (Hauner, *India in Axis Strategy*, 106)。
- (94) Sir Percy Loraine, Angora to Sir Lancelot Oliphant, Foreign Office, 28 October 1938, IOR L/PS/12/1661 PZ7773/1938.
- (95) 1934年11月22日付, 北田公使より広田外相宛, JACAR: B02031546700 諸外国内政関係雑纂／「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。
- (96) 1934年12月13日発, 北田公使より広田外相宛, JACAR: B09041011900 南洋ニ於ケル帝国ノ利権問題関係雑件／鉱山関係 第1巻 (外務省外交史料館)。
- (97) 1934年12月17日発送済, 来栖三郎外務省通商局長より資源局長官, 海軍省軍需局長宛 『アフガニスタン』国油田開発ニ関スル件, 外務省用箋手書メモ「海軍省榎本中佐から電話」, 同上。
- (98) 1934年12月26日付, 北田公使より広田外相宛, 同上。1935年1月28日付, 北田公使より広田外相宛「当国ノ石油々田開発ニ関スル件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。
- (99) 1935年3月26日付, 北田公使より広田外相宛「松永機関少佐ノ当国石油々田調査ニ関スル件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。ちなみに翌36年, アメリカの地質学者は北アフガニスタンの石油産出の可能性は期待できるという調査結果を出していた。また37年から38年にかけてアメリカの石油会社の委託を受けた別の地質学者も, 石油の可能性は大変有望であるとの結論を下している。Frederick G. Clapp, "Preliminary Notes on Northern Afghanistan," 22 August 1936; Frank Reeves, "Oil Possibilities of Northern Afghanistan," undated; NARA RG165 entry 77, box 2, folder 4115, IG 4115.
- (100) 1935年3月26日付, 北田公使より広田外相宛「松永機関少佐ノ当国石油々田調査ニ関スル件」。
- (101) 1935年3月12日付, 小島新一商工省鉱山局長より来栖外務省通商局長宛 『アフガニスタン』国油田開発ニ関スル件, 1935年3月18日発送済, 広田外相より北田公使宛 『アフガニスタン』国油田開発ニ関スル件, JACAR: B09041011900 南洋ニ於ケル帝国ノ利権問題関係雑件／鉱山関係 第1巻 (外務省外交史料館)。
- (102) 1935年3月26日付, 北田公使より広田外相宛「松永機関少佐ノ当国石油々田調査ニ関スル件」, 3月28日付, 北田公使より広田外相宛「松永機関少佐ノ当国石油地調査ノ結果ニ関スル件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。
- (103) 1935年3月26日付, 北田公使より広田外相宛「松永機関少佐ノ当国石油々田調査ニ関スル件」, 1935年6月1日付, 北田公使より在オランダ武富敏彦公使宛「当国石油々田開発ニ対スル『ダツチ, シェル』会社派遣員ノ申出ニ関スル件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件／「アフガニスタン」国ノ部 (外務省外交史料館)。
- (104) Leon B. Poullada and Leila D. J. Poullada, *The Kingdom of Afghanistan and the United States: 1828-1973* (Lincoln, Nebraska: The Center for Afghanistan Studies at the University of Nebraska at Omaha and Dageforde Publishing, 1995), 54-55.
- (105) Adamec, *Afghanistan's Foreign Affairs*, 236-37.
- (106) 1936年4月4日付, 北田公使より有田外相宛「当国米国間修好条約ノ締結ニ関スル件」, JACAR: B04013446200 米国, 阿富汗間修好条約関係一件 (外務省外交史料館)。

- (107) 1937年6月16日付, 北田公使より広田外相宛「『アフガニスタン』国政府及『インランド, エクスプロレーション』会社間ノ石油発掘ニ関スル契約報告ノ件」, JACAR: B09041029400 南米其他ニ於ケル各国ノ利権問題関係雑件ノ鉱業関係(外務省外交史料館)。アフガニスタン政府は石油事業を通じて多数のアメリカ人が来訪し, アメリカ公使館の開設につながることを希望した(Adamec, *Afghanistan's Foreign Affairs*, 237)。契約は1937年4月にアフガニスタン議会で承認された(Poullada, *The Kingdom of Afghanistan and the United States*, 169)。
- (108) 1937年1月15日発, 在ムンバイ石川領事より有田外相宛「阿富汗発貴大臣宛電報」〔在カーブル日本公使館から在ムンバイ日本領事館を中継して本省に送られた電報〕, JACAR: B09041023100 南米其他ニ於ケル帝国ノ利権問題関係雑件ノ鉱山関係 第5巻(外務省外交史料館)。
- (109) Laurence Collier, For the Secretary of State, Foreign Office to Fraser-Tytler, Kabul, 28 July 1936, IOR L/PS/12/1688 PZ5506/1936. 公使は国王の従弟で, 翌年帰国して文相に就任した。
- (110) 1934年11月25日付, 北田公使より広田外相宛「アフガニスタン国ノ本使迎接振及国書捧呈ニ関スル件」, JACAR: B14090895000 各国駐劄帝国大公使任免関係雑纂ノ「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。1935年2月24日付, 北田公使より広田外相宛「阿波国境ノ紛擾事件並ニ亜細亜大同団結ニ関スル当国外務大臣ノ内話ニ関スル件」, JACAR: B02031263700 各国国境問題関係雑件第2巻(亜細亜南洋ノ部)(外務省外交史料館)。
- (111) Memorandum by Maconachie, 10 May 1935, IOR L/PS/12/1688 PZ3721/1935.
- (112) 1935年6月, 外務省通商局『アフガニスタン経済事情』, JACAR: B10070493900 アフガニスタン経済事情ノ1935年(外務省外交史料館)。
- (113) 1938年3月18日付, 北田公使より広田外相宛「当国石油事業ト英国側ノ関係ニ付総理大臣ノ内話ニ関スル件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件ノ「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (114) 1938年9月5日付, 守屋公使より宇垣外相宛「阿国油田開発契約廃棄ノ最終決定ニ関シ報告ノ件」, JACAR: B09041029400 南米其他ニ於ケル各国ノ利権問題関係雑件ノ鉱業関係(外務省外交史料館)。
- (115) 1939年10月31日発, 守屋公使より野村吉三郎外相宛「当国油田開発計画ノ爾後ノ経過ニ関シ報告ノ件」, JACAR: B09041905000 外国鉱山及鉱業関係雑件ノ「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (116) 竹本陽乃「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」『国学院雑誌』96巻10号, 1995年10月, 47頁。『国際学友会会報』第1号, 1938年4月, 30頁。1939年8月24日付, 澤田廉三外務次官より山脇正陸陸軍次官宛「『アフガニスタン』国政府派遣学生ノ見学旅行ニ対シ便宜供与方依頼ノ件」, JACAR: C04014773100 昭和14年8月「壹大日記」(防衛省防衛研究所)。
- (117) 金澤謹『思い出すことなど』(財団法人国際学友会, 1973年), 竹本「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」, 関根編『日本・アフガニスタン関係全史』。その後の研究では, ハルン・アミン『アフガニスタンと日本の関係——アジアの二つの日出ずる国——』(在京アフガニスタン大使館, 2007年), 38-39頁が, アブドゥッラー・ヤフタリが後年副首相に任命されたことを紹介している。同書は駐日アフガニスタン大使館の公式ウェブサイトで見学可能。もともと『自由』48巻7号(通巻557号), 2006年7月号に掲載された論稿で, それとほぼ同じ内容である。さらに嶋津拓「旧制浦和高等学校のアフガニスタン人留学生——どうして彼は浦和で学ぶことになったのか——」『埼玉大学紀要(教養学部)』54巻1号, 2018年9月は, アブドゥッラー・ラヒーミについて新しい情報を掘り起こしている。本稿では以上をベースとした上で, それ以外に下記の文献を用いて確認と補訂を行った。JACAR, TNA, IOR, NARA 文書, 『国際学友会会報』第1-3号ならびに『財団法人国際学友会会報』第4-5号(1938年4月-42年11月), 『国際学友会誌』第2号(1943年9月), 『京都帝国大学新聞』(京都大学新聞社, 1969年復刻縮刷版), 『帝国大学新聞』(不二出版, 1985年復刻縮刷版), 文部省編『第五回文部省美術展覧会図録 第四部美術工芸』(美術工芸会, 1942年12月), 財団法人芸術研究振興財団, 東京芸術大学百年史刊行委員会編『東京芸術大学百年史 東京美術学校篇

第三卷』(ぎょうせい, 1997年), 東京工業大学編『東京工業大学130年史』(東京工業大学, 2011年)。モハマッド・H・カリミ著, 読売新聞社外報部訳『危険の道——秘史アフガニスタン侵略——』(読売新聞社, 1986年, 著者がダリー語で書き, 令嬢等が英訳した“Afghanistan and the Soviet Union: Bridge or Buttress”の翻訳)。Louis Dupree, *Afghanistan* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1973), 690-92; Amin Saikal, *Modern Afghanistan: A History of Struggle and Survival* (London: I. B. Tauris, 2012), 334; Ludwig W. Adamec, *Historical Dictionary of Afghanistan*, 4th ed. (Lanham, Maryland: Scarecrow Press, 2012), xli-xliv. ちなみに各留学生の卒業月が3月ではなく9月や12月になっているのは, 戦時中の修業年限短縮による繰り上げ卒業のためである。またこれまで彼らの帰国は二段階で行われたと考えられてきたが(関根編『日本・アフガニスタン関係全史』159頁), 実際は三段階で実施されている。

- (118) 竹本「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」46頁, 金澤『思い出すことなど』12-13頁, 『国際学友会会報』第1号, 1938年4月, 40頁。
- (119) 北田正元「東方民族と日本」大日本回教協会編『緊迫せる西南亜細亜』(大日本回教協会, 1941年7月)所収, 49-50頁。
- (120) Report entitled *Afghan Students Return from Japan* from Gordon B. Enders, Kabul to Assistant Chief of Staff, G-2, War Department, Washington, D. C., September 10 1943, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940. この文書は6名のうち3人がネジャート, 3人がイステクラール出身とするだけでなく, 42年6月〔43年3月の誤り〕に帰国した学生3名のうち2人はネジャート, もう1人のゴラム・ナクシュバンドはイステクラール出身としている。またアブドゥッラー・ラヒーミは浦和高等学校時代, すでに母国でドイツ語を学んでいたことが知られており(嶋津「旧制浦和高等学校のアフガニスタン人留学生」20頁), 以上のことから各人の卒業校が割り出せる。
- (121) 「国際学友会会則並事業綱要」『国際学友会会報』第1号, 96, 98頁。国際学友会はその後, 第二次大戦勃発という緊張した国際環境に応じて1940年末, 情報局に移管され, さらに大東亜省と情報局の共管となるが(河路由佳「国際学友会の設立と在日タイ人留学生——1932-1945の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映——」『一橋論叢』129巻3号, 通巻749号, 2003年3月, 306-7頁), 理事や参与にはつねに外務省OB, 現役の局長, 課長クラスの人物が多数名を連ねていた。
- (122) 竹本「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」44頁。
- (123) 同上42頁。ちなみに国際学友会が創立時から1942年8月末までに関係した留学生(在寮生だけでなく, 奨学金受給者, 海外に出た日本人学生なども含む)は25ヶ国・地域, 男女合わせて合計342名におよび, 人数順でいうとタイ133名, インド45名, 日本28名, フィリピン24名, インドネシア18名, ドイツ17名, ビルマ12名, アメリカ11名, アフガニスタン6名, 日系米人6名, ブラジル6名, イタリア6名(以下5~1名, 省略)となる。「本会関係留学生国別総数」『財団法人国際学友会会報』第5号, 1942年11月, 113頁。なお国際学友会の組織と変遷については, 河路由佳『日本語教育と戦争——「国際文化事業」の理想と変容——』(新曜社, 2011年)が参考となる。その日本語教育については, 同じく河路氏の『非漢字圏留学生のための日本語学校の誕生——戦時体制下の国際学友会における日本語教育の展開——』(港の人, 2006年), 『国際学友会「日本語教科書」』全七冊〔1940-1943〕(港の人, 2006年)も合わせて参照のこと。
- (124) 竹本「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」46-47頁, 金澤『思い出すことなど』13-15頁, 関根編『日本・アフガニスタン関係全史』158頁。
- (125) 山本常雄『阿片と大砲——陸軍昭和通商の七年——』(PMC出版, 1985年), 38頁。
- (126) 『国際学友会会報』第1号, 1938年4月, 36-37頁。アフガニスタン倶楽部は1935年6月に「日, ア両国人間ノ親善ヲ図ル」ことを目的として発足した。常務委員としてアフガニスタンに入国した2人目の日本人である田鍋安之助, 委員に外務省欧亜局長の東郷茂徳, 外務省OBの小幡西吉, 岡部長景, 軍事参議官の松井石根大将, 東亜同文会理事長の白岩龍平などがおり, 外務省を中心として陸軍やアジア主義者とリンクした団体であったことがうかがえる。同会は1941年4月, アフガニスタン

- 協会に改組されるが、一貫してアフガニスタン情勢に関するさまざまなパンフレットを発行し、同国とその周辺地域に関する知識の提供を行った。関根編『日本・アフガニスタン関係全史』18, 193頁、『アフガニスタン倶楽部会員名簿』1935年8月1日現在（発行年月日・発行所記載なし）、『アフガニスタン協会々報』第1号, 1942年6月。なお資金については、三菱合資会社、住友合資会社、三井合名会社などいくつかの大手企業の寄付金があり、それによって運営されていた（ハルン・アミン『アフガニスタンと日本の関係』39頁）。
- (127) 関根編『日本・アフガニスタン関係全史』186頁。
- (128) 『財団法人 国際学友会会報』第5号, 1942年11月, 122頁。
- (129) 『財団法人 国際学友会会報』第4号, 1941年8月, 121-22頁。『国際学友会誌』第2号, 1943年9月, 110頁。
- (130) 竹本「昭和初期国際学友会のアフガニスタン学生招致事業」49頁, 金澤『思い出すことなど』15-16頁。
- (131) 関根編『日本・アフガニスタン関係全史』158頁, 金澤『思い出すことなど』13頁。
- (132) 『国際学友会館状況報告』自昭和11年2月1日至昭和11年5月25日, JACAR: B04011320900 各国会館関係雑件（外務省外交史料館）。
- (133) 尾崎三雄, 尾崎鈴子『日本人が見た'30年代のアフガン』183, 185頁。ただし留学生は日本の文字が難しいので少々困っている様子であったという。彼らにとっては日常会話よりも漢字を覚えることの方がはるかに難しかったであろうが、それと関連して嶋津「旧制浦和高等学校のアフガニスタン人留学生」は、アブドゥッラー・ラヒミが他の5名と異なり、大学でなく高等学校からスタートしたのは、アカデミック・ジャパニーズの能力が備わっていなかったからではないかと推察している。
- (134) 「今春の新入学生／千六百を突破す／異色はアブドラ・ラヒミ君」『京都帝国大学新聞』1941年4月20日第3面。
- (135) 『国際学友会誌』第2号, 1943年9月, 110頁。
- (136) 金澤『思い出すことなど』14頁。
- (137) 尾崎『日本人が見た'30年代のアフガン』183頁。
- (138) 『外人学生の見た日本』（国際学友会, 発行年月日記載なし）, 50-51頁。1938年5月1日午後7時半より東京愛宕山放送局から全国放送した9ヶ国12人の留学生の放送座談会である。
- (139) 金澤『思い出すことなど』14頁。
- (140) 『国際学友会会報』第1号, 90頁。
- (141) アブドラ・ジャン「遊学三年」『国際学友会誌』第1号, 1939年8月, 8-9頁。
- (142) 『国際学友会会報』第1号, 1938年4月, 73-76頁。
- (143) 『国際学友会会報』第2号, 1939年11月, 105頁, 『国際学友会会報』第3号, 1940年12月, 107頁。健康・スポーツ面に関して国際学友会はそのほかに運動部を設立し（38年10月）、蹴球部、ホッケー部を設け、東京の諸学校の運動場を借用して練習を開始した。蹴球部にはアフガン人学生も入っており、関東蹴球協会主催の関東倶楽部リーグ戦（39年1-3月）に参加し、6戦1勝で第5位となった。部員の留学生はいずれも自国でサッカーの経験があった（『国際学友会会報』第2号, 90頁）。
- (144) 金澤謹〔国際学友会主事〕「九州旅行引率記」『国際学友会誌』第2号, 1943年9月, 47-57頁。以下特記がない限り、この記事による。
- (145) アブドラ・ラヒミ「九州見学旅行所感」『国際学友会誌』第2号, 1943年9月, 58-59頁。
- (146) 『国際学友会会報』第1号, 1938年4月, 35-37頁。
- (147) 1936年9月8日付, 近衛文麿国際学友会会長より海軍省高級副官・田結穂大佐宛, JACAR: C05034828000 公文備考 昭和11年 D 外事 巻5（防衛省防衛研究所）。
- (148) 関根編『日本・アフガニスタン関係全史』184-86頁。1939年8月24日付, 澤田廉三外務次官より山脇正隆陸軍次官宛『『アフガニスタン』国政府派遣学生ノ見学旅行ニ対シ便宜供与方依頼ノ件』, JACAR: C04014773100 昭和14年8月「壹大日記」（防衛省防衛研究所）。

- (149) 『外人学生の見た日本』30-32, 51 頁。
- (150) 「大東亜留学生来学／日伊文化研究会員等と交歓」『九州帝国大学新聞』1942 年 12 月 8 日第 3 面, 九州大学学術情報リポジトリにて閲覧。
- (151) アブドラ・ラヒミ「九州見学旅行所感」59 頁。
- (152) Report entitled *Japanese Propaganda Themes in Afghanistan* from Enders, Kabul, 25 October 1943, report no. 9 (JIRC), NARA RG165, entry 77, box 1, folder 2930. 第 2 回目のインタビュー記録である。
- (153) それと関連して, OSS (Office of Strategic Services, 戦略諜報局) のレポートは, アフガニスタンに帰国した留学生の一人が「日本だけがイスラームを西洋帝国主義者のコントロールと共産主義者ロシアの汚染から解放できる」というドクトリンを広めつつけていると記している (“Japanese Infiltration among the Muslims throughout the World,” Office of Strategic Services, Research and Analysis Branch, R&A, no. 890, 15 May 1943, NARA RG165 entry 77 box 4, folder 5940)。ここでいう留学生は時期からいってアブドゥッラー・ヤフタリ, アブドゥル・ハキム・ズィアイー, グラム・ナクシュバンドのうちの 1 人を指す。このレポートは内容に誤解や誇張もあり, 上記の内容が事実であると断定することはできないが, 少なくとも OSS が日本の留学生工作を心理戦の 1 つとして明確に意識していたことは確かである。
- (154) Report entitled *Afghan Students Return from Japan* from Enders, Kabul to Assistant Chief of Staff, G-2, War Department, Washington, D. C., September 10 1943, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940. 第 1 回目のインタビュー記録である。
- (155) 嶋津「旧制浦和高等学校のアフガニスタン人留学生」24 頁。
- (156) アフガン人留学生の招致を聞いた在カーブルのフランス公使は, ネジャートやイステクラールで欧米的な学習を行ってきた彼らが, それとまったく異なる日本の文化の下で学ぶならば, その教育は「パッチワーク的」で役に立たないものになるとして日本政府の失敗を予測したが (Extract from letter from H. M. Minister, Kabul to Secretary of State for Foreign Affairs, 22 January 1936, IOR L/PS/12/1661 PZ 1178/36), この予想は必ずしも当たらなかったように思われる。
- (157) アフガン人留学生が日本に派遣されたころ, 同じくアフガニスタンから諸外国に留学中の学生数はトルコ 107 名, ドイツ 12 名, フランス 10 名, アメリカ 10 名, イギリス 3 名, 英領インド 1 名であり, とくにイスラーム圏のトルコは医学, 陸軍の分野で多くの学生を受け入れていた (1936 年 4 月, 外務省文化事業部第三課『東方諸国ニ於ケル各国ノ文化事業』, JACAR: B10070624600 東方諸国ニ於ケル各国ノ文化事業／1936 年, 外務省外交史料館)。来日した留学生はそうした全体の中の一部にすぎなかったことは確かである。
- (158) 金澤『思い出すことなど』17, 130 頁。
- (159) 1942 年 4 月の米陸軍ドーリットル隊による東京空襲について問われたナクシュバンドは, 1 回目の聞き取りでは「印象的でない」(unimpressive) としたにもかかわらず, 2 回目のインタビューでは態度を改め, その空襲は「完全な驚き」であり, 東京の住民に動揺を与え, 彼らはそれにつき数週間, 疑念と驚きをもって話した, 日本人はアフガン人留学生にそうしたことは決してくり返されないと非常に苦しうに説明したと述べている。
- (160) 『外人学生の見た日本』36 頁。
- (161) アブドラ・ジャン「遊学三年」8-9 頁。
- (162) 注(132)に同じ。
- (163) 金澤「九州旅行引率記」54 頁。
- (164) Eren Tasar, *Soviet and Muslim: The Institutionalization of Islam in Central Asia* (New York, NY.: Oxford University Press, 2017), 75.
- (165) 帯谷知可「バスマチ運動」の項, 小松久男, 梅村坦, 宇山智彦, 帯谷知可, 堀川徹編『中央ユーラシアを知る事典』(平凡社, 2005 年), 428-29 頁。

- (166) Martha B. Olcott, "The Basmachi or Freeman's Revolt in Turkestan 1918-24," *Soviet Studies* 33, no. 3 (July 1981): 352, 361-63; Henry S. Bradsher, *Afghanistan and the Soviet Union* (Durham, NC: Duke University Press, 1985), 14-15.
- (167) 田嶋「アフガニスタン駐在日本陸軍武官追放事件 1937年」109-14, 117頁。
- (168) Major A. Macann, Kabul to Anthony Eden, 5 November 1937, no. 114, TNA FO371/21071 N5630/5630/97.
- (169) Minute paper written by G. E. Crombie, Political Department, India Office, 2 December 1937, IOR L/PS/12/1661 PZ7424/37.
- (170) Major Macann, Kabul to Eden, 5 November 1937, no. 114, TNA FO371/21071 N5630/5630/97; Laurence Collier, Foreign Office to Fraser-Tytler, Kabul, 21 December 1937, IOR L/PS/12/1661 PZ7424/1937.
- (171) Extract from Annual Report on Afghanistan, 1937 (Kabul Despatch no. 7, 21 January 1938), TNA WO208/6.
- (172) Tikhonov, *Afganskaia voina Stalina*, 411-16.
- (173) *Ibid.*, 413-14.
- (174) Extract from a report of a conversation with Memduh Shevket, Turkish Ambassador at Kabul, 27 January 1939, IOR L/PS/12/1661 PZ1446/1939.
- (175) Tikhonov, *Afganskaia voina Stalina*, 413.
- (176) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典 第2版』(東京大学出版会, 2005年), 154-55頁, 宮崎義一の項を参照。同項によると陸軍を退いた後の宮崎は大同学院の教官となっている。
- (177) それでも宮崎はアフガニスタン協会の役員(参与)として名を連ねている(『アフガニスタン協会々報』第1号, 1942年6月, 82頁, 第2号, 1942年12月, 116頁, 第3号, 1943年8月, 123頁)。同会報によると, 予備役編入となった直後の42年8月, 宮崎は同協会の「第二回アフガニスタン, 印度及び西南亜細亜専門委員会」に出席している。委員会ではアフガニスタンに向けた協会メッセージの原案説明がなされた後, メッセージに添える映画「日本紹介及び大東亜戦争ニュース」(抜粋編集フランス語版)の試写が行われた。宮崎のほかに北田元公使(協会前理事長), 尾崎三雄(理事), 小川亮作, 朝倉延寿など総計23名が出席している。
- なお戦後, 宮崎は中東でビジネスに携わっている。1956年に陸軍士官学校の同期生に送った手紙によると, イランで彼は現地の人物と協同して同国の「大蔵省の世話にもならず」に貿易会社(NITCO: Nippon Iran Trading Co.)を設立し, 約4年間経営する中で西ドイツの企業と砂糖工場の入札競争をするなど「悪戦苦斗」した後, 55年より丸紅飯田(現, 丸紅)の現地重役として政府関係の取引に専念し, 56年には鉄道車両(郵便車)20輛の契約, テヘラン・アフワズ間の信号施設更新の資材売込・建設に成功したという。「恐るべきものは西独〔企業〕のみ」, 「自分の念願は日本の重工業をイランに進出させることに在る」という宮崎は, 戦前戦中に果たせなかった夢を戦後の貿易ビジネスに託したのであろう(「在『テヘラン』宮崎義一君より永幡〔節〕君へ(31, 12, 29)」『参々会誌』1957年4月, 91頁, 靖国借行文庫所蔵)。彼は戦後, イランのアリ・アミニ蔵相(Ali Amini, 1953-55年在職)の経済顧問として招聘され, その援助の下, 元大蔵次官をマネージャーとするNITCO社を設立したという(宮崎義一『中近東7000日——在往20有余年肌でとらえたその実態と解明——』日国振興株式会社出版事業部, 1975年, 奥付)。
- (178) 亀山は1915年生まれで, 下士官から選抜された陸軍士官学校・第50期准尉候補者学生出身であり(1944年10月10日陸軍省調製『昭和19年9月1日調 陸軍将校実役停年名簿 第2巻』1002頁, 靖国借行文庫所蔵), 陸軍中野学校1期生(後方勤務養成所創立時に入校)18名の1人であった(中野校友会編『陸軍中野学校』中野校友会, 1978年, 834, 839頁)。イギリス公使館が作成した1941年7月現在の各国公使館員と居留民のリストには「Kameyama, Rokuzo Chancellor [sic], Japanese Legation」と記されており, 亀山が実名で赴任し, 書記官と見られていたことがわかる(List

of Foreigners excluding Germans and Italians in Afghanistan on the 1st July, 1941, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5990)。リストには「Yoshida, Eizo Japanese student」の名前も見える。吉田英三少年は大谷光瑞が白鳥敏夫を通じて依頼し、守屋公使の赴任時(1938年6月)に連れられてアフガニスタンに渡った人物で、イステクラール・スクールでペルシア語とパシュトー語を学んでいた(関根編『日本・アフガニスタン関係全史』186頁)。将来を見据えた光瑞の浸透工作の一端を示すものであろう。

- (179) 以下、特記がない限り、中野校友会編『陸軍中野学校』157-60頁。亀山は同書を実際に作成した校史編纂特別委員会のメンバーの一人であり、当該頁が亀山自身の執筆、あるいは少なくともその証言にもとづくものであることは間違いない。
- (180) 丸山正夫「終戦の前後」『中野校友会々誌』第29号、1985年8月、153頁。
- (181) すでに述べたように日本公使館はエージェントを用いてインド情報を集めていたが、亀山がそれに触れていない点に注意すべきである。
- (182) 亀山は1942年10月の時点で肺炎、さらに胸膜炎にかかって臥床し、「身体も相当疲労し居り、些細なことにも神経興奮する容態」となった。このとき七田公使は亀山の帰国を検討したが、その後一旦回復を見たのであろう。1942年12月16日、^マ14日付、七田公使より谷正之外相宛「在阿公使館員増員ニ関スル交渉ノ件」、JACAR: B14090239700 在外帝国公館関係雑件(在満、支公館ヲ除ク)／「アフガニスタン」国ノ部(外務省外交史料館)。
- (183) Tikhonov, “Deiatel’nost’ nemetskoi i iaponskoi razvedok sredi basmachestva severnogo Afganistana,” 75.
- (184) Tikhonov, *Afganskaia voina Stalina*, 416, 418, 421-28. Tikhonov, “Deiatel’nost’ nemetskoi i iaponskoi razvedok sredi basmachestva severnogo Afganistana” で若干の文言、年月を補足した。のちにカーブルのアメリカ代理公使がソ連の代理公使から聞き出した情報も以上の記述にある程度一致する。それによればアフガニスタンにおける反ソ破壊活動家には2つの中心点があったという。1つはキズル・アヤックをリーダーとするトルクメン人のグループで、マザーリシャリーフ、アンドフヴォイ、マイマーナなど地方にランチをもち、トルクメン人移民の一部を組織し、そのうち約10-15名がソ連にとって潜在的に危険であると考えられていた。このグループは1942年秋、ドイツ公使館に接触し、ラスムス商務官を通じて資金、装備、武器を提供された。メンバーはドイツ軍がヴォルガ川とカスピ海のラインを突破したときに反乱を起こす準備として細胞を組織することを命じられ、ソ連領に入ったが、その多くはNKVD(内務人民委員部)に逮捕され、その後グループは少なくとも表面的には休止状態となった。もう1つのグループはブハラ人のグループで、元首長のアリム・ハーンと息子のオマル・ハーンを擁するが、前者は活動的ではなく、グループの真の中樞は元首長の高官であったムキム・ベグ(Mukim Beg)、官吏であったムバシール・ティラズィであり、このグループはドイツ公使館、日本公使館と接触し、彼らの指示を実行するとともに、金銭的報酬よりもブハラ汗国の復興を約束されることに鼓舞されていた。ただし彼らはトルクメン人グループほど危険とは考えられておらず、最近の逮捕によって無力化されたという(Report entitled *Anti-Soviet Diversionist Activities in Northern Afghanistan* from Charles W. Thayer, Charge d’Affaires ad interim, Kabul to Secretary of State, Washington, 3 September 1943, no. 271, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940)。
- (185) 田嶋『日本陸軍の対ソ謀略』117-121頁を参照のこと。
- (186) “Payment in Swiss Francs to Japanese Official,” 24 March 1942, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5990.
- (187) Tikhonov, *Afganskaia voina Stalina*, 422-23.
- (188) “Statement of Uttam Chand, son of Charan Dass, Caste Khatri,” p. 18, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940.
- (189) 亀山によると、初代武官が「折からの中華事変の背後である新疆省の反蔣団体と連絡を取って混乱

を策したと見られ、英国並びにソ連邦から直接日本政府に抗議があって、武官が退去させられた」と説明されたという（中野校友会編『陸軍中野学校』158頁）。亀山が1998年に関根正男氏にあてた書簡にも「その前に参謀がやたらと新疆省あたりに電報を打ち英国から日本陸軍軍人の退却を命ぜられた」とされている（関根編『日本・アフガニスタン関係全史』149頁）。これを見る限りでは参謀本部は正確な事情を当人に伝えなかったようであるが、亀山は機微に触れた内容を公にすることを避け、あえて韜晦したのかもしれない。

- (190) 中野校友会編『陸軍中野学校』160頁。
- (191) なお戦後、亀山は北田、守屋、七田など元公使を含むアフガニスタン居住経験者を中心に「カーブル・クラブ」を創設（1955年）するため奔走し、このカーブル・クラブを主体に設立された日本・アフガニスタン協会（58年、76年社団法人認可）の理事長、会長をつとめた（関根編『日本・アフガニスタン関係全史』149-50、246頁）。
- (192) “Precis, Amanullah intrigue,” 14 March 1938, TNA WO208/6. 実際の電文そのものではなく要約されたものである。
- (193) Laurence Collier, Foreign Office to Franser-Tytler, 5 April 1938, TNA FO371/22257 N1716/1716/97.
- (194) もしドイツがこのプランで結束し、ソ連の支援を受ければ、露独のアフガニスタン北部侵入とアマールヌラーの名の下でのクーデタ、北西辺境州周辺の部族反乱が起き、イギリスがそれを阻止するのは難しかったといわれる。Milan L. Hauner, “Afghanistan between the Great Powers, 1938-1945,” *International Journal of Middle East Studies* 14 no. 4 (November 1982): 485.
- (195) Report entitled *Notes on the Situation in Afghanistan* from Bert Fish, Cairo to the Secretary of State, Washington, 5 February 1941, no. 2327, p. 21, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5900.
- (196) Japanese Ambassador, Berlin to Japanese Ambassador, Ankara, 15 April 1942, TNA WO208/6.
- (197) Alan Warren, *Waziristan, the Faqir of Ipi, and the Indian Army: The North West Frontier Revolt of 1936-37* (Karachi, Pakistan : Oxford University Press, 2000), 286.
- (198) Rob Johnson, *The Afghan Way of War: Culture and Pragmatism: A Critical History* (London: Hurst, 2011), 198, 202; Milan Hauner, “One Man against the Empire: The Faqir of Ipi and the British in Central Asia on the Eve of and during the Second World War,” *Journal of Contemporary History* 16, no. 1 (January 1981): 183-84.
- (199) Hauner, “One Man against the Empire,” 197, 199-200.
- (200) Inge Kircheisen, “Afghanistan: umkämpftes Vorfeld Indiens,” in *Türkei und Afghanistan: Brennpunkte der Orientpolitik im Zweiten Weltkrieg*, by Johannes Glasneck and Inge Kircheisen (Berlin, GDR: Veb Deutscher Verlag der Wissenschaften, 1968), 259-60.
- (201) *Ibid.*, 260.
- (202) Untitled paper written ‘Jap’ by hand on the upper right corner, NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5990.
- (203) 1943年9月、イタリアが連合国と休戦協定を締結した後、カーブル駐在のアメリカ公使館付武官から尋問を受けたクアローニは、この見積りを同人に渡し、その情報はイギリス合同情報委員会（JIC: Joint Intelligence Committee）とアメリカ軍の中国・ビルマ・インド戦域（CBI: China Burma India Theater）に送られることになった。このように日本の諜報活動の内容はかつての同盟者クアローニの口からも洩れていったのである。Report entitled *Preliminary Notes on Axis Activities in Afghanistan* from Enders, Kabul, 30 September 1943, report no. 5 (JIRC), NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940.
- (204) Kircheisen, “Afghanistan,” 260-61, 277.
- (205) Quaroni, Kabul to Ministry of Foreign Affairs, Rome, 13 October 1941, TNA WO208/6.
- (206) 1942年8月28日発、大島駐独大使より東郷外相宛「対阿富汗工作ノ件」、JACAR: B02032409100

第二次欧州大戦関係一件／阿富汗問題（外務省外交史料館）。アフガニスタン政府に反英領インド工作の援助をさせようという外務省の構想は、同国首相と政府中枢部が中立を宣言しながらも親英米の傾向を内に秘めていたことを考えると、完全な判断ミスであったことがわかる。それと関連して、日本政府は日英米開戦直後、アフガニスタン政府に既存の友好条約にもとづく緊密な政治的協力を提案したが、「大東亜共栄圏」に含まれることに関心のない同政府から拒否された。ベルリンの河原酸一郎参事官がドイツ外務省に述べたところによると、このとき日本側は「協力」の内容として、インドとソ連に関する情報交換、アフガニスタンを通じたインドの反英運動支援、欧亜間の航空交通促進を期待していたという（Kircheisen, "Afghanistan," 259）。日本を信頼せず、英ソとのトラブルを恐れ、英米の勝利を信じる首相がこのような提案を受け入れるわけがなく、日本政府がアフガニスタン政府の本意を理解していなかったことがわかる。それはすなわち在カーブル日本公使館の情報分析がそこまで達していなかったということである。1942年の時点で日本側は、石油利権獲得問題のときと同様に「アフガニスタン政府は英ソを嫌い親日的である」という当初の固定観念、アジア主義的理想主義から十分抜け切れていないところがあったのではないか。ただしその一方で、アフガニスタン指導部の真意をとらえるといっても、それは容易にできるようなことではなかった点も考慮しておく必要がある。たとえば首相、外相、陸相は連合国との良好な関係を重視したが、それより下の政府職員の間には枢軸国のプロパガンダがある程度の影響をもたらしていた。政府は表面的には各国に調子を合わせるがあっても、その中枢部の本当の考えは幾重もの外膜に覆われており、エンガート米公使はアフガニスタンの態度を明確にとらえるのは非常に難しいとコーデル・ハル国務長官（Cordell Hull）に漏らしている（Kircheisen, "Afghanistan," 267）。とくにアメリカや日本のような新来者にとって、アフガニスタン政府の奥部にせまるのは至難の業であったといえよう。

- (207) Report entitled *Preliminary Notes on Axis Activities in Afghanistan* from Enders, Kabul, 30 September 1943, report no. 5 (JIRC), NARA RG165, entry 77, box 4, folder 5940.
- (208) Major Ernest F. Fox, M. A., Kabul to Military Intelligence Division, W. D. G. S [War Department General Staff], 21 April 1944, report no. 3, NARA RG165, entry 77, box 2, folder 3600.
- (209) Charge d'Affaires, Kabul to the Secretary of State for Foreign Affairs, India Office, 28 August 1945, IOR L/PS/12/1908 EXT 4289/1945.
- (210) 井上編『わが回想のイラン』214頁。同書によると、井上は東京外国語学校ヒンドスターニー語部卒業後、1934年に外務省留学生試験に合格してテヘランに3年間留学し、39年から40年まで在イラン日本公使館に勤務した後、40年11月からカーブルに移った。
- (211) 以下尋問の内容は、Note on the Questioning of the Members of the Staff of the Japanese Kabul Legation during their Stay in Peshawar from 28th January to 2nd February 1946, IOR L/PS/12/1908 EXT2162/1946.

付 記

本稿を執筆するにあたり、以下の方々から資料の所在、提供を含めた貴重なアドバイス、ご高配をたまわった。葛原和三・靖国偕行文庫前室長、黒宮広昭・インディアナ大学教授、小谷賢・日本大学教授、ファヒム・ナワビ拓殖大学講師、長谷部茂・拓殖大学教授、武藤英臣・拓殖大学イスラーム研究所名誉教授の各先生方である（五十音順）。ここに記して感謝の意を表したい。ただし文責があくまで筆者にあることはいうまでもない。

（原稿受付 2019年7月5日）